平成 30 年度
主要な施策の成果報告書
決算の概要
（一般会計・特別会計）

阿 賀 野 市

目　　次

1　一般会計の決算概要　----------　1

（1）決算収支の状況　----------　2

（2）歳　入　----------　2

（3）歳　出　----------　5

2　特別会計の決算概要　----------　8

3　地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費
----------　10

4　主要施策成果報告書

5　資　料　編

主要な施策の成果報告と決算概要

平成３０年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

令和元年９月

阿賀野市長　　田　中　清　善

平成30年度一般会計の決算概要について

総合計画に掲げた「安全・安心な暮らしの実現」「子どもの育成支援の充実」「高齢者や障がい者福祉の充実」「地域経済の活性化」「生活に密着した住環境整備の促進」の5つの政策を柱として据え、それらを支える「市民協働」「行政経営」の2つの政策を設定し、人口減少対策、地域活性化対策など地方創生につながる施策を積極的に推進することにより「元気で明るく活力ある魅力的なまち」を実現するため、重点施策に予算を配分し、効率的な財政運営による事業の着実な推進に取り組んでまいりました。

平成30年度一般会計決算については、歳入が217億6,795万5千円（前年度比7億6,102万4千円、3.4%減）、歳出が205億2,731万1千円（前年度比8億93万3千円、3.8%減）となりました。

歳入・歳出ともに対前年度比マイナスの決算額となっていますが、これは平成29年度の翌年度繰越明許費が前年度比約11億5,000万円減少したことによるものです。

全体としては、前年度に引き続き、個人の給与所得が増えていることや製造業などが好況であり、法人市民税を含む市民税が堅調であることから、人口減少抑制や地域活性化などの地域課題に取り組む事務事業に対して、前年度と同規模の予算配分を行ったところです。

歳入面では、市税は前年度比で約2,000万円（0.5%）の増額となりました。その結果、市税全体では約46億1,500万円となり、これは阿賀野市として前年度を超えて過去最高額となりました。

また、普通交付税は、前年度比で約2億500万円（3.1%）の減額となり、主に合併算定替の段階的縮減や市税の増額によるものとなります。なお、普通交付税はピーク時の平成26年度と比較した場合、約10億9,300万円の減額となりました。

歳出面では、性質別にみた場合、人件費は4年連続で減少していますが、扶助費は12年連続増加しており、決算額は約38億7,300万円となりました。これは阿賀野市合併時の平成16年と比較した場合では2倍以上の金額となります。

目的別にみた場合、総務費は、安田地区複合施設整備事業やふるさと寄附金の増加に伴う関連諸費用の支出増加などにより、27億4,182万3千円（前年度比9億2,708万2千円、51.1%増）となった一方、教育費は、安田学校給食センター移転改築事業の完了などにより、20億7,330万9千円（前年度比7億7,129万6千円、27.1%減）となりました。

（1）決算収支の状況.

単位：千円

区　　分		平成 30 年度	平成 29 年度
歳　入　総　額	(A)	21,767,955	22,528,979
歳　出　総　額	(B)	20,527,311	21,328,294
歳入歳出差引額　(A)　－　(B)	(C)	1,240,644	1,200,685
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	404,294	254,450
実　質　収　支　(C)　－　(D)	(E)	①　836,350	②　946,235
単 年 度 収 支　①　－　②	(F)	△109,885	400,788
財政調整基金積立金	(G)	202	189
公債費繰上償還金	(H)	400	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	0
実質単年度収支　(F)＋(G)＋(H)－(I)	(J)	△109,283	400,977
実質収支比率　(E)　÷　(L)	(K)	6.6%	7.4%
標準財政規模	(L)	12,748,909	12,855,984

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

平成 30 年度一般会計の決算は、歳入歳出差引額である形式収支は 12 億 4,064 万 4 千円の黒字であり、ここから繰越明許費の各事業に充てる令和元年度に繰り越すべき財源 4 億 429 万 4 千円を控除した実質収支においても 8 億 3,635 万円の黒字となりました。

また、実質単年度収支については、平成 29 年度は市税及び各種交付金が上振れしたことによるものであり、平成 30 年度は 1 億 968 万 3 千円の赤字でありますが、実質収支においては平年ベースを上回っています。

（2）歳　入　（4 ページの表を参照ください。）

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりです。

1. 市税　46 億 1,504 万 7 千円（前年度比 2,071 万 2 千円、0.5%増）

市税については、景気の回復基調を受けた企業の増収増益や個人所得の堅調なことから、法人市民税や個人市民税が昨年に引き続き、微増となっております。その結果、阿賀野市として前年度を超えて過去最高額となりました。

また、収納率は横ばいでありますが、この数年は高い率を堅持しております。

2. 交付金　9 億 1,971 万円（前年度比 3,458 万 2 千円、3.9%増）

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村交付金、交通安全対策補助金の 7 交付金においては、前年度を下回る交付となりました。

一方、地方消費税交付金、住宅ローン減税による個人市民税の減収額を補てんする減収補てん地方特例交付金については、前年度を上回りました。前年度に引き続き、景気の回復基調を要因とするものです。

3. 地方交付税　72 億 6,368 万 6 千円（前年度比 3 億 4,099 万 4 千円、4.5%減）

普通交付税（前年度比 2 億 523 万 7 千円、3.1%減）の減額となっており、これは合併算定替の段階的縮減や市税の増額によるものです。

また、特別交付税（前年度比 1 億 3,575 万 7 千円、15.3%減）も減額となっており、主なものは、平成 29 年度の豪雪に対する除排雪経費の減額によるものです。

4. 県支出金　15 億 7,271 万 6 千円（前年度比 2 億 2,320 万 4 千円、12.4%減）

土橋北遺跡や砂田遺跡の発掘調査委託金などの減額によるものです。

5. 財産収入　5,169 万 9 千円（前年度比 1,816 万 5 千円、54.2%増）

旧神山西小学校跡地や一般県道五頭公園畑江線道路改良工事に伴う土地売却などによるものです。

6. 寄附金　1 億 8,935 万 9 千円（前年度比 1 億 4,355 万円、313.4%増）

ふるさと寄附金について、複数のインターネット受付サイトへの掲載や返礼品カタログのリニューアルなどによって寄附金が大幅に増加（1 億 8,630 万 9 千円、前年度比 1 億 4,422 万 8 千円、342.7%増）したことによるものです。

7. 繰入金　3 億 1,560 万 7 千円（前年度比 6 億 7,351 万 6 千円、68.1%減）

平成 30 年度決算の減額理由として、平成 29 年度のあがの市民病院の病院情報システム整備に充てたあがの市民病院整備基金繰入金や、西部工業団地で操業中の企業との契約に基づいた工業用地売払収入に係る工業団地造成事業特別会計繰入金などの減額によるものです。

平成 30 年度は、当市の一体感醸成などを目的とした合併振興基金繰入金 1 億 1,600 万円、特別会計の前年度事業費確定に伴う繰入金などになりました。

8. 繰越金　12 億 68 万 5 千円（前年度比 2 億 7,845 万 5 千円、30.2%増）

平成 29 年度決算において、市税及び各種交付金が上振れしたことや、豪雪に対する国の財政支援として臨時道路除雪事業補助金の交付などの増加によるものです。

9. 市債　20 億 3,356 万 6 千円（前年度比 2 億 2,826 万 3 千円、12.6%増）

主なものは、安田地区複合施設新築に伴う事業債 7 億 8,250 万円、市立小中学校のエアコン設置に向けた事業債 2 億 5,570 万円により、借入額が増加したものです。

借入に際しては、合併特例事業債等の元利償還金の交付税措置が有利な起債を充てることで、後年度負担にならないよう配慮しています。

イ　歳入決算の状況　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1　市　　税	4,615,047	21.2	4,594,335	20.4	20,712	0.5
2　地方譲与税	220,765	1.0	218,024	1.0	2,741	1.3
3　利子割交付金	6,772	0.0	7,240	0.0	△468	△ 6.5
4　配当割交付金	13,521	0.1	17,371	0.1	△3,850	△ 22.2
5　株式等譲渡所得割交付金	10,457	0.0	16,749	0.1	△6,292	△ 37.6
6　地方消費税交付金	777,169	3.6	731,715	3.2	45,454	6.2
7　ゴルフ場利用税交付金	21,359	0.1	23,220	0.1	△1,861	△ 8.0
8　自動車取得税交付金	57,864	0.3	59,848	0.3	△1,984	△ 3.3
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,859	0.0	1,978	0.0	△119	△ 6.0
10　地方特例交付金	26,043	0.1	21,798	0.1	4,245	19.5
11　地方交付税	7,263,686	33.4	7,604,680	33.8	△340,994	△ 4.5
12　交通安全対策特別交付金	4,666	0.0	5,209	0.0	△54	△ 10.4
13　分担金及び負担金	56,169	0.3	59,456	0.3	△3,287	△ 5.5
14　使用料及び手数料	119,632	0.6	119,972	0.5	△340	△ 0.3
15　国庫支出金	2,664,477	12.2	2,904,193	12.9	△239,716	△ 8.3
16　県 支 出 金	1,572,716	7.2	1,795,920	8.0	△223,204	△ 12.4
17　財 産 収 入	51,699	0.2	33,534	0.1	18,165	54.2
18　寄　附　金	189,359	0.9	45,809	0.2	143,550	313.4
19　繰　入　金	315,607	1.5	989,123	4.4	△673,516	△ 68.1
20　繰　越　金	1,200,685	5.5	922,230	4.1	278,455	30.2
21　諸　収　入	544,837	2.5	551,272	2.4	△6,434	△ 1.2
22　市　　債	2,033,566	9.3	1,805,303	8.0	228,263	12.6
合　　計	21,767,955	100.0	22,528,979	100.0	△761,024	△ 3.4

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

（3） 歳 出 （7ページの表を参照ください。）

歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、以下のとおりです。

1. 目的別決算における対比

平成 30 年度決算では、目的別では総務費が増加したものの、教育費、衛生費、民生費、土木費の減少により、205 億 2,731 万 1 千円（前年度比 8 億 93 万 3 千円、3.8%減）となりました。

平成 29 年度決算より決算額が増加した主な費目として、総務費（前年度比 9 億 2,708 万 2 千円、51.1%増）では、安田地区複合施設（風とぴあ）の整備事業費、ふるさと納税の増加に伴う返礼品の増加やふるさと阿賀野市応援基金への積立などから増加率でトップとなりました。

一方、平成 29 年度決算比で減少率が大きい主なものとして、教育費（前年度比 7 億 7,129 万 6 千円、27.1%減）では、安田給食センターの移転工事完了によるものですが、平成 30 年度は、市内の全小中学校へのエアコン整備事業（一部繰越事業）など、学校環境の整備を実施しました。

土木費（前年度比 1 億 8,100 万 3 千円、6.3%減）では、平成 29 年度の豪雪に対する除排雪経費の減額や、消雪施設関連工事などの翌年度繰越事業費が減額したことによるものです。

衛生費（前年度比 3 億 7,531 万円、17.5%減）では、平成 29 年度のあがの市民病院の病院情報システム整備に充てた繰出金が減額したことによるものです。

また、民生費（前年度比 2 億 3,569 万 4 千円、3.7%減）については、前年度に行われた瓢湖憩の家改修事業完了に伴い減額となったものです。

順位	目的別決算の対比（%）			性質別決算の対比（%）		
	構成比の比較	平成 30 年度	平成 29 年度	構成比の比較	平成 30 年度	平成 29 年度
1	民生費	29.6	29.6	扶助費	18.9	18.1
2	総務費	13.4	8.5	人件費	16.7	16.3
3	土木費	13.0	13.4	普通建設事業費	14.6	14.2
4	公債費	10.9	11.0	繰出金	14.0	15.6
5	教育費	10.1	13.3	物件費	12.7	13.0
6	衛生費	8.6	10.0	公債費	11.3	11.4
7	農林水産業費	4.9	5.0	補助費等	5.9	5.6
8	消防費	4.3	4.1	積立金	3.1	2.1
9	商工費	3.1	3.2	貸付金	1.7	1.6
10	諸支出金	1.2	1.0	維持補修費	1.1	2.1
11	議会費	0.8	0.8	投資及び出資金	0.0	0.0
12	労働費	0.1	0.1	災害復旧費	0.0	0.0
13	災害復旧費	0.0	0.0			

2. 性質別経費における前年度比較

（１）義務的経費　96 億 2,809 万 8 千円（前年度比 5,092 万 5 千円、1.5％減）

扶助費（前年度比 689 万 6 千円、0.2％増）では、少子化対策、高齢化社会や障がい福祉への対応などによって増加していますが、人件費（前年度比 3,467 万 4 千円、1.0％減）、公債費（前年度比 1 億 2,314 万 7 千円、5.1％減）はともに減少しています。

（２）投資的経費　29 億 9,164 万 1 千円（前年度比 3,619 万 1 千円、1.2％減）

普通建設事業費は、単独事業費（安田地区複合施設整備事業など）　県営事業負担金（安野川地区湛水防除事業負担金など）は増加しましたが、補助建設事業費の減少によって全体的な金額は減少しました。

（３）その他の経費　79 億 757 万 9 千円（前年度比 6 億 1,386 万 7 千円、7.2％減）

その他の経費の増減内容と、10％以上の増減率となった項目の主な理由は以下のとおりです。

○　維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】

2 億 2,656 万 3 千円（前年度比 2 億 1,489 万 7 千円、48.7％減）

主な理由としては、除雪関連の維持補修費の減少によるものです。

○　積立金【財政調整基金などの基金に積立てをする経費】

6 億 3,989 万円（前年度比 2 億 34 万 8 千円、45.6％増）

ふるさと納税が堅調であるため、ふるさと阿賀野市応援基金 1 億 8,632 万 2 千円、今後の公共施設の整備計画における財政負担に備えるため、公共施設等整備基金 2 億 5,008 万 1 千円などの積み増しによるものです。

○　繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】

2 億 8,646 万 6 千円（前年度比 4 億 6,771 万 9 千円、14.0％減）

平成 29 年度に実施したあがの市民病院の病院情報システム整備の完了に伴い、病院事業会計の建設改良費に係る繰出金の減少によるものです。

イ　目的別歳出決算の状況　（単位：千円、%）

区　　分	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	前年度対比 増減額	増減率
1 議　会　費	161,864	0.8	166,777	0.8	△4,913	△ 3.0
2 総　務　費	2,741,823	8.5	1,814,741	9.2	927,082	51.1
3 民　生　費	6,074,643	29.6	6,310,337	31.0	△235,694	△ 3.7
4 衛　生　費	1,765,961	10.0	2,141,271	12.3	△375,310	△ 17.5
5 労　働　費	20,000	0.1	20,500	0.1	△500	△ 2.4
6 農林水産業費	1,007,500	5.0	1,055,645	5.1	△48,145	△ 4.6
7 商　工　費	633,880	3.2	675,242	4.0	△41,362	△ 6.1
8 土　木　費	2,675,745	13.4	2,856,748	11.0	△181,003	△ 6.3
9 消　防　費	889,377	4.1	865,909	4.3	23,468	2.7
10 教　育　費	2,073,309	13.3	2,844,605	10.3	△771,296	△ 27.1
11 災害復旧費	0	0.0	158	0.0	△158	皆減
12 公　債　費	2,233,128	11.0	2,356,276	11.9	△123,148	△ 5.2
13 諸 支 出 金	250,081	1.0	220,085	0.0	29,996	13.6
歳出合計	20,527,311	100.0	21,328,294	100.0	△800,983	△ 3.8

ロ　性質別歳出決算の状況（普通会計）　（単位：千円、%）

区　分		平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	前年度対比 増減額	増減率
義務的経費	人　件　費	3,341,095	16.3	3,396,726	15.9	△ 55,631	△ 1.6
	扶　助　費	4,126,871	20.1	3,889,578	18.2	237,293	6.1
	公　債　費	2,281,303	11.1	2,404,450	11.3	△ 123,147	△ 5.1
	小　　計	9,749,269	47.5	9,690,754	45.4	58,515	0.6
投資的経費	普通建設事業費	2,954,976	14.4	3,106,776	14.6	△ 151,800	△ 4.9
	補助事業	1,168,027	5.7	1,564,439	7.3	△ 396,412	△ 25.3
	単独事業	1,534,676	7.5	1,340,861	6.3	193,815	14.5
	県営事業負担金	252,273	1.2	201,476	0.9	50,797	25.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小　　計	2,954,976	14.4	3,106,776	14.6	△ 151,800	△ 4.9
その他の経費	物　件　費	2,677,668	13.0	2,706,455	12.7	△ 28,787	△ 1.1
	維持補修費	303,218	1.5	509,883	2.4	△ 206,665	△ 40.5
	補助費等	1,005,275	4.9	1,465,534	6.9	△ 460,259	△ 31.4
	一部事務組合分	321,978	1.6	326,180	1.5	△ 4,202	△ 1.3
	貸　付　金	350,000	1.7	350,000	1.6	0	0.0
	投資及び出資金	35,349	0.2	272,312	1.3	△ 236,963	△ 87.0
	積　立　金	639,887	3.1	439,542	2.1	200,345	45.6
	繰　出　金	2,811,669	13.7	2,787,038	13.1	24,631	0.9
	小　　計	7,823,066	38.1	8,530,764	40.0	△ 707,698	△ 8.3
合　　計		20,527,311	100.0	21,328,294	100.0	△ 800,983	△ 3.8

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

平成 30 年度　特別会計の決算概要

(会計名)	(歳入決算額)	（歳出決算額）	(歳入歳出差引額）
（1） 国民健康保険特別会計	4,170,246 千円	4,117,379 千円	52,867 千円

国民健康保険特別会計につきましては、国保事業の県域化に伴い、これまで財源調整のために措置されていた保険財政共同安定化事業交付金等の共同事業に係る交付金や拠出金が皆減となったことにより、歳入で前年度比 8 億 6,687 万 5 千円（17.2%）、歳出で 8 億 5,185 万 6 千円（17.1%）の減額となりました。

（2） 後期高齢者医療特別会計	810,218 千円	802,477 千円	7,741 千円

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料率の改定や保険料の軽減制度の見直し等により、保険料が前年度比 1,629 万 7 千円（7.5%）の増額となりました。歳出では、保険料の増収により、広域連合への保険料納付金が前年度比 1,606 万 4 千円（7.7%）の増額となりました。

（3） 介護保険特別会計	5,174,974 千円	4,949,067 千円	225,907 千円

介護保険特別会計につきましては、第 7 期介護保険事業計画の初年度に当たり、介護給付等対象サービスや地域支援事業やサービス等の円滑な提供を図るとともに、高齢者の自立支援や重度化防止の取組を推進するために、阿賀野市地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備や強化に取り組みました。

（4） 公共下水道事業特別会計	2,583,289 千円	2,082,811 千円	500,478 千円

公共下水道事業特別会計につきましては、均衡ある整備の促進により早期の供用開始を図るとともに、生活環境の改善や公共水域の水質保全に資することを目的として管渠整備 4.6ｋｍを実施した結果、普及率は 89.4%となりました。また、安田浄化センター等において、下水道施設の長寿命化対策工事に取り組みました。なお、差引額は地方公営企業適用により 3 月末での打切決算となり、翌年度へ未収未払を引き継いだものです。

(会計名)	(歳入決算額)	（歳出決算額）	(歳入歳出差引額)
（５） 集落排水事業特別会計	237,890 千円	223,028 千円	14,862 千円

集落排水事業特別会計につきましては、施設整備は平成 21 年度に完了していることに伴い、施設の維持管理が主なるものとなりました。なお、笹岡集落排水（笹岡処理場）は平成 30 年度に公共下水道へ編入し、小松・渡場集落排水は令和 2 年度、大和集落排水は令和 6 年度に公共下水道へ編入する予定としています。なお、差引額は地方公営企業適用により 3 月末での打切決算となり、翌年度へ未収未払を引き継いだものです。

（６） 押切外四ヶ大字財産区特別会計	7,327 千円	4,288 千円	3,039 千円

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

（７） 少年自然の家特別会計	31,437 千円	29,909 千円	1,528 千円

少年自然の家特別会計につきましては、自然体験施設として安全に利用して頂くため管理運営をしているものです。なお、施設利用者は 13,497 人（市内 3,710 人）となりました。

（８） 工業団地造成事業特別会計	2,079 千円	2,079 千円	0 千円

工業団地造成事業特別会計につきましては、市営西部工業団地の用地造成事業に係る市債の元利償還金が主な内容となりました。

なお、市債につきましては、平成 30 年度で償還完了となりました。

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障４経費）、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源分）　337,468 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充てる社会保障施策に要した経費　6,009,991 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,082,404	2,650,887	0	80,920	1,350,597	151,831
障害者福祉事業	1,160,748	789,367		10,709	360,672	40,546
老人福祉事業	133,920	1,938		19,757	112,225	12,616
児童福祉事業	2,392,352	1,546,168		50,454	795,730	89,454
生活保護扶助事業	395,384	313,414			81,970	9,215
社会保険事業	1,581,361	255,893	0	0	1,325,468	149,007
国民健康保険事業	307,234	163,664			143,570	16,140
後期高齢者医療事業	562,667	87,517			475,150	53,416
介護保険事業	711,460	4,712			706,748	79,451
保健衛生事業	346,226	18,707	0	1,683	325,836	36,630
病院事業	72,254				72,254	8,123
母子衛生事業	169,733	13,060		689	155,984	17,535
予防事業	104,239	5,647		994	97,598	10,972
合計	6,009,991	2,925,487	0	82,603	3,001,901	337,468

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

主要施策成果報告書

1　一　般　会　計

・議会費（１款）　----------　1

・総務費（２款）　----------　2

・民生費（３款）　----------　31

・衛生費（４款）　----------　54

・農林水産業費（６款）----------　83

・商工費（７款）　----------　96

・土木費（８款）　----------　104

・消防費（９款）　----------　122

・教育費（10 款）　----------　132

2　国民健康保険特別会計　----------　158

3　介護保険特別会計　----------　159

4　公共下水道事業特別会計　----------　169

5　集落排水事業特別会計　----------　173

6　少年自然の家特別会計　----------　174

7　水道事業会計　----------　175

8　病院事業会計　----------　178

主要施策成果報告書の見方

（歳入歳出決算書　　ページ）

事業の概要

会計		…予算体系を記載しています。 …担当部署を記載しています。	政策		…総合計画の体系を記載しています。				
款			施策						
項			基本事業						
目			主要事業		実施計画		総合戦略		
担当			計画年度	平成　　年度～平成　　年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。	…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					

…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。
…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。

事業費					
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源				

…財源内訳ごとに千円単位で記載しています。（事業費合計は、千円未満四捨五入）
「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　□小 □なし	…事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 …成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 …成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。

付記事項

…成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。

議員活動費

事業の概要

歳入歳出決算書 52ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	01	議会費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供				
項	01	議会費	基本事業	06	議会事務の適正執行				
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市議会 議会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市議会	・議会の使命である「政策形成及び実施過程に多面的に参画し、業務の監視と政策提言」に努めながら、議会の運営と活発な議員活動を進めます。 ・議会改革の推進組織である議会改革推進特別委員会により、議会だよりを発行(広報部会)、議会報告会の開催(広聴部会)、政務活動費の審査と議会改革の検討(政策部会・運営部会)などを進めます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
議員活動が活性化し、積極的な議論が行われます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	117,521	119,601	114,177
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		117,521	119,601	114,177

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	

付記事項

平成30年度の活動状況
・定例会４回、臨時会１回を開催
・常任委員会を33回開催
・議会改革推進特別委員会を30回開催
・議会全員協議会を４回開催
・予算決算審査特別委員会を６日開催
・会派代表者会議４回開催
・議会報告会を11会場で開催
・議会だよりを４回発行

人事評価実施事業

事業の概要

歳入歳出決算書 56ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	03	組織・人事マネジメントの充実				
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市職員	○職員個々の能力を上げていく目標管理型の人事評価を行います。 ・能力評価と業績評価の実施 ・制度の理解と公平な評価のため研修会の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多様化、高度化する行政課題に対応できる職員が育成されてます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	面談の実施割合	%	97	99.5	99.3
	②					
成果指標	①	人事評価が人材育成に役立っていると思う職員の割合	%	39.5	53.9	26.4
	②	適正に評価されていると思う職員の割合	%	47.2	67.9	51.5
事業費			千円	2,981	2,385	2,385
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,981	2,385	2,385

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）人材育成に役立っている、また、適正に評価されていると思う職員の割合ともに大きく低下しており順調とは言えない状況です。 課題を解決する手法を明確にする、上司との課題共有に有効と評価されている一方で、人材の育成につながっているか疑問、適正に評価されていないと感じている職員が多い状況です。 (原因）評価者及び被評価者研修会を実施していることにより制度は定着しつつありますが、まだ評価者の目線にばらつきがあること、フィードバック面談がまだ上手く機能していないことが原因と思われます。

付記事項

自治会集会施設建設補助事業

事業の概要

歳入歳出決算書 56ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	01	コミュニティ施設の利用促進					
目	01	一般管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自治会	○自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。 補助率　限度額 ・新築　80%　200万円 ・全面改築　80%　200万円 ・修繕　50%　100万円 （事業対象額20万円以上） ・下水道接続　50%　30万円 ・合併浄化槽接続　50%　60万円
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金交付申請件数	件	15	18	12
	②					
成果指標	①	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数	施設	12	13	9
	②	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数	施設	3	5	3
事業費			千円	6,142	9,976	3,398
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6,142	9,976	3,398

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	（状況）平成30年度の補助金交付件数は、計12件（修繕９件、下水道接続３件）でした。前年度の件数（修繕13件、下水道接続５件）は下回りましたが、一定の交付実績のある状況が続いています。なお、施設の修繕については、平成28年度から本補助制度の対象として加えたものです。 （原因）各自治会に対し、本制度の浸透が図られているためと考えられます。

付記事項

安田地区複合施設整備事業

事業の概要

歳入歳出決算書 60ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進					
目	04	財産管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
安田支所庁舎 安田公民館	○安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を建設します。 平成27年度　安田支所庁舎整備検討委員会 平成28年度　基本設計・解体設計、地質調査 平成29年度　支所庁舎等解体工事、実施設計 平成30年度　改築工事（平成31年3月開所）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
複合化により利便性が向上します。 地域活性化の拠点施設になります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	事業進捗率（事業費ベース）	%	1.4	17.1	100
	②					
成果指標	①	建築棟数	棟	0	0	1
	②	施設利用者数	人	26,379	0	0
事業費			千円	13,890	184,003	887,988
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	128,700	782,500
		そ の 他	千円	0	2,400	2,200
		一般財源	千円	13,890	52,903	103,288

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　□小　■なし	(状況）平成30年度は、安田地区複合施設の建築工事を事業実施しました。 (原因）平成27年度から検討委員会の意見を集約し、平成28年度で基本設計の策定、平成29年度で実施設計を実施、旧安田支所を解体、平成30年度において本体建築工事を実施し、完成したことにより事業完結いたしました。

付記事項

非核平和記念事業

事業の概要

歳入歳出決算書 62ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	02	総務費	施策	02	学校教育の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	こころとからだの健全育成				
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○原爆絵画展を開催します。 展示資料：広島平和記念資料館所蔵の「市民が描いた原爆の絵（複製）」 ○平和記念式典（広島市）に中学生を派遣します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	原爆絵画展開催日数	日	18	14	16
	②	平和記念式典への派遣生徒数	人	0	4	8
成果指標	①	原爆絵画展入場者数	人	1,421	2,084	2,438
	②	平和記念式典への派遣生徒数（累計）	人	0	4	20
事業費			千円	7	506	720
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7	506	720

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）原爆絵画展を水原中学校市民図書室と市立図書館の２会場で開催し、前年実績及び当初予定した来場人数を達成しました。 また、平成29年度から広島平和記念式典中学生派遣事業がスタートし、平成30年度は市内４中学校から男女各１人（計８人）が参加しました。未来を担う中学生が原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と平和について考える機会となり、事業の成果としては、順調・予定通りでした。 （原因）広報や市のＨＰ、ポスター掲示やチラシ配布などの効果的な情報発信、市民の目に止まりやすい展示方法を行ったことが要因です。

付記事項

総合計画・総合戦略進行管理事業

[32]

事業の概要

歳入歳出決算書 62ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと総合戦略 市職員	○施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 ○基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 ○まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 ○施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・ＰＤＣＡサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	施策・基本事業の成果指標数（代替指標の８指標除く）	指標	292	292	292
	②	通常評価事務事業数（成果指標を設定している事務事業数）	事業	591	583	541
成果指標	①	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数	指標	109	120	98
	②	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%	56.5	78.7	54.7
事業費			千円	8,085	6,683	6,894
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	8,085	6,683	6,894

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）事務事業の成果を評価・検証し、見直しが行われていると感じる職員の割合は、前年度から24.0ポイント減少していますが、平成28年度と比較すると1.8ポイントの減少で統計誤差の範囲で横ばい状態です。 （原因）平成29年度は否定意見に追加質問を設定したため、肯定意見が大きく増加したことが、ポイント減少の主な要因です。平成28年度との比較で横ばいである要因は、各部署・担当者で評価・検証後、全体での課題共有につながらず、「阿賀野市行政経営システム」の活用によるPDCAサイクルが習慣化していないためと考えられます。

付記事項

ふるさと納税促進対策事業

[33]

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営				
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	05	自主財源の確保				
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市外の人	○阿賀野市への寄附（ふるさと納税）を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。 ○寄附者に対し、寄附金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。 ・１万円以上の寄附で、寄附額の３割以内の特産品 ○ふるさと納税額の増加を図ります。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や市内事業者等との連携により、充実させます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回	4	5	6
	②	返礼品数	品	98	109	161
成果指標	①	ふるさと納税件数	件	1,961	2,771	8,848
	②	ふるさと納税額	円	32,656,000	42,081,000	186,309,000
事業費			千円	10,514	14,293	69,231
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	10,514	14,293	69,231

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）平成30年度は、掲載サイトを追加したことにより、前年度に比べ寄附件数319ポイント、金額442ポイントを超える成果をあげました。また、返礼品のラインナップを変更し、内容の充実を図りました。 （原因）インターネットでの寄附申し込み受付拡大のため、「楽天」への掲載を追加したことにより、予想を超える寄附申し込みがありました。また、新聞や雑誌に広告を掲載したことや、インターネット受付サイトへ優先広告を掲載したこと、返礼品内容を充実させたことなどが要因です。

付記事項

地域ポイントカード事業

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	04	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○ＡＰＯカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政（まちづくり）ポイント」を付与します。 ※ＡＰＯカード（あがのポイントカード）とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 ○子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・ＡＰＯカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数	ﾒﾆｭｰ	23	35	39
	②	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのＰＲで施設等を訪問した回数	回	5	0	0
成果指標	①	行政（まちづくり）ポイント付与数	ﾎﾟｲﾝﾄ	1,947,630	2,240,740	2,687,160
	②	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数	人	114	230	289
事業費			千円	2,428	2,113	2,174
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,428	2,113	2,174

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)前年度と比較してポイント付与数は19%、見守りメール配信サービス登録者数は25%前年度から上昇し、事業成果は順調です。 (原因)あがの市民病院での分娩・人間ドックの付与ポイント数が伸びていることが主な要因です。見守りメールは防犯意識の高まりによる口コミでの浸透が向上の要因となっています。 (余地)より地域に浸透させるためには、ポイント付与メニューの選択と集中などが必要な時期であることから、本事業としての余地は中程度と考えます。

付記事項

素敵な出会い応援事業

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	07	結婚意識の向上					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
結婚希望者	(1)出会いイベントの開催 (2)ホームページ・ＬＩＮＥ@等による情報発信 (3)縁結びサポーターによる結婚相談・引き合わせ (4)縁結びサポーター養成セミナーの開催 新規サポーター確保のためのセミナーを開催します。 (5)若者の結婚意識を醸成するためのリーフレット作成 (6)本事業による成婚報告の募集 市主催イベント及び引き合わせをきっかけに成婚したカップルから報告を募集し、お祝いを贈呈します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・結婚希望者が、イベントやセミナーなど出会いに関する情報を入手し、参加しています。 ・市認定の縁結びサポーターが、結婚相談や引き合わせを行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	出会いイベント開催回数	回	8	2	2
	②	ＬＩＮＥ@による情報発信回数	回	23	13	12
成果指標	①	出会いイベント参加者数	人	105	43	38
	②	ＬＩＮＥ@登録者数	人	222	282	522
事業費			千円	14,506	98	93
財源内訳		国支出金	千円	14,500	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6	98	93

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)出会いイベントは、２回実施し定員38人に対して80人の参加申し込みがありました。開催会場の規模により募集定員が当初予定と比較して減少しましたが、申込数が定員を超えているため、事業の成果としては順調・予定どおりです。 また、会員の引き合わせは６組のカップルが成立しました。 (原因)若者が気軽に参加できそうな市内の飲食店と協力してイベント企画したことが要因となっています。

付記事項

移住・定住情報発信事業

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信				
項	01	総務管理費	基本事業	03	情報発信の強化				
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
移住・定住に関心を持っている人	○ホームページ専用サイトにより、情報発信を行います。 ・空き家・空き地バンク登録物件の紹介 ・各種支援制度の紹介 ・各種イベント出展情報の紹介 ○首都圏で行われる新潟Ｕ・Ｉターンフェアに出展します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ホームページ専用サイトの情報更新回数	回	11	24	12
	②					
成果指標	①	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数	件	25,708	31,268	30,155
	②					
事業費			千円	0	0	50
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	50

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）ホームページのアクセス件数は、昨年度と比較して3.6ポイント低下しましたが、事業の成果としては目標値を超えているので、順調・予定通りです。 (原因）「住まい」以外の情報の充実や、移住希望者が多くアクセスする国や県のサイトでの情報発信強化を行ったことが要因となっています。

付記事項

食・農業イノベーション拠点整備事業

[50]

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	02	総務費	施策	01	農業の振興					
項	01	総務管理費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、中小企業者	○農産物等の乾燥加工したデータ及びサンプル品を公表・周知し、乾燥加工に取り組みやすい環境をつくるために、地元農産物等の試験乾燥・研究をベンチャー企業に委託します。 ○事業者がビジネス創出にチャレンジできるように、一定量の乾燥加工を試験的に取り組みます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	地元農産物の試験乾燥・研究品目数	品目	5	24	12
	②					
成果指標	①	食品乾燥技術で加工された地元農産物や食品の重量	kg	43	195	129
	②	食品乾燥技術による加工や事業間マッチングにより、販路を開拓した商品数	品目	0	6	8
事業費			千円	11,837	6,281	4,264
財源内訳		国支出金		5,918	3,137	2,128
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,919	3,144	2,136

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)平成29年度に市の食品乾燥施設を稼働させ、利用件数は52件（平成29年度）、10件（平成30年度）あり、実証の役割を担いました。その間、民間企業による食品乾燥機導入も進み、商品も創出されました。成果指標は低いですが、今後は民間どうしのビジネス創出に期待できる環境の一端は整いました。 (原因)指標の低さは当初計画（民間企業による工場設置）から取組内容が変更（市の試験乾燥施設運営）されたことが要因となっています。一方で、利用相談に対する個別対応が施設利用やビジネス創出につながっています。

付記事項

「地方創生推進交付金」を活用し、3年の事業期間が終了、今後、事業の自立化が求められます。
自立化には、民間企業間の取組みに発展させる必要があります。
事業者がビジネス創出できるように、民間企業が整備した食品乾燥施設の活用を促します。
併せて、市の食品乾燥施設を民間企業（UIJターン起業者、就農者）に貸し付けることで、市内のビジネス環境を向上させます。

あがの市民活動補助事業

事業の概要

歳入歳出決算書 64ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援					
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 市民活動団体	○市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業…対象経費の10分の10（上限10万円） ・継続事業…対象経費の10分の10（上限５万円・２年） ○地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数	件	4	4	4
	②	継続事業に対する補助金交付件数	件	2	4	5
成果指標	①	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計)	件	25	29	33
	②					
事業費			千円	492	585	650
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	492	0	0
		一般財源	千円	0	585	650

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）補助金を活用した団体数においては９団体と昨年より１団体増加し、ほぼ例年同様の団体数となっております。微増ですが、少しずつ市民活動が展開されていると考えます。 （原因）市民の関心が高まってきていることや市民活動が浸透定着してきていることが要因であると考えます。

付記事項

男女共同参画プラン推進事業

事業の概要

歳入歳出決算書 66ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	04	男女共同参画の推進				
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 事業所	○男女がともに参画し、夢と幸せをはぐくむまちづくりを実現するために次の取り組みを行います。 ◇第３次阿賀野市男女共同参画プランの進捗管理 ・推進協議会の開催 ・庁内推進委員会の開催 ◇セミナー、講演会等の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
男女共同参画の意識が定着しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	セミナー、講演会等実施回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	セミナー、講演会等により男女共同参画の意識が高まったと感じる参加者の割合	%	81	89	76
	②					
事業費			千円	185	175	515
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		185	0	0
		一般財源		0	175	515

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）講演会を開催し、参加者からのアンケートにより成果指標の現状値を把握しました。実績値は昨年度より低下したものの、事業参加者数が大幅に増えたため、実質的な不調ではないと思われます。 （原因）講演会形式であったため、昨年度より参加者数が大幅に増加し母数が大きくなったこと、講演を聞くだけの内容であったため参加者の理解度に差が出たことが指標値低下の原因と思われます。

付記事項

いきいきボランティア応援事業

[53]

事業の概要

歳入歳出決算書 66ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援				
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化				
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○市の指定するボランティア活動に参加したときに、まちづくりポイントを付与します。 （１活動につき50ポイント付与） 【まちづくりポイント】 あがのポイントカード所有者があがのポイントカード（APOカード）加盟店での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それをAPOカード加盟店での買い物などで利用することができます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ボランティア活動に参加する市民が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ポイント付与ボランティア活動メニュー数	ﾒﾆｭｰ	96	101	122
	②					
成果指標	①	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数	人	662	757	916
	②	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数	回	5,038	5,567	6,403
事業費			千円	921	1,010	1,134
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		921	0	0
		一般財源		0	1,010	1,134

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度末現在におけ手帳交付者数は916人で前年度より159人が新しく登録されています。ボランティア実施数は6,403回と対前年度5,567回を上回っています。 （原因）活動に対する市民の理解が広がり、ボランティア参加者が増加していることが要因であると考えます。

付記事項

市営バス運行事業

[55]

事業の概要

歳入歳出決算書 66ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保					
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○市営バスを運行します。（全11路線） (1)定時定路線型 料金：100円（定額） 運行日：平日のみ9路線、平日と日曜1路線、毎日1路線 運行委託先：交通事業者（タクシー、バス）その他 (2)区域運行型（デマンド交通実証運行）平成29年12月から実施 対象エリア:大室線、駒林線・駒林支線 折居大日線、神山線(平成30年12月から実施) 料金：100円（定額） 運行日：平日 運行委託先：交通事業者（タクシー、バス） ※利用日の前日までに電話予約が必要
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	市営バスの運行路線数	路線	11	11	11
	②	市営バスの年間運行便数	便	23,202	23,050	23,100
成果指標	①	１運行当たり平均乗車人数	人	4.69	4.44	4.20
	②					
事業費			千円	88,119	91,079	96,495
財源内訳		国支出金	千円	9,933	8,301	7,433
		県支出金	千円	9,567	10,604	9,532
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	7,739	6,980	6,519
		一般財源	千円	60,880	65,194	73,011

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）１運行当たり平均乗車数は、4.20人と前年度よりも減少しました。五頭温泉郷線及び寺社線を除く９路線で減少しています。また、デマンド運行５路線は、前年との比較で、前山線が21.9%減、駒林線が12.1%減となりました。 (原因）利用者数減少の要因は、高齢者の運転免許保有者数の増加と児童生徒の減少によるもののほか、運行回数や時間等が利用者ニーズに対応しきれていないことも一因と考えられます。また、デマンド運行では事前予約方式としたことも影響と考えられます。

付記事項

生活交通確保対策事業

事業の概要

歳入歳出決算書 66ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
交通事業者	○廃止代替路線及び生活交通路線に位置付けられる低収益路線の運行欠損金に対する補助金を交付します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市外へのバス路線が維持されます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金交付対象の廃止代替路線数	路線	3	3	3
	②	補助金交付対象の生活交通路線に位置付けられる低収益路線数	路線	1	1	1
成果指標	①	維持された廃止代替路線数	路線	3	3	3
	②	維持された生活交通路線数	路線	1	1	1
事業費			千円	13,200	13,273	13,305
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	13,200	13,273	13,305

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）廃止代替路線３路線について、運行欠損金16,827千円(平成29年度17,037千円)に対し補助金13,170千円（同13,232千円)を交付しました。また、低収益路線1路線について、運行欠損金13,037千円(同11,211千円)に対し補助金135千円(同41千円)を交付しました。平均乗車密度は廃代路線で平均1.0人、低収益路線で3.7人と低い状況が続いており、運行欠損金は増加傾向にあります。 (原因）運行欠損金の上昇を抑制するため、運行事業者の企業努力もありますが、人口減少等により運行費用の採算性を上げることが難しい状況にあります。

付記事項

施設駐車場維持管理事業

事業の概要

歳入歳出決算書 66ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画 ／ 総合戦略
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理の駐車場・駐輪場	○鉄道駅及び高速道路インターチェンジ周辺に設置した駐車場・駐輪場の維持管理を行います。 駐車可能台数：水原駅駐車場75台 京ヶ瀬駅駐車場17台 神山駅駐車場10台 磐越自動車道安田ＩＣ駐車場48台 ○水原公民館・京ヶ瀬支所・本庁金田町駐車場の一部をバス用のパークアンドライド駐車場として使用します。 維持管理方法：直営 駐車料金：無料
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
パークアンドライドとして駐車場が使用されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	除草作業回数	回	3	3	3
	②					
成果指標	①	駐車率（平日3日間の平均）	%	53.5	51.1	49.6
	②	駐車場の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	1	1	1
事業費			千円	502	528	1,391
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	502	528	1,391

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）駐車率は49.6%で前年度より僅かに減少しました。施設別では、水原駅駐車場60.4%(前年度60.9%)、京ヶ瀬駅駐車場45.1%(同52.9%)、神山駅駐車場13.3%(同13.3%)、安田IC駐車場41.7%(同43.1%)となっています。また、不具合・トラブルとして、安田IC駐車場に平成29年1月から自動車1台が放置されています。 （原因）駐車場の設置や利用についての周知・案内が不十分なことが要因と考えられます。利用に関する情報の提供が必要です。放置車両所有者に撤去を依頼していますが、解決に至っていません。

付記事項

バス待ち環境整備事業

[774]

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保					
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○民営路線バスの停留所に上屋を設置します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
路線バス利用時の利便性が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	上屋設置数	基	－	1	2
	②					
成果指標	①	上屋設置率	%	－	43	52
	②					
事業費			千円	0	518	1,166
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	518	1,166

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度は、市民病院前市道沿い及び京ヶ瀬支所前国道沿いの２箇所に上屋を設置しました。 (原因）上屋を設置することにより、バス待ち環境が改善されました。

付記事項

広域交通（県内都市間高速バス）維持事業（連携中枢都市圏）

[825]

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保				
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
交通事業者	高速路線バス「新潟 - 五泉・村松線」を維持するため、新潟県高速バス路線対策費補助金を活用して、経常欠損額を交通事業者（蒲原鉄道株式会社）に補填します。 負担割合は、県2/5、市2/5、交通事業者1/5 ※2/5は新潟市、五泉市、阿賀野市が(1)起終点間距離割と(2)利用者割に基づいて按分します。 ○平成30年度各市の負担額 新潟市:302千円、五泉市:1,440千円、阿賀野市:638千円 ○県補助金は１路線１申請が基本であるため、五泉市が県に補助金申請を行い、交通事業者に補助金を支給した後、新潟市と阿賀野市は上記の負担額を五泉市に支給します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市外への高速バス路線が維持されます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	負担金交付対象の高速バス路線数	本	－	－	1
	②					
成果指標	①	維持された高速バス路線数	本	－	－	1
	②					
事業費			千円	0	0	638
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	638

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）高速バス「新潟-五泉・村松線」の経営改善と維持確保を図ることを目的に、３市連携して協定書を締結し、新潟県県内高速バス路線対策費補助金の補助対象経費について、それぞれが距離・利用者割合に応じて負担を行いました。 （原因）通勤・通学の利用者の減少が続いており、また高齢者の高速バス離れも進み、輸送人員の減少により収支率が悪化し、経常損益が年々増加しています。

付記事項

交通安全対策事業

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	02	総務費	施策	08	交通安全対策の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の高揚				
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○街頭指導等、交通事故防止活動を実施します。 ○交通指導車によるパトロールを実施します。 ○幼児、小中学校、高齢者交通安全教室を実施します。 ○交通安全啓発活動（街頭啓発、啓発品の配布等）の実施及び交通安全啓発看板等を設置します。 ○新入学児童へ交通安全帽を交付します。 ○後部座席シートベルト着用など普段から実践できることについて、安全安心メール、市報などで周知啓発します。 ○交通事故危険箇所の原因を明確にして、警察、道路管理者と必要な対策、整備を実施してその検証を実施します。 ○高齢ドライバーの交通事故防止のため、自主的に運転免許証を返納する65歳以上の人を支援します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	42	39	34
	②	高齢者交通安全教室開催回数	回	5	12	4
成果指標	①	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	3,960	3,541	3,300
	②	高齢者交通安全教室参加者数	人	156	226	158
事業費			千円	5,509	5,079	4,882
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	1,684	1,644	1,442
		一般財源	千円	3,825	3,435	3,440

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）平成30年度の幼児・小中学校交通安全教室参加者数は3,300人で、前年度と比べ241人減少しました。一方、平成30年度の高齢者交通安全教室参加者数は158人で、前年度と比べ68人減少しました。 （原因）幼児・小中学校交通安全教室参加者数については、悪天候による中止や小学校統合に伴い対象学年を狭めたこと、児童数の減少により減少しました。また、高齢者交通安全教室参加者数については、自治会からの教室開催依頼数が減少したことが要因となります。

付記事項

防犯対策事業

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の高揚					
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯ＰＲを実施します。 ○青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 ○安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 ○特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	啓発活動実施回数	回	33	36	34
	②					
成果指標	①	啓発活動の参加者数	人	572	522	442
	②					
事業費			千円	502	434	316
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	502	434	316

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）平成30年度の啓発活動への参加者数は442人で、前年度と比べ80人減少しましたが、基準値(394人)より48人増加し、目標値を達成しています。活動別の参加者数は、高齢者世帯や飲食店への訪問137人、駅等での啓発活動76人、青少年健全育成パトロール95人、車上狙い・特殊詐欺防止活動134人となっています。 （原因）啓発活動への参加を防犯協会や自治会長に呼びかけていますが、早朝や夕方の時間帯もあり、参加しにくい時間帯になっていることが減少の要因です。引き続き協力を働きかけていく必要があります。

付記事項

防犯灯維持・整備事業

[64]

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実					
目	09	防犯対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市域	○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 ◇自治会管理の防犯灯 ・ＬＥＤ灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：ＬＥＤ灯の新設、改設、修繕費用の２分の１（上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算） ◇市管理の防犯灯 ・計画的にＬＥＤ化を図ります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	自治会管理ＬＥＤ灯整備数（累計）	灯	521	1,084	1,644
	②	市管理ＬＥＤ灯整備数（累計）	灯	361	641	978
成果指標	①	自治会管理防犯灯のＬＥＤ化実施率	%	9.5	19.8	30.0
	②	市管理防犯灯のＬＥＤ化実施率	%	28.0	44.7	68.2

事業費		千円	28年度実績	29年度実績	30年度実績
事業費			36,899	55,509	53,286
財源内訳	国支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地 方 債		0	0	0
	そ の 他		0	0	0
	一般財源		36,899	55,509	53,286

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）自治会管理及び市管理のＬＥＤ化率は37.9%で、平成29年度より約13ポイント向上しています。 (原因）蛍光灯防犯灯器具の生産中止がありましたが、ＬＥＤ防犯灯補助金制度によるＬＥＤ化の促進が奏功し、積極的に自治会が交換したことが要因と考えます。

付記事項

消費生活相談事業

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	03	消費者に対する防犯対策の推進					
目	10	市民相談費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○巧妙化する消費者犯罪の未然防止と消費者トラブルの解消を目的とした啓発、相談業務を実施（随時受付）します。 ・相談専門員の常駐による相談体制の継続 ・消費者犯罪被害の未然防止やトラブルの対処法など紹介する相談員の出前講座の実施 ・広報紙や安全・安心メールによる注意喚起 ・防犯部門との連携による自治会を通じた高齢者訪問
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消費者のスキルの向上を図り、消費者の犯罪被害や消費者トラブルが防止されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	出前講座実施回数	回	4	2	1
	②	消費者相談窓口開設日数	日	243	244	251
成果指標	①	出前講座参加者数	人	59	63	9
	②	（代替）消費者犯罪と疑われるものの相談件数	件	11	35	39
事業費			千円	2,156	2,190	2,093
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	2,156	2,128	1,857
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	62	236

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）消費者被害に関する相談は115件で、前年度から35ポイント増加しています。消費者被害に対する市民の意識は高まっていますが、消費者犯罪の手口は複雑巧妙化しており、さらに注意が必要です。 (原因）専門相談員を常駐するとともに広報紙やホームページで消費者被害の周知・啓発に努めたことで、市民からの相談件数は増加しています。犯罪被害と疑われる相談内容も多いことから、これからも消費者被害の実態について周知・啓発を図り、市民が消費者被害に遭うことを防ぎます。

付記事項

○消費者被害に関する相談件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
61件	59件	85件	115件

人権教育・啓発事業

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	06	人権意識の向上				
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○人権講演会を開催します。 ○人権教育・啓発推進基本計画に基づき教育・啓発を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多くの人が人権について学んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	人権講演会開催回数	回	5	5	4
	②					
成果指標	①	人権講演会参加者数	人	766	997	634
	②					
事業費			千円	280	920	482
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		280	920	482

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）差別や偏見のないまちになっていると感じる市民の割合は50.1%でした。これからも継続して一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めることが必要です。 (原因）市内４中学校で人権に関する講演会を開催しました。また、９月にハローワーク新発田、新発田商工会議所、新発田市、胎内市と共催で公正な採用選考と人権問題研修会を開催いたしました。

付記事項

◎人権講演会等の開催状況

会場	テーマ	対象	参加者数
安田中学校	「ステレオタイプを無くすには教育が必要」	全校	２３２人
京ヶ瀬中学校	「新潟水俣病の差別の現実に学ぶ」	１年生	５３人
水原中学校	「スマホ・ケータイ安全教室 」	２年生	１８９人
笹神中学校	「終末医療」	全校	１６０人

同和問題意識高揚事業

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	05	同和問題の意識の高揚				
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○人権講演会（児童生徒向け、一般市民向け）を開催します。 ○小中学校で同和教育を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
同和問題を正しく理解しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	人権講演会（一般市民向け）開催回数	回	0	1	1
	②	人権講演会（児童生徒向け）開催回数	回	1	0	0
成果指標	①	人権講演会（一般市民向け）参加者数	人	0	339	100
	②	人権講演会（児童生徒向け）参加者数	人	167	0	0
事業費			千円	47	44	57
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	47	44	57

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）市民意識調査では、同和問題を知っている市民の割合は29.0%でした。このことから、市民一人ひとりが同和問題の正しい理解を深めるために、学校や地域などあらゆる場における人権教育、同和教育及び人権啓発の推進が求められています。 (原因）市内中学校での人権講演会では同和問題に関する講演はありませんでした。９月にハローワーク新発田、新発田商工会議所、新発田市、胎内市と共催で公正な採用選考と人権問題研修会を開催いたしました。

付記事項

ホームページ運営事業

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信				
項	01	総務管理費	基本事業	01	情報提供の充実				
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 市の情報を必要としている閲覧者	○各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ○ソーシャル・ネットワーク・サービス（ＳＮＳ）を利用し、情報の拡散を図ります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ホームページ開設数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	ホームページの内容充実度	%	71.4	68.6	65.3
	②	年間ホームページアクセス数	万回	155.6	159.8	165.8
事業費			千円	2,207	1,894	1,962
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	276	192	126
		一般財源	千円	1,931	1,702	1,836

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）年間アクセス数は165.8万回で、対前年度比で6万回増加しましたが、目標値には届きませんでした。 (原因）トップページや瓢湖関連、消防関連などのアクセス件数は伸びています。一方、注目情報・新着情報でないページ（課新着など）のアクセス件数が少なかったこと、各課のページ更新回数が少なかったことが要因と考えます。

付記事項

市政モニター活動事業

[873]

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信					
項	01	総務管理費	基本事業	02	広聴活動・情報公開の充実					
目	12	広報広聴費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○市政モニター制度を創設します。 市政モニターを募集し、意見や提言を継続的に伺い、市政運営に反映させます。 活動内容 ・市政に対する意見・提言等の提出 ・モニター会議の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する意見や提言する機会が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	モニター会議数	回	-	―	3
	②					
成果指標	①	市政に対する意見・提言数	件	-	―	25
	②					
事業費			千円			137
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源				137

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）市政に対する意見・要望数は25件で、目標数の半分にとどまりました。 しかし、免許返納後の市営バス無料期間の延長やＳＮＳを活用した情報発信は、モニター意見を踏まえ事業化されたものである点は評価できると考えます。 （原因）第１回会議で意見が出尽くした感があり、市民の市政に対する意見・要望自体が少ない（目標値が過大であった）と考えます。

付記事項

市長へのたより運営事業

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信				
項	01	総務管理費	基本事業	02	広聴活動・情報公開の充実				
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○公共施設17か所に専用はがきを配置して郵送で受け付けるほか、市ホームページから「市長へのたより」を受け付けます。 ※「市長へのたより」は市長が必ず目を通し、回答希望で返送（信）可能な場合は回答します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する関心やまちづくりへの参画意識が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	広報掲載による制度周知回数	回	3	3	8
	②					
成果指標	①	（代替）「市長へのたより」の投稿数	件	70	98	99
	②					
事業費			千円	3	22	3
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3	22	3

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）「市長へのたより」の投稿数は99件で、目標数を25件上回り、前年度比では１件増と横ばいです。なお、平成25年度から平成28年度までは70件前後で推移しています。 (原因）昨年10月から本制度の投稿を「広報あがの」に掲載し始めたことにより、制度の認知度が向上し、投稿数を維持できたものと推察されます。また、市職員の接遇に対する投稿（苦情）が増加したことも要因と考えます。

付記事項

行政改革推進事業

[79]

事業の概要

歳入歳出決算書 76ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市の事務事業	○市職員による事務事業の内部評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。 【行政改革推進委員会の概要】 委員構成：定員10人以内（委嘱数10人、識見を有する者） 任期：２年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議（事務事業外部評価と行政改革推進計画案の基本方針について審議） 報酬：4,000円/回
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	内部評価を実施した事務事業数	事業	160	545	542
	②	外部評価を実施した事務事業数	事業	7	7	7
成果指標	①	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事業	14	21	28
	②					
事業費			千円	173	190	197
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	173	190	197

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）内部評価後、市民目線での評価・検証が必要な７事務事業を対象に外部評価を実施し、結果に基づき事務事業の改善等計画を立てました。 また、行革推進計画案の基本方針を作成し行革委員から審議いただくことで次年度の策定に繋げました。 (原因）外部評価の対象事業は従来の事務局選定から、行革委員による選定に変更しより市民目線が反映できる体制を構築しました。また、行革推進計画案の基本方針を審議いただくことで、次年度の策定に向けた環境を整備しました。

付記事項

監査委員活動費

[101]

事業の概要

歳入歳出決算書 86ページ）

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供
項	06	監査委員費	基本事業	05	監査事務の適正執行
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市役所全部署	○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
行財政運営への健全性と透明性の確保、並びに市政への信頼性を高め、公正で合理的かつ効率的な事務の執行等の促進が図られます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	1,487	1,357	1,354
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,487	1,357	1,354

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	

付記事項

行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査、審査、検査等を実施しました。
・定期監査・・・１３日間（事前監査２２日間）　２４課局等及び笹岡小学校、分田小学校、水原中学校
・財政援助団体等監査・・・１日間（事前監査２日間）　２団体
・例月現金出納検査・・・１２日間（事前調査４７日間）
・決算審査・・・１０日間　公営企業会計、一般会計、特別会計、財産区
・基金運用状況調査、健全化判断比率等審査・・・１日間　（企画財政課決算審査時）

生活困窮者自立支援事業

[114]

事業の概要

歳入歳出決算書 88ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者自立支援の推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）	○生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的な自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活に困窮した事由が改善されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	相談件数	件	308	535	297
	②	支援件数	件	398	518	406
成果指標	①	相談者の課題が解決した件数	件	40	14	22
	②	支援を受け、就労や年金受給により収入が増えた件数	件	20	6	5
事業費			千円	16,992	16,914	16,936
財源内訳		国支出金		11,463	11,752	12,021
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,529	5,162	4,915

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成27年４月から事業開始。４年経過し、市社会福祉協議会へ生活福祉資金の貸付を受けようと相談に訪れた人や支援調整会議出席者等の関係者から紹介されてこの事業につながるケースが多く見受けられます。 (原因）平成30年度は好景気を反映して相談件数が少なく、新規相談件数は国の示す基準はクリアできませんでした。しかし、新規を含め継続相談は、一定の成果を上げています。広報誌やチラシの配布、事業連絡会で周知に努めました。

付記事項

ヘルプカード普及啓発事業

[117]

事業の概要

歳入歳出決算書 88ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり				
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
障がい者	○ヘルプカードの発行 ○ヘルプカードの普及啓発 ※ヘルプカードとは、障がい者が災害時や外出時、支援が必要な時に必要な支援を受けるための意志伝達の手段として所持するカードのこと。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ヘルプカードを所持し、災害時や外出時に適切な支援を受けています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	広報紙掲載回数	回	2	1	1
	②					
成果指標	①	ヘルプカード申請者数（累計）	人	31	44	67
	②	ヘルプカードを知っている市民の割合	%	29.7	28.9	31.6
事業費			千円	28	66	16
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		28	66	16

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）平成30年度は67人に交付し、前年度より23人増加となり交付者は順調に増加しています。平成30年は市内企業や薬局へ周知ポスターの掲示を依頼し、市民の認知度は31.6%で昨年度から2.7ポイント上昇しました。事業の成果としては順調です。 （原因）市民が多く訪れる公共機関、商業施設にポスターを掲示するとともに、障がい者等へチラシを配布するなど啓発に努めました。

付記事項

災害時や外出時に、周囲に対し必要な支援を受けるための意思表示をすることに支障がある障がい者等にヘルプカードを交付することで、外出時の不安の軽減が図られました。

交付延べ人数

H28年度	H29年度	H30年度
31人	44人	67人

障がい者基幹相談支援センター事業

[121]

事業の概要

歳入歳出決算書 90ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり				
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
障がい者とその家族	○障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障がい者基幹相談支援センターにおいて、次の事業を行います。 (1)　障がい者及び障がい児の福祉相談 (2)　総合的かつ専門的な相談支援の実施 (3)　地域における相談支援体制の強化の取組 (4)　地域相談支援事業所に対する助言及び育成 (5)　地域移行支援及び地域定着支援の促進の取組 (6)　権利擁護制度の推進 (7)　障がい者虐待防止の取組 (8)　障害者自立支援協議会の運営　など センターの設置場所：水原保健センター内
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	研修会・相談支援部会開催回数	回	11	10	14
	②	事業所連絡会開催回数	回	1	1	2
成果指標	①	研修会・相談支援部会参加者数（累計）	人	179	270	308
	②	事業所連絡会出席者数（累計）	人	17	23	36
事業費			千円	15,747	14,211	14,116
財源内訳		国支出金	千円	0	0	365
		県支出金	千円	0	0	182
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	15,747	14,211	13,569

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　□小　■なし	(状況）平成30年度の新規相談件数は前年度より14件減の38件であり、相談件数は423件増の1412件でした。対象者は精神・知的障がいで、来所・電話相談・関係機関からの相談も増加し、センターの周知が図られてきたと評価されます。関係機関と支援の専門性や連携を向上させるために部会・研修会を開催しました。 (原因）部会や研修会を通して事業所との連携を深めているため、関係機関からつながるケースが増えています。新規相談件数が減少していることから、昨年に引き続き基幹相談支援センターを広くＰＲする必要があります。

付記事項

県内30市町村中、基幹相談支援センター設置箇所は、阿賀野市を含め８市11カ所となっております。（平成31年４月１日現在）

福祉タクシー利用助成事業

[132]

事業の概要

歳入歳出決算書 92ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加の促進				
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
重度心身障がい者	○重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します。 【対象者】 ・身体障害者手帳１級、２級を所持している人 ・身体障害者手帳３級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳Ａを所持している人 ・介護保険申請者で一定の条件を満たしている人 【助成内容】 ４月から翌年３月までの１年間で、申請月から３月までの間で月２枚の利用券を交付します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
タクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	福祉タクシー広報活動回数	回	2	3	2
	②	新規手帳交付者への制度案内回数	回	94	63	83
成果指標	①	タクシー利用券交付者数	人	523	491	466
	②	タクシー利用券利用枚数	枚	6,597	6,422	5,862
事業費			千円	4,265	4,129	3,743
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,265	4,129	3,743

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）高齢の方は外出の機会が減り利用が少なく、若い世代の方は車の利用が多いため、申請件数は横ばいです。 (原因）身体障害者手帳の交付者の数は、昨年からほぼ横ばいですが、高齢の方は外出の機会が減り利用が少なく、若い世代の方は車の利用が多いため、利用減少の要因にあげられます。

付記事項

老人世帯等除雪事業

[143]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援				
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
65歳以上の高齢者世帯、母子世帯及び身体障がい者世帯等で、自力で雪降ろしが不可能な世帯（市民税非課税世帯のみ）	○雪降ろし費用を扶助します。 ・民生委員を通して申請を行います。 ・雪降ろし作業は、市が業者に依頼して行います。 支給額等：１回の作業につき12,000円以内（年３回まで） 要件：市内に子がいる場合は特別な場合を除いて対象外です。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
降雪期の家屋損壊等の不安が解消されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	申請件数	件	235	240	226
	②					
成果指標	①	雪降ろし作業実施延べ件数	件	47	59	0
	②					
事業費			千円	496	581	0
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		496	581	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）申請件数は226件で前年比17ポイント減少、雪降ろし作業実施延べ件数は０件となりました。 (原因）暖冬で降雪量が少なく、雪降ろしの必要がなかったことが要因です。申請件数、実施件数ともに気候に左右されるため年度ごとの比較が難しいと考えます。

付記事項

例年、高齢者世帯や身体障がい者世帯などへの屋根の雪降ろしについて、人的・経済的負担の軽減を図っています。
平成30年度は暖冬のため作業実施件数は0件となりました。

	H30	H29	H28	H27
・年間利用件数	0件	59件	47件	24件
・年間利用世帯数	0世帯	46世帯	46世帯	24世帯

（H30申請件数は226件）

緊急通報装置貸与事業

[145]

事業の概要

歳入歳出決算書 94ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
概ね65歳以上の単身世帯または寝たきり等の高齢者がいる高齢者のみの世帯等で、緊急時の対応が困難と認められる世帯	○在宅中の緊急時に、ボタンを押すだけで委託業者へ24時間通報できるペンダント型の通報機器を貸与します。 （委託業者が通報を受け必要な対応を取ります。） 【利用者負担額】 ・市民税非課税世帯　負担なし ・市民税均等割のみ課税世帯　月額　500円 ・市民税所得割課税世帯　月額1,000円
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
在宅での孤独死や事故死等が防止されています。 高齢者等とその家族の緊急時の不安が解消されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	機器貸与件数（累計）	件	168	158	146
	②					
成果指標	①	親族等に通報した年間延べ件数（緊急時のみ）	件	14	11	17
	②					
事業費			千円	8,626	8,070	7,661
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		210	189	138
		一般財源		8,416	7,881	7,523

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	(状況）親族等に通報した年間延べ件数は、平成29年度と比較して６件増加しました。 (原因）対象者が体調を崩すなどが前年度より多かったため、夜間や緊急時の不安要件の発生について対応したものと考察されます。

付記事項

緊急通報の装置活用により、必要な救急応援や安否確認を迅速に行うことができました。
・年間利用者数　146人
（過去推移　H29年度158人、H28年度168人、H27年度179人）

・緊急通報利用状況
救急車出動　10件
相談・介助駆けつけ　7件
安否確認　1,623件
誤報　17件
その他　49件

敬老会事業

事業の概要

歳入歳出決算書 94ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
高齢者（77歳以上）	○中学校区ごとに敬老会を開催します。 弁当を食べながら歌や踊りのアトラクションを観賞 ※ボランティアなどの参加により、温かくお祝いします。 ○記念品を贈呈します。（対象者：77歳、88歳） ○100歳表彰・表敬訪問を行います。 ○敬老会式典時間の短縮を図り、アトラクションを十分楽しんでいただきます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	敬老会開催数	回	4	4	4
	②					
成果指標	①	敬老会出席率	%	19.5	20.3	19.1
	②					
事業費			千円	5,130	5,905	6,380
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		5,130	0	0
		一般財源		0	5,905	6,380

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成25年度から４地区開催を復活し６回目の開催となり、前年度比の出席率は概ね横ばいでした。 (原因）出席率は19.1%と概ね横ばいで、地区開催が定着したと考察します。

付記事項

77歳以上の高齢者の方々の長寿をお祝いし敬老の意を表すため、地域ごとに「敬老会」を開催することができました。

1.各地区の出席者数

地区名	対象者数	出席者数	出席率
笹神地区	1,326人	294人	22.17%
京ヶ瀬地区	1,016人	210人	20.67%
水原地区	2,682人	415人	15.47%
安田地区	1,428人	314人	21.99%
計	6,452人	1,233人	19.11%

2.記念品贈呈者数

77歳	88歳	100歳
98人	60人	2人
89人	57人	2人
230人	123人	0人
115人	74人	11人
532人	314人	15人

高齢者等地域見守り支援事業

[152]

事業の概要

歳入歳出決算書 94ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自治会	○自治会が行う避難行動要支援者名簿登載者等の居宅玄関前通路（緊急避難路）の除雪作業に対して補助金を交付します。 補助金額：１件1,000円（上限10万円） ※平成28年度から保険料相当額も上限内で対象経費として補助
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
避難行動要支援者名簿登載者等の降雪期における緊急避難路を確保する取組が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	申請自治会数	自治会	12	12	11
	②	補助金額	千円	35	78	53
成果指標	①	除雪年間延べ件数	件	34	74	49
	②					
事業費			千円	35	78	53
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		35	78	53

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）除雪年間延べ件数は、昨年度74件（６自治会）から49件（８自治会）と3 3.8ポイント減少しました。申請自治会は11自治会と前年とほぼ同数でした。 (原因）暖冬で降雪量が少なかったため、実施件数が減少したと考察します。

付記事項

地域で高齢者や要支援者を見守る体制整備を図ることができました。
・補助件数　8自治会　49件(回)　申請：11自治会

過去推移　H29年度　6自治会　74件(回)　申請：12自治会
H28年度　7自治会　34件(回)　申請：12自治会
H27年度　4自治会　11件(回)　申請：　5自治会

高齢者訪問理美容助成事業

[784]

事業の概要

歳入歳出決算書 96ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
要介護認定３以上で在宅（居宅）で生活する市民税非課税世帯の者	○身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。 助成金額：3,000円/年１回 対象要件：要介護認定３以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者（市民税非課税世帯）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
在宅での保健衛生が保持されています。 在宅サービスが促進されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	認定件数	件	―	5	5
	②					
成果指標	①	訪問理美容サービス利用件数	件	―	3	2
	②					
事業費			千円	0	16	15
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	16	15

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）認定件数は平成29年度と同数の５件、利用件数が１件減少し２件と少ない状況です。 （原因）広報やケアマネ研修会などでの周知だけでは、市民への認知度が低いと考察されます。課税状況の審査があることから申請をためらうことや、在宅よりも対象外のデイサービスやショートステイ利用時に施設で散髪するほうが多いことが要因であると考察されます。

付記事項

在宅で生活する要介護度3以上で理髪等に出向くことが困難な低所得世帯高齢者の理容費用を助成し、衛生を保つことができました。また、当該低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができました。

・助成件数　1件（人）、　申請件数　5件

塾のコンビニ（親子遊び・親子英語・情報発信塾）事業

[767]

事業の概要

歳入歳出決算書 98ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○親子遊び塾－子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子英語塾－幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾－インターネットを介して子育てしやすい街として市の魅力をＰＲします。 ○子育ち応援塾－子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。 「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾開催回数	回	63	75	96
	②	子育ち応援塾開催回数	回	5	4	4
成果指標	①	親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾参加者数	人	2,040	2,560	3,132
	②	子育て支援ボランティア登録者数	人	23	28	32
事業費			千円	7,263	4,947	4,590
財源内訳		国支出金		7,263	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	4,947	4,590

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）塾の参加者数、子育て支援ボランティア登録者数ともに当初計画を上回りました。特に親子英語塾は人気が高く、参加者が増加しました。 (原因）英語塾や木育（もくいく）広場など子育て世代に関心が高いカリキュラムを提供できたこと、会場である子育て支援センター「にこにこ」が子育て支援の活動拠点として市民に定着したことが原因と考えられます。

付記事項

子育て中の保護者が子育てしやすい環境となるよう、あがの子育て支援センターにこにこで事業を実施し、学びの交流の場を提供することができました。

また、情報発信塾で作成した「パパ手帳」は、育児のやり方が分からないパパにとって、親切丁寧な内容となっており、子育て環境への取り組みを行うことができました。

病児保育事業

[179]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
病気やケガをした子どもの保護者	○病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにこにこ２階（旧水原郷病院健康管理センター）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数	か所	28	32	32
	②					
成果指標	①	（代替）病児保育室利用者数	人	247	410	379
	②	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数	日	0	0	0
事業費			千円	7,064	7,308	7,200
財源内訳		国支出金	千円	3,037	3,058	3,076
		県支出金	千円	3,037	3,058	3,076
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	443	753	723
		一般財源	千円	547	439	325

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）新規で市外指定医療機関１か所と契約しました。（ただし１か所廃業となったため、指定医療機関の増減なし）利用登録者数はほぼ横ばい、利用者数は31人減でした。 (原因）広報掲載や健診時の周知活動等によって病児保育室が定着してきており、利用登録者は目標に近い数値を達成できました。利用者数が減となった一因として、未就園児の利用者数が25人増となり、定員（６人/日）を満たしても職員の受入体制等が確保できず、受け入れできなかったことが考えられます。

付記事項

広報掲載や健診時の周知活動等によって利用登録者数が目標に近い数値を達成し、保護者が安心して就労できる環境を整備することができました。

施設型・地域型保育給付事業

[180]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実
項	02	児童福祉費	基本事業	06	保護者負担の軽減
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定こども園児の保護者 認定こども園	○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ※国の基準 　小学校就学前までの子どもが２人以上いる場合、第２子半額、第３子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第２子半額、第３子以降の保育料は無料。 ○国が示した公定価格（対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数）を各施設に給付。 ■認定こども園数　10園
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の経済的負担が軽減されています。 設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	保育料無料化の対象範囲		拡大	拡大	据置
	②	給付金額	千円	384,505	1,012,808	1,055,061
成果指標	①	保護者負担軽減額	千円	1,751	10,323	13,773
	②	教育・保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	384,505	1,012,808	1,055,061
財源内訳		国支出金		149,406	405,099	433,023
		県支出金		90,141	237,685	243,694
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		144,958	370,024	378,344

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	（状況） ・保護者の経済的負担が軽減されています。 ・保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育・教育されています。 （原因） ・国の基準に上乗せして保育料の軽減措置を行っています。 ・各園とも、国・県の基準に基づき施設を運営できています。

付記事項

私立認定こども園の安定化を図ることで、待機児童もなく、適切な教育・保育を実施することができました。

延長保育事業

[181]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等入園児童とその保護者	○保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し（２人以上）、開所時間（11時間）を超えて30分から１時間の延長保育を実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	13	13	13
	②	補助金額	千円	8,968	8,668	7,926
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	261	260	234
	②					
事業費			千円	8,968	8,668	7,926
財源内訳		国支出金		3,731	3,484	2,642
		県支出金		3,731	3,484	2,642
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,506	1,700	2,642

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）保護者が安心して就労でき、子どもも安全な環境で保育されています。 （原因）入園児の保護者の就労状況が毎年違いますが、補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。

付記事項

核家族化や祖父母・保護者の就労状況又は突発的な事由により、定時に送迎できない場合に利用出来ることで、保護者の精神的な安定感と負担の軽減を図ることが出来ました。

一時預かり事業

[182]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者	○一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している３歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】 （一般型）利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 （幼稚園型）園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満３歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	10	9	8
	②	補助金額	千円	14,110	13,055	11,323
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	10,541	10,640	6,085
	②					
事業費			千円	14,102	13,055	11,323
財源内訳		国支出金		4,813	4,899	3,774
		県支出金		4,813	4,396	3,774
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,476	3,760	3,775

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 （原因）補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。

付記事項

いつでも気軽に保育園等を利用出来ることが最大のメリットとなり、延べ333人の児童が利用し、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家庭内の病気等に対応することができました。
また、認定こども園では5,752人の子どもが教育時間外での利用がありました。

未満児保育事業

[183]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等入園児童とその保護者	○未満児（入所措置が行われた年度の初日の前日において、２歳に達しない児童）保育の設備、職員配置等適切な条件の下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】０～１歳児に対して、おおむね３人につき保育士を１人配置します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	14	13	11
	②	補助金額	千円	67,656	73,186	64,079
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	2,857	3,134	3,176
	②					
事業費			千円	67,656	73,186	64,079
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		33,805	36,593	32,039
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		33,851	36,593	32,040

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因）多くの園は補助金の交付により、県の基準に基づき事業を実施できていますが、保育士不足のため、県の基準を満たすことが出来ず、未満児保育を実施できない園が３園ありました。なお、保育士不足は年々深刻化しており、実施できない園が年々増えている状況となっています。

付記事項

母親の産休明けの職場復帰・家族の介護等で家庭での保育が出来ないという条件の中、安心して保育園等に預けることができたことにより、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家庭内での病気等に対応するとともに、少子化対策のひとつとすることができました。

保育環境改善等事業

[185]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等入園児童とその保護者	○障がい児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	3	3	2
	②	補助金額	千円	3,087	3,087	2,058
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	36	48	36
	②					
事業費			千円	3,087	3,087	2,058
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		2,058	2,058	1,372
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,029	1,029	686

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因）補助金の交付により、障がい児用の遊具購入等の事業を実施できています。

付記事項

障がい児の保育に必要な施設整備等への補助を行うことにより、障がい児一人ひとりの発達や障がい状況に応じた保育を行うことができ、障がい児を受け入れる保育園等の拡大を図ることができました。

市単障害児保育事業

[186]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実				
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等入園児童とその保護者	○障がい児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：障害児保育事業の対象外である特別児童扶養手当の支給対象障がい児に対して保育士を加配し、実施する。 また、障害児保育事業の対象児童に対して、当該補助額と５万円の差額を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	4	3	2
	②	補助金額	千円	4,103	3,190	3,960
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	45	29	36
	②					
事業費			千円	4,103	3,190	3,960
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,103	3,190	3,960

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）保護者が安心して預けられ、子どもに安全な保育が実施されていますが、対象となる園が減少しています。 （原因）障がい児等は通園していますが、未満児（0歳児～2歳児）の入園が増加しているため、保育士の加配が困難となっています。

付記事項

地域子育て支援拠点事業

[187]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
未就園児とその保護者	○地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】保育所等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を２人配置し、４つの基本事業を実施し、週３日以上かつ１日５時間以上開設します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	5	5	5
	②	補助金額	千円	39,529	35,376	40,295
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	15,294	16,438	10,333
	②					
事業費			千円	39,529	35,376	40,295
財源内訳		国支出金		13,176	13,244	13,432
		県支出金		13,176	13,244	13,432
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		13,177	8,888	13,431

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）子どもと安心して子育て支援センターを利用できています。 （原因）補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。

付記事項

育児不安解消と同じ悩みを持つ保護者の交流の場として、子育て支援センターを利用することにより、連帯意識の醸造を図るとともに、乳幼児の遊び場として情緒の育成を行うことができました。

保育士加配支援事業

[188]

事業の概要

歳入歳出決算書 100ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等運営法人	○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 ※特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助対象施設数	か所	14	14	14
	②	補助金額	千円	23,860	24,552	24,747
成果指標	①	（代替）補助対象施設の専任職員数	人	20	20	24
	②	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率	%	142.9	142.9	171.4
事業費			千円	23,859	24,552	24,747
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		23,859	24,552	24,747

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）保育施設における気になる子は全体で139人おり、24人の専任職員を配置し、支援を行いました。各園とも１人以上の専任職員が配置されている状況で、特別な支援が必要な児童のための支援体制は整っていると考えられます。 (原因）要綱に基づき14園すべてに補助金を交付し、支援体制を整えるための専任職員を雇用することで、可能な範囲での児童の受け入れが行われたためです。

付記事項

保育園等に通園でき、集団保育が可能な児童であり、市単障がい児補助金の交付要件は満たさないが、発達上の問題や情緒面の問題などが認められ、当該児童を保育する保育園等において、特別の支援が必要と認めた児童に対する保育を円滑に実施し、気になる子の早期支援が行える体制の整備を図ることができました。

保育園舎等改修補助事業

[189]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園等運営法人	○市内保育園、幼稚園の大規模改修に係る費用を補助します。木造園舎は５か所ありますが、そのいずれもが耐用年数を大幅に超過しています。ＳＲＣ（鉄骨鉄筋コンクリート）造園舎も11か所が老朽化により大規模改修が必要な状況にあるため、計画的に整備を進めます。 ・平成28年度　建替え　１園 ・平成30年度　大規模改修　１園 ・平成31年度　建替え　１園 ※平成36年度以降にも建替え予定あり
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助件数	件	1	0	1
	②					
成果指標	①	改修件数	園	0	0	1
	②	建替え件数	園	1	0	0
事業費			千円	100,359	0	22,384
財源内訳		国支出金	千円	66,906	0	14,923
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	33,453	0	7,461

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	（状況）平成30年度において、みのり保育園の大規模改修を行いました。 （原因）計画的に老朽化した園舎において、運営に重大な支障をきたすことがないよう園舎建替えを行ない、入園児が快適な保育園生活を送ることができています。

付記事項

在園児が快適な園生活を過ごせるようトイレと玄関廻りを改修し、保育環境を整えることができました。

あがの子育て支援センターにこにこ運営事業

[194]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減					
目	03	児童福祉施設費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
未就学児とその保護者	○あがの子育て支援センター「にこにこ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前９時から午後４時まで ・育児・健康相談の実施(月間予定表による) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員２人、臨時職員３人 ○ファミリー･サポート･センターの運営
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	育児・健康相談実施回数	回	13	18	13
	②	各種教室、講座実施回数	回	65	78	87
成果指標	①	あがの子育て支援センター「にこにこ」の来場者数	人	12,366	15,905	17,928
	②	（代替）育児・健康相談受付件数	件	66	120	204
事業費			千円	7,561	12,137	20,314
財源内訳		国支出金	千円	3,092	3,116	3,158
		県支出金	千円	3,092	3,116	3,158
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	610	676	682
		一般財源	千円	767	5,229	13,316

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度利用者数は当初計画数を下回ったものの、前年度を大きく上回り、順調でした。市内外を問わず利用があり、月平均1,500人近くとなっている状況にあります。 (原因）利用者から見た場合、「天候が悪い日でも遊びに行け、土・日曜も開いていること」「食事のできるスペースがあること」「遊ぶ場所が広く、子どもが気分転換になること」「親同士の交流ができ、相談や不安解消もできること」などの利点があると考えられます。

付記事項

地域全体で子どもと家族を支え、安心して子どもを生み育て、子育てが楽しい街づくりを目指すため、子ども同士、親同士、地域の様々な人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋（拠点）としての役割を果たすことができました。

放課後児童クラブ運営補助事業

[195]

事業の概要

歳入歳出決算書 102ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供
目	04	放課後児童対策費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
昼間、保護者等が不在の小学生	○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ　２か所(定員 80人) ・私立児童クラブ　８か所(定員374人) ・私立児童館　　１か所 補助申請から補助報告までの流れ：５月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、６月に補助金を交付します。翌年４月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助対象クラブ数	か所	9	9	10
	②	補助金額	千円	66,665	81,524	82,888
成果指標	①	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	②	（代替）放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	60,256	62,751	65,544
事業費			千円	72,963	89,425	95,957
財源内訳		国支出金	千円	23,875	28,781	30,027
		県支出金	千円	23,875	28,781	30,027
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	2,289	2,260	3,906
		一般財源	千円	22,924	29,603	31,997

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	(状況）平成30年度の年間延べ利用者数が65,000人を超える結果になりました。 放課後の安心、安全な居場所になっています。 (原因）利用者需要に対応するため、公立の施設を１か所開設し40人の定員増を図ったことが要因として考えられます。

付記事項

適切な遊びの場と生活の場により、子どもの安全性を確保し、保護者に安心感を与えるとともに、児童の健全育成の取組みを行うことができました。

青少年健全育成事業

[196]

事業の概要

歳入歳出決算書 104ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	03	民生費	施策	07	防犯対策の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	04	青少年の健全育成				
目	05	青少年健全育成費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
青少年とその家族など	○４月第３日曜日（家庭の日）に市内全域の地域ふれあいクリーン作戦を実施します。 ○わたしの主張大会、明るい家庭づくり作文コンクールを開催します。 ○社会環境実態調査を行い、青少年の状況を把握します。 ○非行や悩みごとなどについての相談業務（電話・来庁・メール相談）を行います。 ○愛の呼びかけ巡回指導を行い、子ども達への声かけと呼びかけにより青少年非行の早期発見と予防に努めます。 ○市民の関心と意識を高めるため、奇数月に「育成あがの」を発行します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
青少年の非行や犯罪にまきこまれるおそれのある事案がなくなっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	愛の呼びかけ巡回指導実施回数	回	143	144	153
	②	「育成あがの」発行回数	回	6	6	6
成果指標	①	愛の呼びかけ巡回指導時の声かけ・呼びかけ件数	件	2,270	3,413	3,618
	②	青少年育成センターへの相談件数	件	156	204	103
事業費			千円	3,331	3,518	3,632
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,331	3,518	3,632

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）旧４地区を13班体制により昼間と夜間に巡回を行い、3,618人の子どもたちへの呼び掛けを行うことができました。 (原因）長年活動に携わっている地域出身の指導員や学校の先生からパトロールを行ってもらっていることで、地域に根ざした活動が行われています。

付記事項

精神保健事業

[207]

事業の概要

歳入歳出決算書 108ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	こころの健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、精神障がいを持つ人とその家族	○こころの健康相談の開設（毎週水曜日・年48回） ○こころの健康講演会の開催 ○自殺対策推進協議会の開催 ○自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 ○精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ○うつスクリーニングの実施（集団健診時） ○ゲートキーパー養成講座 ○自殺予防対策強化月間の取組拡大
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	こころの健康講演会開催回数	回	2	2	2
	②	ゲートキーパー養成講座開催回数	回	-	1	3
成果指標	①	こころの健康講演会参加者数	人	222	224	235
	②	ゲートキーパーを知っている市民の割合	%	-	7.9	7.3
事業費			千円	794	741	762
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	741	706	719
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	53	35	43

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）こころの健康講演会を２回開催し、延べ参加者数が235人と増加しました。ゲートキーパー研修を民生委員・主任児童委員に対し4地区で開催し、ゲートキーパーの役割について９割が「よく理解できた」「理解できた」と回答がありました。 (原因）「高齢者のうつ病」と「精神科の薬」を新たにテーマに盛り込み、自治会単位での周知や関係機関のＰＲを徹底したことにより、参加者が増加したと思われます。

付記事項

元気長生き応援事業

[211]

事業の概要

歳入歳出決算書 108ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキ！いき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ○健康啓発活動を行います。 ・健康寿命日本一の標語募集 ・広報紙等による意識啓発
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	元気長生き応援隊運動教室開催回数	回	48	65	63
	②					
成果指標	①	元気長生き応援隊運動教室参加者数	人	945	1,590	1,523
	②					
事業費			千円	822	737	559
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		822	737	559

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成29年度と比較して、ほぼ横ばいの状況です。 (原因）PTAのキッズ運動など、多人数の運動教室の依頼が定着してきました。また、団体からの依頼も増加してきています。

付記事項

食育推進事業

[214]

事業の概要

歳入歳出決算書 108ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催　幼児期からの朝食摂取の促進と啓発 ○食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加・広報誌の発行 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ○関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ○食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催 ・朝食摂取促進事業
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	料理教室の開催回数	回	5	6	5
	②	食育普及活動回数	回	1	1	1
成果指標	①	料理教室参加者数	人	103	122	99
	②	食育普及活動参加者数	人	456	576	756
事業費			千円	400	496	518
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	400	496	518

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）年度計画に沿って事業を実施しました。 （原因）料理教室は、平成29年度は子ども対象の教室を新規で実施したことから回数が増えましたが、平成30年度は各関係機関主催による教室実施に変更したため、市主催での開催は平年ベースに戻しました。1回あたりの参加者は例年並みでした。普及活動はあやめまつりで実施しており、参加できる普及コーナー数を目標に沿って増やしたため、延参加者数が増加しました。

付記事項

塾のコンビニ（フィットネス教室健康塾）事業

[769]

事業の概要

歳入歳出決算書 108ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進				
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○フィットネス教室の開催 ・フィットネス機器を利用した運動や、自宅で気軽に実施可能な運動を体験できるフィットネス教室を開催します。 12回コースを3会場において、全体で4期開催 会場：市立図書館、コミュニティセンター城のうち笹神体育館 ○フィットネス機器の一般開放の実施 ・市立図書館、コミュニティセンター城のうちに設置の機器を一般利用者に開放します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	フィットネス教室開催回数	回	105	48	48
	②	フィットネス機器一般開放日数	日	114	284	294
成果指標	①	フィットネス教室参加者数	人	1,547	572	542
	②	フィットネス機器一般開放利用者数	人	1,228	2,576	3,896
事業費			千円	12,723	2,663	2,797
財源内訳		国支出金	千円	12,723	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,663	2,797

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）フィットネス教室４コース実施で延べ542人の参加がありました。一般開放では延べ294日実施し、延べ3,896人が利用し、利用者数は順調に伸びています。 （原因）フィットネス教室の参加者が引き続き一般開放を利用することで、利用者数は順調に伸びており、新たな運動継続者の増加に繋がっているものと思われます。

付記事項

塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業

[51]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進				
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ※阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ラジオ体操講習会開催回数	回	2	2	2
	②					
成果指標	①	ラジオ体操講習会延べ（累計）参加者数	人	158	133	125
	②	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数	地区	1	2	4
事業費			千円	3,524	404	970
財源内訳		国支出金	千円	3,524	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	404	970

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）ラジオ体操講習会を２回実施し、125人の参加者で、昨年より８人減でした。ラジオ体操会は、実施地区が３地区から４地区に増加しました。 (原因）ラジオ体操講習会の参加者減少はPR不足によるものと思われます。ラジオ体操会は、会場が増えたことにより参加者の増加につながっています。

付記事項

地域医療推進事業

[212]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内医療機関 あがの市民病院	○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 （当番制により市内１か所で診療）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回	2	2	1
	②	休日診療日数（年間）	日	68	69	70
成果指標	①	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件	3	3	2
	②	休日診療を行う市内開業医数	施設	11	12	12
事業費			千円	3,721	3,617	3,743
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		666	524	606
		一般財源		3,055	3,093	3,137

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）保健医療福祉関係等業務打合せ会は計画どおり１回開催し、取り組んだ案件は、阿賀野市の糖尿病予防の取組み、認知症高齢者等への対策です。市内医療機関とあがの市民病院との連携会議は検討案件がなかったため開催していません。 (原因）保健医療福祉関係業務打合せ会を実施したことにより、市内の病院、開業医、行政関係課であがの市民病院の方向性を共有することができました。市内医療機関とあがの市民病院の、一層の連携強化が必要です。

付記事項

地域医療啓発事業

[213]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	健康講座・出前講座開催回数	回	1	3	3
	②	地域医療フォーラム開催回数	回	0	1	1
成果指標	①	健康講座・出前講座参加者数	人	28	211	193
	②	地域医療フォーラム参加者数	人	0	84	83
事業費			千円	0	370	288
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	370	288

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）市民講座２回開催で166人、出前講座１回実施で27人、地域医療フォーラム１回開催で83人が参加しました。 (原因）市民講座は、あがの市民病院に新しくできた消化器病センターの常勤医師の講演で市民の関心が高く、大勢の参加でした。地域医療フォーラムは、地域の医療や医師の現状について伝える講師やパネラーに依頼し実施しましたが、内容に関心を持つ市民が限られており、新規参加を増やす内容や取組みが更に必要と考えられます。

付記事項

塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業

[779]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	健康講座塾開催回数	回	12	10	10
	②					
成果指標	①	健康講座塾参加者数	人	994	826	943
	②					
事業費			千円	780	497	475
財源内訳		国支出金		780	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	497	475

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）新潟大学医学部教授を招いて10回開催し、参加者は延べ943人と予定を上回りました。新規受講者数や参加者に占める水原地区以外の市民の割合が増加しました。 (原因）京ヶ瀬や笹神の会場でも開催したことや、健康推進員の研修会として共催する回を作ったことで、新規受講者の増加につながったと考えられます。

付記事項

歯周病節目検診事業

[225]

事業の概要

歳入歳出決算書 112ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	06	歯と口腔の健康づくりの推進					
目	02	予防費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳・50歳・60歳・70歳の市民	○医療機関に委託して、歯科検診を行います。 ・対象者への個別通知 ・健康づくり日程表、広報・ホームページ等によるＰＲ ・40歳・50歳・60歳・70歳の未受診者への受診勧奨
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
歯・口腔の疾病を早期に発見し、歯の健康状態を保つ市民を増やします。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	対象者への個別通知数	件	2,252	2,428	2,414
	②					
成果指標	①	歯周病節目検診受診率	%	10.8	13.3	13.3
	②					
事業費			千円	868	1,127	1,119
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		427	551	519
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		441	576	600

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度の目標12%に対し、受診率は13.3%で目標を1.3ポイント上回りました。 (原因）平成28年度より３か月間、健診期間を延長したことが、受けやすい体制づくりとなりました。また、平成28年度は40歳・50歳の未受診者だけに再受診勧奨を実施しましたが、平成29年度から未受診者全員に再受診勧奨を実施しています。チラシの配布、ホームページの掲載等で検診の周知をしたことも効果的であったと考えられます。

付記事項

児童・若者相談事業

[174]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	04	衛生費	施策	03	人権を尊重するひとづくり					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	児童虐待やいじめ防止対策の推進					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0～18歳未満の児童と保護者 ひきこもり等の困難を有する若者とその家族	○関係機関と連携して、児童及びその家族等を支援します。 ・家庭訪問指導、家庭相談の実施 ・子育て支援プログラム（子育て講座）の開催 ○要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ○児童虐待予防講演会、研修会の開催 ○広報啓発活動 ○ひきこもり等の相談 ○思春期等講演会の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
支援の必要な児童が減少しています。 問題の改善や解決に努め、社会参加できています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	子育て支援プログラム開催回数	回	4	4	4
	②	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	13	13	13
成果指標	①	子育て支援プログラム参加率	%	39.6	36.5	29.9
	②	支援の必要な児童数	人	111	98	115
事業費			千円	5,497	5,367	5,074
財源内訳		国支出金	千円	1,200	1,410	1,813
		県支出金	千円	0	210	613
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,297	3,747	2,648

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）児童家庭相談の新規受付は99件、そのうちの虐待相談は66件で前年度比1.1ポイント増加。支援の必要な児童数は115人と増えています。子育て支援プログラムの参加率は29.9%と前年度より低下しています。 （原因）虐待相談の増加は、児童虐待対応の理解が深まり関係機関からの通報、相談が増えていることが要因と考えられます。子育て支援プログラムは、生後2～5か月の時期に開催されますが、この時期は参加しにくい状況があります。また母親が人とつながりたがらない傾向もあります。

付記事項

子育て世代包括支援センター事業

[870]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊産婦、乳幼児とその保護者	○妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 （妊娠届出・母子手帳交付） ○妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 （健康・育児相談） ○支援プランを策定します。 ○保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
○支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 ○相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数	件	－	－	500
	②	妊娠届出時の妊婦面接実施率	%	－	－	100
成果指標	①	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合	%	－	－	100
	②	妊娠・出産の支援に満足している人の割合	%	－	－	92.1
事業費			千円	0	0	416
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	416

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）妊娠届出時に全員に面談を実施しプランを作成しています。プランを作成した人の割合は100%です。妊娠出産の支援に満足している人の割合は92.1%で年度当初の目標を上回り順調です。 （原因）平成30年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届に来所しやすいように夜間役所での対応も含め面談の機会を増やしたことや妊娠期から産後までの支援を説明し、訪問などの支援が受けられることを丁寧に説明していることが要因と思われます。

付記事項

決算書に記載の子育て世代包括支援センター事業費の決算額5,490千円は、児童・若者支援事業の予算と統合されているものです。（H30年度の組織改編により、子育て世代包括支援センターを設置し児童若者相談支援センターと統合されたことで事業費も統合されました。）
事務事業は統合させることができないためそれぞれの事業ごととなっています。
R元年度予算は事業ごとに計上されています。

子ども医療費助成事業

[230]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
高校３年生までの子どもを持つ保護者	○子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回（同一医療機関、診療科で５回目以降は無料）、入院1,200円/日（差額ベット代、病衣等は対象外）、訪問看護250円/日 【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。（領収書を持って市役所で手続きします。）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	助成対象範囲		拡大	据置	据置
	②					
成果指標	①	保護者負担軽減額	千円	123,552	124,629	120,071
	②					
事業費			千円	129,256	129,672	124,795
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		36,695	36,695	40,796
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		92,561	92,977	83,999

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成28年４月から、助成対象を高校卒業年齢まで拡大し、保護者の経済的負担の軽減を図っています。 (原因）平成27年度までは、県の制度で子どもが３人以上いる世帯は入院、通院ともに高校卒業年齢まで、それ以外の世帯は入院が小学校卒業まで、通院は３歳未満を補助対象として市に交付していたものを、平成28年度に対象年齢をなくし、交付金として支出する改正を行いました。

付記事項

子ども医療費の一部を助成し、保健意識の向上や精神的、経済的負担の軽減を図ることができました。

特定不妊治療費助成事業

[231]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
特定不妊治療を考えている市民	○特定不妊治療を受けた人に、通算５回、１治療当たり上限15万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
特定不妊治療が受けやすくなっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	申請受付数（実人数）	人	15	14	16
	②	助成金額	円	2,881,212	1,736,010	2,523,754
成果指標	①	本助成により特定不妊治療を受けている人数（延べ人数）	人	25	17	21
	②					
事業費			千円	2,881	1,736	2,524
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,881	1,736	2,524

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況)特定不妊治療の助成申請実人数は16人（うち新規申請者10人）、延べ人数は21人で23.5%前年度から上昇しています。3人の方に複数回助成しています。 (原因)上限15万円の助成により、自己負担額が軽減されることで、不妊治療を受けやすくなっていると考えます。

付記事項

紙おむつプレゼント事業

[233]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
第３子目以降の乳児の保護者	○乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：第３子目以降の乳児 条件：市内に住所があり、滞納がないこと 期間：出生した翌月から１歳の誕生月まで 申請期間：出生した翌々月から１歳６か月になる月の月末まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的な負担が軽減されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	対象者への通知件数	件	54	51	42
	②	助成金額	千円	3,150	2,985	3,020
成果指標	①	助成により負担が軽減された乳児がいる世帯数(累計)	件	68	118	168
	②					
事業費			千円	3,150	2,985	3,020
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3,150	2,985	3,020

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度は50世帯が助成を受け、経済的負担が軽減された世帯は累積で168世帯となり、42.4%前年度から上昇し、事業の成果は順調です。 (原因）1歳時に対象者へ再案内を行い、それでも申請のない方へは電話連絡していること、対象者自身も申請忘れが少ないことが要因だと思います。

付記事項

産後健診助成事業

[234]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
乳児の保護者	○産後１か月母子健診に要する費用を全額助成します。（医療費等は除きます。） 対象者：出産した母及び出生した乳児の保護者で１か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：１か月健診受診日から６か月以内 必要書類：１か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の１か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	対象者への案内配布数	件	239	231	233
	②	助成金額	円	1,670,649	1,873,303	1,766,345
成果指標	①	産後１か月母子健診助成実施率	%	90.4	97.8	91.4
	②					
事業費			千円	1,678	1,882	1,766
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,678	1,882	1,766

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成28年度から開始した事業です。平成30年度の助成率は91.4%で6.4P前年度から低下しています。、 (原因）妊娠届出時と出生届出時に制度の説明し、必要書類を紛失しないように周知してますが、助成に必要な領収書を紛失して申請できない方がいたことが要因です。

付記事項

助成件数（実）213件
未申請の理由は、領収書の紛失が多いことによるものです。

妊産婦医療費助成事業

[869]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援				
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民税非課税世帯に属する妊産婦	医療費助成として保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。 （医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術など） 外来１回530円、入院１日1,200円以上の自己負担額を助成します。 期間：妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	案内配布者数	人	－	－	245
	②					
成果指標	①	本事業により経済的負担が軽減される人数	人	－	－	1
	②					
事業費			千円			16
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源				16

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）対象者には医療費助成を実施。経済的負担の軽減が図られました。 （原因）妊娠届出時に制度の説明を実施し、周知を行いました。 新規事業のため成果比較となる指標はありませんが、実績があったため成果は維持横ばいとしました。

付記事項

健康増進対策事業

[237]

事業の概要

歳入歳出決算書 114ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性	○地区別集団検診（７～９月） ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 ○集団検診（６月・11月・２月） ・乳、子宮頸がん検診 ○施設検診 ・子宮頸がん、乳がん ○無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん（41・46・51・56・61歳） ＊平成30年度から胃の対象年齢を46～61歳にも拡大 ・子宮頸がん（21・26・31・36・41歳）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
定期的にがん検診を受診する市民が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	各種検診実施回数	回	27	27	27
	②					
成果指標	①	各種検診受診者数	人	12,581	12,751	12,657
	②					
事業費			千円	49,414	50,403	47,338
財源内訳		国支出金	千円	647	426	442
		県支出金	千円	952	697	990
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	11,163	11,437	8,048
		一般財源	千円	36,652	37,843	37,858

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）個人負担金の軽減を図り、対象年齢に無料クーポン券配布事業を実施していますが、市の集団検診の受診者数は横ばいです。 (原因）無料クーポン券の継続と受診しやすい環境整備として早朝健診や休日健診を実施した他、対象者への個別通知や未受診者への再通知を行っています。市の集団検診受診者数は横ばいですが、成果向上に引き続き取り組む必要があります。 (余地）受診率は増加傾向にあるため余地は中程度と考えます。

付記事項

中学生生活習慣病予防事業

[238]

事業の概要

歳入歳出決算書 116ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学２年生	○生活アンケート調査、食事調査の実施 ○健康診査の実施（血圧測定・血液検査） ○事後指導・結果報告会（健康劇など）の実施
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	健診実施回数	回	4	4	4
	②					
成果指標	①	生活習慣病の理解度	%	98.5	98.2	99.1
	②					
事業費			千円	507	574	599
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		507	0	0
		一般財源		0	574	599

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）生活習慣病の理解度が99.1%と増加しました。 （原因）平成30年度から詳細な食事調査を追加実施し、食生活のふり返りになる結果シートを返却したこと、事後指導会の内容を食生活にポイントをしぼることで理解度が上昇しました。生活習慣を早期に見直し、将来の健康につなげるため、引き続き取り組む必要があります。 （余地）経年で実施することにより健康への関心が深まるため、余地は中程度と考えます。

付記事項

20歳の健康プレゼント事業

[239]

事業の概要

歳入歳出決算書 116ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上				
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新成人（当年度成人式を迎える20歳）	○新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	健診実施日数	日	2	2	2
	②					
成果指標	①	健診受診者数	人	141	130	110
	②					
事業費			千円	635	619	531
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		635	619	531

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成27年度が初年度で成人式参加者の21%（80人）、平成28年度が38.9%（141人）、平成29年度は36.9%（130人）、平成30年度は28.6%（110人）でした。成人式会場での声かけ、誘導したことで３割の受診率を維持しています。 (原因）成人式実行委員会での健診のＰＲと必要性の説明を行い、成人式担当課と新潟大学との連携や、成人式終了後に健診会場に入りやすくする工夫等により、３割の健診受診率の維持につながりました。生活習慣を早期に見直し、将来の健康につなげるため成果向上に引き続き取り組む必要があります。

付記事項

新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）

[241]

事業の概要

歳入歳出決算書 116ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 03 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新潟大学医学部	○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成30年10月１日から平成33年９月30日までの３年間 ・寄附総額　6,000万円 【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	19,500	19,500	15,800
	②					
成果指標	①	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			千円	19,500	19,500	15,800
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	10,000
		一般財源	千円	19,500	19,500	5,800

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大　□中　□小　□なし	（状況）平成27年10月１日から寄附講座が開設され、あがの市民病院に糖尿病専門医による外来がスタートし順調に事業が実施され、さらに3年間継続して実施されることになりました。 （原因）糖尿病・生活習慣病の発病を予防したり、重症化を予防したりする研究が順調に行われています。市民からも好評なことから継続することとなりました。

付記事項

新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）

[899]

事業の概要

歳入歳出決算書 116ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	04	健康増進対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 02 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新潟大学医学部	○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・平成30年４月１日～平成33年３月31日までの３年間 ・寄附総額　１億2,000万円
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	－	－	40,000
	②					
成果指標	①	消化器病センター設置数	か所	－	－	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	－	－	3
事業費			千円	0	0	40,000
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	40,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	（状況）平成30年4月から健康寿命延伸・消化器病疾患先制医学講座を設置し、教員３人（特任准教授１、特任助教２）が従事しています。また、あがの市民病院に消化器病センターを設置し、常勤医師２人が配置されています。 （原因）寄附講座教員との打ち合わせにより、FIB-4INDEXを活用した肝疾患の早期発見、早期介入の仕組みづくりを検討しています。 消化器病センターが設置されたことにより、外来診療枠や内視鏡検査枠が増加（週２日から週５日）したことや経鼻内視鏡を導入したことから、利便性が向上しました。

付記事項

３Ｒ推進事業

[254]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	01	３Ｒの推進					
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○広報紙、ホームページ等での啓発を実施します。 ・資源ごみの回収実績の掲載 ・ごみ分別情報の掲載 ○回覧文書により分別徹底を周知します。 ○ごみ分別の推進に係る市政出前講座を開催します。 ○ゴミ処理施設や中間処理施設をめぐる市民環境講座を開催します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
３Ｒの実践により、廃棄物の発生を抑制し、適正に処理しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	広報紙による啓発回数（累計）	回	12	18	23
	②	市政出前講座開催回数（累計）	回	3	3	3
成果指標	①	市政出前講座参加者数（累計）	人	71	71	71
	②					
事業費			千円	2,074	2,063	2,119
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,074	2,063	2,119

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）リデュース（Reduce・発生抑制）、リユース（Reuse・再使用）、リサイクル（Recycle・再生利用）のもと、ごみの減量や資源化に取り組みました。市内のごみの収集処理量は14,914ｔで前年度から2.2%減少しました。 (原因）市政出前講座の要望はありませんでしたが、広報の特集で、ごみ処理の現状や分別による資源化の大切さを周知しました。また、環境講座では、参加者から環境センターや民間のごみ処理施設を見学していただき、ごみの処理について理解を深めていただきました。

付記事項

○市内のごみ収集処理量

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
15,396t	15,280t	15,254t	14,914t

不法投棄対策事業

[249]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	03	適正なごみ処理の推進					
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ごみの排出・処理者 （市民、事業者、市内通過者・滞在者）	○違法行為がなくなるよう、広報紙やホームページ等でごみの適正処理の意識啓発を行います。 ○自治会の協力により啓発のぼり旗を設置します。 ○不法投棄されやすい場所に監視カメラを設置し、監視を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
不法投棄や野焼きをしないで、ごみを適正に処理することで、生活環境が保全されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	啓発のぼり旗設置に取り組む自治会数	件	0	0	0
	②	監視カメラ設置台数（累計）	台	29	29	29
成果指標	①	不法投棄物の処理量	t	1.7	1.5	13
	②					
事業費			千円	4,030	4,113	4,198
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,030	4,113	4,198

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成30年度の不法投棄物の処理量は13tで、前年度の約7.7倍増加しています。 (原因）処理された不法投棄物のうち、約8tは1か所に廃棄された産業廃棄物で、県警により犯人が検挙され、原因者により撤去されたものです。また、約3tは不法投棄常習地等において、自治会と連携して撤去したことにより生じたものです。

付記事項

◎不法投棄の状況
　○不法投棄処理件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
43件	38件	32件	34件

　○主な不法投棄場所
　　ごみステーション（7件）、道路（18件）、河川（河川敷等）（8件）、林道（6件）
　○主な不法投棄ごみ
　　廃家電（18件）、廃タイヤ（3件）、家庭ごみ（10件）事業系ごみ（9件）

一般廃棄物収集処理事業

[250]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全				
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化				
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○家庭ごみの収集運搬業務をごみ収集業者に委託して実施します。 委託業者数：7業者 収集間隔：燃えるごみ週3回、燃えないごみ月1回、資源ごみは分別区分により収集回数を設定。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
分別排出されたごみが効率的かつ安全・確実に収集され、公衆衛生が保たれています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	委託料	千円	203,648	203,648	203,651
	②					
成果指標	①	ごみ収集に関する事故件数（巻き込み、交通事故等）	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	228,677	226,784	227,673
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		17,339	22,971	15,862
		一般財源		211,338	203,813	211,811

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）各家庭から、燃えるごみや資源ごみなどに分別してごみステーションに出されたごみは、市の収集委託業者（７業者）が収集し、環境センター（ごみ焼却場）や民間の処理施設に搬入し適切に処理をしています。 （原因）京ヶ瀬・水原・笹神地区と安田地区ではごみ処理場が違うため、ごみの分別が異なります。しかし、令和６年度には五泉市や阿賀町と計画している新しいごみ処理場の稼動が予定されていることから、それまでには市内のごみの分別を見直し、効率的に収集・処理ができるよう取り組みます。

付記事項

○家庭ごみ収集処理量
　11,462t（燃えるごみ 8,439t、資源ごみ 2,210t、不燃ごみ 184t、粗大ごみ 629t）
○ごみの分別区分
　≪京ヶ瀬・水原・笹神地区≫
　　燃えるごみ、古紙類、金属類、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ペットボトル、びん類、古着・古布、粗大ごみ、燃えないごみ
　≪安田地区≫
　　燃やせるごみ、古紙類、アルミ缶・スチール缶、有害資源ごみ、プラスチック・ビニール・発泡スチロール類、ペットボトル、びん類、古着・古布、燃やせないごみ（ガラス・びん・陶磁器類、金属類）、粗大（不燃）ごみ

環境センター運営事業

[255]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全				
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化				
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
環境センター 環境センターに搬入されるごみ	○市内から排出されたごみを環境センターで適正に焼却処理します。 施設概要：１日16時間運転　流動床式燃焼炉 処理能力：60トン/16時間 稼働日：月曜日から金曜日まで（祭日、年末年始除く） 持込みごみ処理手数料：一般ごみ500円/100kg、粗大ごみ 600円/100kg 維持管理 ・職員の減少に伴い焼却運転業務委託を「全面委託」に切り替える ・電気設備、作業機器等の保守点検を年間を通して実施 ・焼却施設排ガス、最終処分場水質検査を年間を通して実施
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
環境にやさしいごみ焼却が適正に行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	焼却運転日数	日	250	246	250
	②					
成果指標	①	処理ができずに受け入れを制限した日数	日	0	0	0
	②	環境センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	111,751	139,953	130,984
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	20,868	20,867	21,611
		一般財源	千円	90,883	119,086	109,373

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	(状況）施設の処理能力は計画時より低下していますが、市内から排出されたごみを計画的に焼却処理しています。 (原因）処理能力の低下は施設の老朽化によるものですが、計画的な修繕により処理能力の維持に努めています。 (余地）処理能力の維持に務めているので本事業の余地は小さいと考えます。

付記事項

○可燃ごみ年間搬入実績　平成30年度：8,531t　平成29年度：8,657t　平成28年度：8,662t
○排ガスダイオキシン類(単位:ng-TEQ/m3)　平成30年度：A系0.26 B系0.89　平成29年度：A系0.0089 B系0.068　平成28年度：A系0.056 B系0.11（基準10）
○最終処分場
残容量　平成30年度：11,682m3　平成29年度：12,760m3（平成29年度測量）
処理水（年平均）

	水素イオン濃度(PH)	生物化学的酸素要求量(mg/L)	浮遊物質量(mg/L)
(基準)	5.8～8.6	60	60
平成30年度	7.9	1.8	2.8
平成29年度	8.0	0.84	1.46
平成28年度	7.9	1.1	1.2

環境センター延命化事業

[257]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化					
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 05 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
環境センター	○施設の延命化工事を行います。 （１日当たりの焼却処理量40トンを維持するため必要な工事を行います。）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	工事個所数	個所	10	14	11
	②					
成果指標	①	（代替）１日当たりの焼却処理量	t	39	43	44
	②					
事業費			千円	66,486	89,810	72,520
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		66,486	89,810	72,520

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	(状況）当初目標の１日当たり焼却量40ｔを大きく上回り、44.4tの焼却処理を行いました。 (原因）　環境センター長寿命化計画に基づいて、予定した工事を実施し、焼却能力の回復に努めました。 (余地）　老朽化している施設を計画的に修繕工事を実施し、焼却能力の回復及び維持に努めているため、本事業の余地は小さいと考えます。

付記事項

計画中の広域ごみ処理施設が供用開始するまでの間、建設から25年を経過し老朽化した当施設の維持管理を適正に行うため、延命化工事を行っています。
○平成30年度に実施した主な工事
　Ａ系焼却炉耐火物、バグフィルターダンパー、シーケンサー、炉圧計、ガス冷却水流量計等の更新工事を実施しました。
○作業環境
　作業棟内の全ての測定地点で第1管理区分、保護具区分レベル1を継続しています。

河川水質管理事業

[258]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全
項	02	清掃費	基本事業	01	大気・水質の保全
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画 ● 総合戦略
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市域内の河川等	○水質保全の状況を把握するため、中小河川水質検査を実施します。 ○広報紙により油漏れ等水質汚濁事故防止の啓発を行います。 [水質調査] 検査項目：PH、BOD（汚れ具合）、大腸菌群数等 調査地点・頻度：12地点/月×12月 調査方法：水採取は直営、検査は委託
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
河川等への汚濁水の流入が防止され、良好な水質となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	通年で水質調査を行っている地点数	地点	12	12	12
	②	中小河川水質検査実施回数	回	12	12	12
成果指標	①	水質環境基準を満たす中小河川水質検査地点数	地点	12	12	12
	②	河川等水質汚濁事案出動件数	件	4	7	11
事業費			千円	2,229	2,298	2,285
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,229	2,298	2,285

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成30年度は、全調査地点において年間の水質環境基準に適合しており、総合計画開始年より不適合０件を維持しています。 (原因）定期的な水質調査により、水質の悪化がみられた河川については原因を調査し、発生源が事業所の場合は県等と連携して改善するよう指導を行っています。

付記事項

○中小河川水質調査によるＢＯＤ検出状況（75%値）

調査地点	ＢＯＤ値	調査地点	ＢＯＤ	値調査地点	ＢＯＤ値
折居川（山倉橋）	1.7mg/l	塚田川（卯ノ木橋）	1.8mg/l	大通川（駒林踏切下流）	4.2mg/l
駒林川（庚申橋上流）	1.8mg/l	安野川（里大橋）	2.0mg/l	大通川（白川堰）	1.7mg/l
籠尻川（下里）	2.7mg/l	籠尻川（旧焼山揚水機場下流）	2.6mg/l	都辺田川（中山橋上流）	1.2mg/l
新座川（後興野橋）	2.0mg/l	黒石川（海老漉川合流点）	1.4mg/l	六野瀬排水路（久保）	2.0mg/l

≪参考≫
- ＢＯＤ値1mg/l以下「人為的汚濁のない水質」
- ＢＯＤ値2mg/l以下「ヤマメ・イワナが生息しやすい水質」
- ＢＯＤ値3mg/l以下「サケ・アユが生息しやすい水質」
- ＢＯＤ値5mg/l以下「コイ・フナが生息しやすい水質」

環境保全啓発事業

[262]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全				
項	02	清掃費	基本事業	02	自然資源の保全・活用				
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○自然環境や生活環境の保全を図るため、日々、パトロールを実施します。 ○数年前に地下水の汚染事案が発生したことから、生活環境の保全を目的として、計画的に地下水（井戸）の利用調査を行います。 調査対象：水原地区→平成32年度までに全世帯・事業所 ○広報紙やホームページを用いて、河川へのごみ捨てなど身近な環境問題について啓発を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
水辺環境、緑環境、生き物の生息環境を保全する意識が高まることにより、市民生活を取り巻く環境の向上を目指します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ホームページ掲載回数	回	2	0	1
	②					
成果指標	①	自然環境保全活動に参加している市民の割合	%	2.7	2.8	2.2
	②					
事業費			千円	828	783	799
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		828	783	799

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）自然環境保全活動に参加している市民の割合は前年度から横ばいとなっています。 （原因）広報紙やホームページで環境保全の大切さの啓発に努めましたが、十分に浸透せず、多くの方から実践していただくまでには至りませんでした。

付記事項

合併処理浄化槽設置整備事業

[264]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	04	衛生費	施策	05	汚水処理の推進				
項	02	清掃費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進				
目	03	環境衛生費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
下水道認可区域外の世帯	○公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅及び併用住宅に合併処理浄化槽等を設置する場合、補助金を交付します。 【補助金額（限度額）】 ５人槽352,000円、７人槽441,000円、10人槽588,000円 事務手順： ①補助金交付申請（工事着工前確認） ②補助金交付決定通知 ③実績報告書（工事完了確認） ④補助金交付額確定通知 ⑤補助金交付
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助件数	件	5	6	3
	②	補助金額	千円	1,938	2,704	1,145
成果指標	①	公共下水道認可区域外の合併処理浄化槽設置率	%	39.4	40.3	40.3
	②					
事業費			千円	1,938	2,704	1,228
財源内訳		国支出金		646	754	381
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,292	1,950	847

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成30年度は３基の補助件数があり、設置率は40.3%で平成29年度とポイント数の変動はありませんでした。 （原因）単年度における新規の設置はありますが、下水道認可区域外の世帯数の減少が要因と考えられます。

付記事項

農業委員会委員活動事業

[775]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農地 農業者	○委員数：農業委員19人、農地利用最適化推進委員18人 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。 ・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	農地パトロール実施回数	回	1	1	1
	②	利用権設定会議開催回数	回	12	12	12
成果指標	①	不耕作地・遊休農地面積	ha	1.3	1.7	1.6
	②	利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha	140	67	131
事業費			千円	16,696	17,110	17,265
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	542	2,192	2,220
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	16,154	14,918	15,045

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）想定どおり推移しています。 （原因）農業委員、農地利用最適化推進員の日常活動が一定の成果を上げています。

付記事項

経営状況調査（平成31年1月1日現在　3,000㎡以上の耕作者　対象2,535世帯→2,041世帯　回収率80.51%）
現在の経営状況－自作72%・飯米のみ18%
今後の経営見込み－現状維持68%・規模拡大10%・規模縮小7%・廃止8%
後継者の有無－なし60%・あり29%
※農業委員、推進委員はペアで活動しているため、それぞれの担当地区でデータを整理し農地の集積に努めていく。

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援				
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新規就農者、農業後継者	○新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が農業技術を習得するための研修会参加費用等の経費の２分の１を補助します。（限度額５万円） ○青年就農給付金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に給付金を交付します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	新規就農者支援補助金の交付申請者数	人	0	1	0
	②	青年就農給付金の交付申請者数（H27～H32累計）	人	4	5	6
成果指標	①	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数（H27～H32累計）	人	4	5	5
	②	就農計画を遂行した人数（H27～H32累計）	人	4	5	8
事業費			千円	6,000	5,286	5,250
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	6,000	5,250	5,250
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	36	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の新規申請者数は１件でした。 (原因）独立・自営就農が交付要件であり申請のハードルが高いことが考えられます。

付記事項

がんばる農家応援（複合営農推進）事業

[280]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者 農業生産法人	○育苗ハウス集約化・園芸導入 育苗ハウスを集約化する取り組みに対し、その整備費用の1/3以内（限度額100万円）を補助します。 要件：対象水田面積20ha以上、空き期間利用として園芸導入を実施すること
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
水稲育苗が集約されることで、育苗生産コストが低減されています。育苗ハウスの空き期間に園芸導入することにより複合経営を行う農業者が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金の交付申請者数	人	10	9	1
	②					
成果指標	①	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数	人	23	32	33
	②					
事業費			千円	384	220	764
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		384	220	764

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）補助金の申請者数は1名でした。水稲育苗ハウスの後利用で園芸導入に取り組んでいます。 (原因）園芸を取り入れた複合経営をする農業者が維持継続されています。

付記事項

園芸産地化支援事業

[291]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進				
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者 農業生産法人	○カリフラワーの生産を行う農業者へ初期経費・出荷経費を支援します。 ・カリフラワーの栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費、出荷資材等の２分の１を補助します。（上限２万５千円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
カリフラワーを栽培する農業者等が増え、生産量が増加しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助制度ＰＲ回数	回	3	3	3
	②					
成果指標	①	カリフラワーの栽培面積	ha	1.6	1.3	1.1
	②					
事業費			千円	189	148	115
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		189	148	115

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）学校給食に提供され、阿賀野市産カリフラワーの認知度も上がってきていますが、天候不良が続くなど栽培環境が良くありませんでした。 (原因）栽培技術が向上しているものの収益が向上しないため、栽培意欲が低下し栽培面積を減らしています。

付記事項

施設園芸生産拡大事業

[898]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者 農業生産法人	○県単（園芸生産促進）事業を活用して、園芸施設を整備又は借り受ける農業者に対し、その経費の一部を助成します。 【対象：生産組織・法人】 助成内容：施設整備を行う場合、その補助残を助成する。 補助率：補助残の1/2以内 【対象：個人農家】 助成内容：県単事業を活用した施設の借受者となる場合、リース料又は利用料の一部を助成する。 補助率：リース料又は利用料の1/2以内
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の整備が進み、園芸農業に取り組む農業者が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金の交付申請件数	件	－	－	2
	②					
成果指標	①	補助金の交付を受け、施設園芸に取り組んでいる農業者数	人	－	－	2
	②					
事業費			千円	0	0	251
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	251

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）県事業活用による施設園芸取組者は２人でした。近隣の他稲作農家への波及効果が見込まれます。 （原因）研修会の参加等により、農家の園芸導入への関心は高まっています。

付記事項

園芸振興等推進事業

[298]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者 農業生産法人	○園芸作物等への栽培誘導を図るため、助成を行います。 ・園芸作物の価格安定対策 助成内容：ＪＡ南部予冷センターに出荷した園芸作物の平均販売価格が、基準を下回った場合に補給金を交付 ・ホールクロップサイレージ稲(飼料用青刈り稲）取組支援 畜産農家の購入費の一部を助成 助成額：３円/kg
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野菜栽培等による水田転作が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	事業説明会開催回数	回	4	4	4
	②					
成果指標	①	価格安定対象品目数	種類	13	13	14
	②	価格安定事業取組生産者数	人	57	44	43
事業費			千円	2,781	2,794	954
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,781	2,794	954

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）事業説明会を４回開催しました。価格安定対象品目は１品目増加しましたが、取り組み農業者は前年比１人減少しました。 (原因）農家が所得面の判断により市場出荷を止め、直接販売に向けたことによると考えられます。また、取り組み農家の減少と高齢化等による離農も影響していると考えられます。

付記事項

環境保全型農業直接支援事業

[282]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携				
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
複数の農業者で構成するグループ	○支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 交付対象者の要件：エコファーマー認定者（農業生産活動の実施） 補助金額 堆肥の施用(基本）4,400円/10a、（特認）2,200円/10a 有機農業8,000円/10a、冬期湛水8,000円/10a
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助制度ＰＲ回数	回	3	3	3
	②	補助金交付申請件数	件	303	289	293
成果指標	①	本補助によるたい肥散布面積	ha	482	498	522
	②					
事業費			千円	12,134	12,551	13,265
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	12,078	9,424	9,966
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	56	3,127	3,299

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)堆肥散布面積は前年比24ha、補助金申請件数は前年比4件増加しました。 (原因)農地の集約等により、環境保全型農業に取り組む農業者が請負い、規模を拡大したことが考えられます。

付記事項

安全安心農産物生産推進事業

[287]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携				
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者 農業生産法人	○市内産の堆肥を散布する農業者、農業生産法人に対し、経費の一部を助成します。 助成額 ◇水稲対象 ・認定農業者……1,500円/10a ・上記以外の農業者…1,000円/10a ◇園芸対象 ・市場出荷に限る…30円/10kg ○堆肥効果の検証をします。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助制度ＰＲ回数	回	3	3	3
	②	補助金交付申請件数（水稲＋園芸）	件	191	174	146
成果指標	①	補助金交付件数（水稲＋園芸）	件	191	174	146
	②	本補助による堆肥散布面積（水稲＋園芸）	ha	178	173	134
事業費			千円	2,355	2,294	1,793
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,355	2,294	1,793

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）補助金交付件数は前年比28件減（16.1%減）、堆肥散布面積は前年比39ha減(22.5%減)となっています。 (原因）環境保全型農業直接支援事業への誘導および高齢化による離農で取組が減少したことが考えられます。

付記事項

うららの森農園運営事業

[795]

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 農業者 新規就農希望者	○パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ＩＣＴ大型ハウスで研修します。 ○市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 ○市内の小・中・高校に働きかけ、ＩＣＴによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がＩＣＴによる環境制御を学んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	研修生の募集回数	回	－	2	1
	②	市民農園オーナーの募集回数	回	－	0	0
成果指標	①	本事業による新規就農者数	人	－	0	0
	②	市民農園オーナー数	人	－	0	0
事業費			千円	0	8,191	8,076
財源内訳		国支出金	千円	0	57	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	2,315	4,319
		一般財源	千円	0	5,819	3,757

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況)平成29年度にICT大型園芸ハウスを建設し、ICTを取り入れた農業労働者の負担軽減を前面に出して視察や見学（268人）及び体験（122人）の受入れや、収益増を目指して事業を行ないました。 (原因)新たにトマト栽培に取り組む農業者が２人増え、ハウス設置の効果が見受けられます。

付記事項

地域おこし協力隊推進事業

[292]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
地域おこし協力隊員	○地域おこし協力隊の委嘱 ○地域おこし協力隊への就農支援 ・農家・農業法人等での農業実習の支援 ・新規就農、農業法人への就労に向けた支援、情報提供 ・定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言 ・うららの森農園の園芸ハウスでの研修及び地域の賑わいの創出を図る
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域おこし協力隊員が就農し、阿賀野市に定住しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)	人	7	7	7
	②					
成果指標	①	地域おこし協力隊の就農者数(累計)	人	0	0	2
	②	地域おこし協力隊の定住者数（累計）	人	0	0	2
事業費			千円	17,161	15,279	5,459
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	17,161	15,279	5,459

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況）農業分野では、平成27年度から７人の隊員を委嘱し、農業の基礎知識、実践及び経験を積み、平成30年度において２人の定住に結びつきました。 (原因）市、JA及び地域の多くの人の協力による定住・就農ですが、職業として成り立つ農業経営への更なる支援が必要と思われます。

付記事項

農業振興地域整備計画事業

[865]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	生産基盤の整備					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 元 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業振興地域	○農用地の面積、土地利用や農業生産の基盤の整備の状況等、現況及び将来の見通しについて調査を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
都市計画等との調和及び調整が図られ、地域農業発展へ向け農地が保全されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	調査実施数	調査	－	－	1
	②					
成果指標	①	調査成果の作成	成果	－	－	1
	②					
事業費			千円	0	0	2,214
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	2,214

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）正確な農用地面積等の把握が困難なことから、適切な農地の利用や市の土地利用の計画に不安を残しています。 （原因）合併当時の旧町村で管理方法の違いから、不整合が生じていますが、この事業により改善を図るものです。

付記事項

ほ場整備事業

[304]

事業の概要

歳入歳出決算書 132ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	生産基盤の整備					
目	06	農地費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ほ場整備が必要な農地	○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○事業実施を促すため、モデル地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の２分の１ ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。 ・現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場（30ａ以上）となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	調査事業実施地区数(累計)	地区	3	5	6
	②	ほ場整備事業採択地区数(累計)	地区	0	3	3
成果指標	①	調査事業実施面積(累計)	ha	88	200	298.2
	②	ほ場整備事業採択面積(累計)	ha	21	86	86
事業費			千円	912	5,996	25,439
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	912	5,996	25,439

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(現状）モデル５地区のうち、先行３地区は中ノ通が平成29年度着工、堀耕東・滝沢は平成30年度着工。後発２地区の発久・勝屋は平成31年度着工に向け地元調整を含め当初の予定どおり申請等手続きを進めています。 (原因）地元関係者の熱意と、関係機関の推進に対する一体的な取組が、前倒し１地区を含めた進捗となっています。

付記事項

がんばる酪農家応援事業

[327]

事業の概要

歳入歳出決算書 136ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	03	畜産業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携				
目	01	畜産業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
酪農家	○牧草地に播種する種子の購入費の２分の１以内を助成します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
酪農経営の安定化のため、牧草栽培に取り組んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金交付申請者数	人	16	14	16
	②					
成果指標	①	本補助による牧草栽培面積	ha	89.4	61	125
	②					
事業費			千円	1,150	1,055	1,500
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,150	1,055	1,500

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）昨年と比較し、酪農家数は同じでしたが、申請者数および牧草栽培面積が増加しました。 (原因）牧草地の規模拡大や種子の更新時期と重なり、栽培面積が増加したものです。

付記事項

制度資金貸付事業

[334]

事業の概要

歳入歳出決算書 138ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	事業所の経営支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中小企業者	○市内金融機関との協調により、中小企業者へ地方産業育成資金や中小商工業振興資金の融資を行います。（融資窓口は金融機関）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業者の資金繰りが安定しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	地方産業育成資金の融資申込件数	件	14	10	10
	②	中小商工業振興資金の融資申込件数	件	38	31	38
成果指標	①	（代替）地方産業育成資金の融資額	百万円	39	29	23
	②	（代替）中小商工業振興資金の融資額	百万円	197	163	182
事業費			千円	330,000	330,000	330,000
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	80,000	80,000	80,000
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	250,000	250,000	250,000
		一般財源	千円	0	0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）前年度と比較し地方産業育成資金の利用件数は同数となっています。中小商工業振興資金は件数が22.5ポイント増加しています。 (原因）前年度と比較し、中小商工業振興資金の利用件数は増加しておりますが、地方産業育成資金の利用件数は横ばいとなっていることから、当該資金の利用促進が課題となっています。中小商工業振興資金は地方産業育成資金より融資期間が長いほか、借入上限額も大きいことから、申請件数が多くなるものと考えられます。

付記事項

安田瓦普及支援事業

[337]

事業の概要

歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
安田瓦製造者 屋根工事業者	○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の１（上限10万円） ○公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、ＰＲします。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	3,793	2,729	3,280
	②	公共施設等における製品展示・利活用箇所数（累計）	か所	1	4	4
成果指標	①	本補助による安田瓦設置家屋棟数	棟	63	42	51
	②					
事業費			千円	4,270	2,729	3,280
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,270	2,729	3,280

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）交付件数は前年度より21.4ポイント、交付額は551千円増加しました。 (原因）消費税増税前の施工希望が多かったことが増加した要因と考えられます 。

付記事項

安田瓦強化推進事業

[851]

事業の概要

歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
安田瓦製造者 屋根工事業者	○安田瓦協同組合が取り組む「地場産業強化推進事業」に対し、その経費の４分の１を補助します。 ※地場産業強化推進事業 地場産業の中長期的な発展による地域経済の活力強化を図るため、地場産地における地場産業振興計画の策定、産地の中小企業に共通する構造的な課題改善等に向けた、商工団体等が行う取組に対して、県がその経費の一部を補助するもの。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	－	1,541	1,247
	②					
成果指標	①	安田瓦出荷枚数	千枚	－	3,749	4,191
	②	安田瓦受注高	千円	－	552,452	628,406
事業費			千円	0	1,541	1,248
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	1,541	1,248

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大　□中　□小　□なし	(状況）前年度比で出荷枚数は11.8ポイント向上、受注高は13.7ポイント向上しましたが、出荷枚数は目標値より309千枚、受注高は151,594千円減少しています。 (要因）他県産瓦の低価格化や全国販売攻勢に対して、安田瓦の販路拡大に向けての戦略（営業力）が不足していることが売上・受注の減少につながることから、人材の確保・育成をはじめ、消費者ニーズに対応した商品開発、県外への商品ＰＲの強化が課題となっています。

付記事項

創業・事業展開支援事業

[338]

事業の概要

歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
事業者	○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	2,300	2,300	2,300
	②					
成果指標	①	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合	%	27.9	24.5	28.6
	②					
事業費			千円	2,300	2,300	2,300
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,300	2,300	2,300

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）商工会、金融機関等による連絡会を開催し、創業や新規事業開発に係る支援策などの情報の共有化を図りました。また、産業フェアでは前年度より12事業者増加し、159事業者の出展があり、出展成果があったと思う事業者の割合も前年度比で4.1ポイント増加しました。 (原因）出展成果があったと考える出展者の割合が増えたことから、出展を希望する事業者も増加し、異業種間の交流が進んでいるものと考えられます。

付記事項

買い物支援事業

[809]

事業の概要

歳入歳出決算書 140ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	買物環境改善による市内購買力向上					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（主に自動車を使用できない高齢者）	○自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	送迎車の運行回数	回	－	9	22
	②					
成果指標	①	本事業の利用者数	人	－	89	177
	②					
事業費			千円	0	27	343
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	27	343

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）買い物支援事業を22回実施し、177人から参加してもらいました。 (要因）前年度比でも２倍以上の事業を実施することができました。サロン等の会合に出向き事業説明を行い、併せて意見を伺い、利用団体に応じたスケジュールや内容の構築を行ったことが、満足度の向上につながり、実施回数が大幅に増加したものと考えられます。

付記事項

平成30年度は参加15団体中、7団体が新規、8団体がリピーターとなっております。また、健康寿命日本一を目指し12月よりおんこ茶屋での休憩時間に「まちの保健室」を開設し、健康や介護予防の講話、塩分チェックなど、健康・福祉との連携を図った取組みを実施しています。

観光案内看板整備事業

[350]

事業の概要

歳入歳出決算書 142ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	観光施設の維持管理と整備充実					
目	03	観光費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
観光客	○観光案内看板を５か年計画で設置します。 平成30年度設置箇所　やすだ瓦ロード
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
わかりやすい観光案内看板により、円滑に誘導案内されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	工事進捗率（事業費ベース）	%	33	44	92
	②					
成果指標	①	わかりやすい観光案内看板設置箇所数（累計）	か所	3	4	3
	②					
事業費			千円	0	4,104	1,837
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	4,104	1,837

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	(状況）やすだ瓦ロード国道入口看板を改修、瓦ロード案内標識看板を新設しました。うららの森観光案内所に多言語対応の案内看板を設置しました。 (原因）予算は半減しましたが、主要観光地点の看板整備を行ったものです。

付記事項

塾のコンビニ（まちあるきガイド養成塾）事業

[773]

事業の概要

歳入歳出決算書 142ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	07	商工費	施策	03	観光の振興				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	03	観光費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 市外の人	○まちあるきガイド養成塾を開催します。 開催回数：７回（１回２時間程度） 開催場所：おんこ茶屋
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市の観光を紹介するまちあるきガイドとして活躍しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	まち歩きガイド養成塾の開催回数	回	7	6	2
	②					
成果指標	①	まちあるきガイド数（累計）	人	1	1	1
	②					
事業費			千円	10,214	63	3
財源内訳		国支出金		10,207	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		7	63	3

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) ２回開催しましたが、新たなまちあるきガイド就任には至りませんでした。 (原因) 主となるガイドが不在となり活動が縮小してしまいました。講座では「人前でうまく話せる自信がない。」との感想が多くあり、実践的な内容の講座が必要と考えられます。

付記事項

企業誘致推進事業

[372]

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化				
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興				
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致の推進				
目	07	企業誘致等対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業 新潟県東部産業団地	○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 【主な優遇制度】 ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（３年間） ・用地取得助成金（10%以内、上限１億円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	市外の企業訪問回数	回	14	14	1
	②					
成果指標	①	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	301	339	394
	②					
事業費			千円	17,853	12,232	13,706
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		17,853	12,232	13,706

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況）前年度より55人増加しています。 (原因）平成30年度において、新たに１社が操業を開始したことや操業している事業所を有する企業の市外からの本社移転が要因として考えられます。

付記事項

道路側溝清掃自治会支援事業

[381]

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	02	道路維持費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自治会	○自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。（汚泥運搬は市が行います。） ○高齢化が進み自治会での作業が困難である場合、業者委託費の一部を補助します。 補助率：業者委託費の２分の１（上限３万円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	側溝清掃支援自治会数	自治会	87	80	79
	②	側溝清掃補助金申請件数	件	3	4	5
成果指標	①	側溝清掃自治会数	自治会	87	80	79
	②					
事業費			千円	4,713	5,649	5,302
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,713	5,649	5,302

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）側溝清掃実施自治会数が昨年度とほぼ同数の79件となっています。 （原因）側溝清掃が隔年実施の自治会が増えてきていることから、年度ごとの自治会数の増減がほぼ同等となっていると思われます。

付記事項

道路維持補修事業（国庫補助）

[383]

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 02 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 市道利用者	○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・５か年修繕延長 7,890m ・路盤入れ替え、舗装打ち替え、 （平成30年度の事業箇所） 工事　庚町停三線 舗装打替 延長270m（H28～H30） 小河原小島線 オーバーレイ 延長414m（H28～H30） 発久山倉線 オーバーレイ 延長1,316m（H30～H32）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	舗装修繕延長	m	842	793	2,000
	②	舗装修繕延長（累計）	m	842	1,635	3,635
成果指標	①	道路舗装修繕率	%	10.6	20.7	46.1
	②					
事業費			千円	10,028	30,183	49,442
財源内訳		国支出金	千円	6,000	17,283	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4,028	12,900	49,442

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	(状況）平成30年度は、2,000mの舗装修繕を行いました。 (原因）交付金の対象外となりましたが、優先的に事業費を配分し計画延長を上回りました。

付記事項

道路維持補修事業

[382]

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 市道利用者	○日常生活に密着した市道の側溝や舗装の維持補修を行います。 （平成30年度の事業箇所） 保田砂山線 落蓋式側溝他 延長334m 金渕95号線 L型側溝他 延長63m 駒林川左岸線 L型側溝 延長20m 小浮島瀬千唐仁線 落蓋式側溝 延長16m
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	維持補修箇所数	か所	5	6	4
	②					
成果指標	①	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	2,344	2,861	3,294
	②					
事業費			千円	13,945	19,872	19,961
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		13,945	19,872	19,961

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)平成30年度は、側溝新設433mを行いました。 (原因)早期発注により、計画どおり進捗しました。

付記事項

橋梁長寿命化修繕事業（国庫補助）

[384]

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	橋りょうの長寿命化				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 02 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者	○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、５年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。 ・５か年の修繕橋りょう数　16橋 （平成30年度の事業箇所） ・点検　橋りょう 14橋 ・設計　飯山中ノ通線かだん橋（H30～R2） ・工事　庵地篭田線岩野川橋（H29～H30）,大室里線二号橋（H30）,大室村中３号線大室４号橋（H30）,大室村中１号橋下條前橋（H30）,大室村中９号線大室村中９号橋（H30）,岩野福永線福永大橋（H27～H30）,学校町南郷線管理橋（H27～H30）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	修繕橋りょう数	橋	0	0	7
	②	修繕橋りょう数（累計）	橋	0	1	8
成果指標	①	橋りょう長寿命化率	%	0	6.2	50.0
	②					
事業費			千円	29,447	91,100	48,420
財源内訳		国支出金	千円	17,640	46,222	27,374
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,807	44,878	21,046

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）修繕橋りょう数は８件です。平成30年度は、橋りょう14橋の点検を行い、７件の修繕工事を行いました。 （原因）交付金の予算確保に努め、修繕を行ってまいります。

付記事項

道路照明維持修繕事業（国庫補助）

[868]

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
目	02	道路維持費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路照明	○道路照明修繕計画に基づき、老朽化した灯具をＬＥＤに取り替えます。 数量：21基
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道路照明修の維持管理により、老朽化した灯具をLEDに交換することで、道路交通の安全が確保されます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	道路照明修繕数	基	－	－	11
	②	道路照明修繕数（累計）	基	－	－	11
成果指標	①	道路照明修繕率	%	－	－	17.2
	②					
事業費			千円	0	0	8,133
財源内訳		国支出金		0	0	3,640
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	4,493

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）道路照明修繕数は当初21基計画していましたが、実績では11基の修繕、LED交換となりました。 （原因）国庫補助事業として要望していましたが、内示額により修繕数が減となりました。

付記事項

道路改良事業（国庫補助）

[797]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 18 年度 ～ 令和 02 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 道路利用者	○阿賀野バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・野地城中潟線 延長1,770m 幅員 車道7.0m 歩道3.5m ・牧島小境線 延長850m 幅員 車道7.0m 歩道3.5m ○分田バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・上福岡中央線 延長730m 幅員 車道5.0m
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	整備延長	m	130	0	50
	②					
成果指標	①	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	1,040	1,040	1,090
	②					
事業費			千円	242,638	316,486	278,271
財源内訳		国支出金		143,362	181,022	148,994
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		51,800	78,400	71,300
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		47,476	57,064	57,977

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）野地城中潟線、牧島小境線、上福岡中央線は、計画どおり事業を行いました。弥生町上中野目線、中山口南線、安野川右岸線は、他事業との調整などにより休工としました。 (原因）野地城中潟線、牧島小境線、上福岡中央線は、遺跡調査の遅れや地元調整等に時間を要したため、平成31年度に繰越しましたが、完了を予定しています。

付記事項

道路改良事業

[386]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実				
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 道路利用者	○日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 （平成30年度の事業箇所） 分田新座線 拡幅改良 延長57m 堀越山本新線 舗装新設 延長150m 長起村中３号線 舗装新設 延長129m 篭田家前線 舗装新設 延長155m 駅西口線 拡幅改良 延長81m
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	整備箇所数	か所	8	6	5
	②					
成果指標	①	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	3,361	3,941	4,513
	②					
事業費			千円	48,212	18,009	17,811
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	33,700	11,400	8,900
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	14,512	6,609	8,911

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)平成30年度は、拡幅改良138m、舗装新設434mを行いました。 (原因)早期発注により、計画どおり進捗しました。

付記事項

交通安全施設整備事業

[392]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	08	土木費	施策	08	交通安全対策の推進					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	交通安全施設の整備充実					
目	04	交通安全施設整備費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 市道利用者	○市道の交通安全施設の整備を行います。 ①下記により現場を調査し、安全対策を検討 ・市民等からの要望箇所 ・事故発生箇所 ・市の道路パトロール等で整備必要と判断した箇所 ②必要に応じ警察と協議 ③道路安全施設整備工事（区画線、防護柵、視線誘導標、カーブミラー等）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全施設整備により、交通事故防止対策が図られています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	道路パトロール実施日数	日	100	100	100
	②					
成果指標	①	道路の安全施設整備箇所数	か所	34	16	50
	②					
事業費			千円	4,852	4,918	13,529
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,852	4,918	13,529

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）視線誘導標8箇所、区画線設置4,761mの交通安全施設整備を行いました。 平成30年度は交通事故多発箇所を阿賀野警察、総務課交通対策係、建設課で立会い5カ所の対策工事を行いました。 （原因）パトロール、自治会からの要望等により優先順位を決めて実施しており、交通安全施設の整備を行い交通事故防止対策に努めています。

付記事項

道路消雪施設整備事業（国庫補助）

[395]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進					
目	05	道路除雪費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 道路利用者	○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 ・５か年（H28～H32）の整備延長 21.5km （平成30年度の事業箇所） 消防署町裏線ほか延長516m,越御堂村中線ほか延長221m,中島町12号線ほか延長568m,緑岡121号線ほか延長772m,駒林川左岸線ほか延長729m,窪川原151号線ほか延長895m,城278号線ほか延長143m,京ヶ島下里線ほか延長814m,門前団地線ほか延長258m,上古川線ほか延長306m,原町久保赤坂線ほか延長198m,千原飯山線ほか延長496m,(H29繰越)弥生町12号線ほか延長1,166m,白鳥通７号線ほか延長144m
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の道路交通の安全が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	消雪パイプ整備延長	km	6.6	6.3	7.2
	②					
成果指標	①	消雪パイプ整備済延長	km	194.4	200.7	207.9
	②					
事業費			千円	332,163	325,872	374,434
財源内訳		国支出金		180,300	192,500	220,693
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		92,400	101,400	81,500
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		59,463	31,972	72,241

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)平成30年度は、消雪パイプ7.2kmの新設を行いました。 (原因)国補正予算による予算確保に努め、当初計画より1.5km延伸することができました。

付記事項

道路消雪施設修繕事業（国庫補助）

[396]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進
目	05	道路除雪費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市管理道路 道路利用者	○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・５か年（H28～H32）の修繕延長 16.2㎞ （平成30年度の事業箇所） 井戸　６箇所 掘替（内H29繰越３箇所） パイプ　中島土橋線ほか 打替 延長518m 上町中島線ほか 打替 延長256m 本町浦町線ほか 打替 延長759m 京ヶ島169号線ほか　打替 延長254m 寺社保田久保線ほか　打替 延長640m(H29繰越)
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の道路交通の安全が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	消雪パイプ修繕延長	km	1.7	3.3	2.4
	②					
成果指標	①	消雪パイプ修繕済延長	km	2.1	5.4	7.8
	②					
事業費			千円	122,498	259,151	209,912
財源内訳		国支出金		73,260	147,840	127,500
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		49,238	111,311	82,412

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	(状況）平成30年度は、消雪パイプ2.4㎞の更新及び井戸６基の更新を行いました。 (原因）国補正予算による予算確保に努め、当初計画より0.8㎞上回りました。

付記事項

木造住宅耐震支援事業

[402]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	08	土木費	施策	06	防災減災体制の充実				
項	04	都市計画費	基本事業	05	耐震化の推進				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
昭和56年５月以前に建築した木造住宅	○木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する経費の一部を補助します。 ・木造住宅耐震診断の実施(自己負担無し) ・木造住宅耐震設計補助の実施 （設計費用に係る経費の２分の１、上限10万円） ・木造住宅耐震改修補助の実施 （改修費用に係る経費の３分の１、上限65万円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
木造住宅の耐震化が図られ、地震発生時に住宅の倒壊等による被害が少なくなります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	木造住宅耐震診断の募集件数	件	7	7	7
	②	木造住宅耐震改修補助の募集件数	件	2	2	2
成果指標	①	木造住宅耐震診断実施件数(累計)	件	45	52	56
	②	木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数（累計）	棟	2	2	2
事業費			千円	617	759	691
財源内訳		国支出金	千円	276	375	253
		県支出金	千円	90	128	86
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	251	256	352

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）耐震診断の実施数が募集件数の７件に対し４件となっています。また、その次のステップとなる耐震設計、改修の実績は０件でした。 (原因）広報誌掲載に加え、自治会へ事業周知のチラシを回覧しましたが、募集予定件数には達することはなく、過去に診断を実施した対象者への実際の改修に向けた案内も行ないましたが、希望はありませんでした。

付記事項

住宅リフォーム補助事業

[403]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅	○住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助率：リフォームに係る経費の10分の２（上限15万円） ※多世代世帯は経費の10分の２を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金申請件数	件	220	179	162
	②					
成果指標	①	（代替）本補助によりリフォームをした件数（補助金交付件数）	件	214	174	161
	②					
事業費			千円	57,902	28,923	25,956
財源内訳		国支出金		8,714	736	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		49,188	28,187	25,956

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）補助金交付は161件でした。 （原因）平成23年から事業が継続されており、一定の需要を満たしてきたことが考えられます。

付記事項

虹の架け橋住宅取得支援事業

[404]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 （45歳未満の２人以上で居住する者）	○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。 【補助率】 転入者…住宅取得費の100分の４から100分の10（上限100万円） 市内在住者…住宅取得費の100分の１から100分の７（上限70万円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	募集件数（転入者）	件	20	20	20
	②	募集件数（市内在住者）	件	35	35	35
成果指標	①	本補助を受けた転入世帯数（累計）	世帯	69	86	97
	②	本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）	世帯	176	222	265
事業費			千円	24,621	23,002	19,835
財源内訳		国支出金	千円	1,350	1,732	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	23,271	21,270	19,835

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）転入世帯が昨年に比べ11世帯増えています。定住した市内在住世帯は43世帯増えています。 (原因）補助制度が市民や業者へ浸透しており、予算議決前から問い合わせがある状態です。

付記事項

空き家対策事業

[405]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
空き家	○空き家の実態調査の実施 ○空き家の所有者等の調査の実施 ○空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令 ○空き家リフォームに対する補助の実施 対象　：空き家バンクに登録された住宅 補助率：リフォーム経費の２分の１（限度額50万円） ○空き家対策計画の策定（平成30年度）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
管理不全な空き家が、適正に管理され有効利用されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	空き家の実態調査済棟数	棟	669	662	578
	②	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数	件	18	119	32
成果指標	①	管理不全空き家の棟数	棟	586	583	512
	②					
事業費			千円	1,757	861	5,336
財源内訳		国支出金	千円	4	5	1,678
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,753	856	3,658

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）昨年度に比べ管理不全空き家の棟数が71件減少しています。 （原因）所有者への指導・助言等を行ったことで管理されるようになったものや取り壊されたことにより減少しています。

付記事項

道の駅整備事業

[407]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用
項	04	都市計画費	基本事業	01	新たな生活・交流の拠点形成
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
道の駅	○阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	事業進捗率（事業費ベース）	%	0.5	3	12
	②					
成果指標	①	整備施設数	施設	0	0	0
	②					
事業費			千円	5,409	30,355	6,876
財源内訳		国支出金	千円	0	5,057	2,139
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	5,409	25,298	4,737

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	(状況)軟弱地盤解析を完了し、事業認定を進めるため用地測量を実施しています。河川事務所で発生した良質の掘削土を受け入れるため借地を行うこととしています。 (原因)レイアウトの見直しによる、詳細設計もこれから発注する予定であり、国との管理区分の確定に時間を要しています。

付記事項

都市計画基礎調査事業

[875]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
都市計画区域	○市街地の面積、産業分類別就業者数、土地利用状況等に関する現況及び将来の見通しについて調査を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農業振興地域整備計画との調和、調整をとり、土地利用の見直しを行うための資料が整えられています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	調査実施数	調査	―		1
	②					
成果指標	①	調査成果の作成	成果	―		1
	②					
事業費			千円	0		5,184
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		0		0
		一般財源		0		5,184

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）用途地域の変更のため、現況調査を行い、県と協議を実施しました。 （原因）にぎわいのある市街地形成と住みよいまちづくりのため、土地利用について見直しています。

付記事項

公園維持管理事業

[409]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用				
項	04	都市計画費	基本事業	04	公園の維持管理と整備充実				
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公園	○公園の維持管理や整備を行います。 ・公園維持管理委託（除草,伐木） ・公園トイレ浄化槽管理委託 ・公園トイレ清掃委託 ・公園遊具保守点検委託 ・軽微な施設修繕（遊具、水道、電気）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安全で安心して公園を利用できるよう適切に維持管理されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	維持管理回数	回	53	56	54
	②					
成果指標	①	公園の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	16,054	20,897	17,606
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		3	18	1
		一般財源		16,051	20,879	17,605

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)草刈や施設修繕等の維持管理を適切な時期に実施することができました。 (原因)複数課で所管していた各施設の管理を平成29年度から公園管理事務所が所管し管理を行っています。

付記事項

市が管理する公園103か所の維持管理事業費。開発公園等の日常の維持管理は自治会が行う。このほか一部の維持管理は委託するが、草刈等の作業は職員が大部分を行う。

瓢湖水きん公園整備事業

[368]

事業の概要

歳入歳出決算書 160ページ）

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化
款	08	土木費	施策	03	観光の振興
項	04	都市計画費	基本事業	03	観光施設の維持管理と整備充実
目	03	公園費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
瓢湖水きん公園	○改修整備を行います。 （平成30年度の工事個所） ・園路改修　７か所
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	【全体計画（工事内容と箇所）】　公園面積30ha ・園路改修　21か所　・遊具修繕　１か所 ・駐車場整備　２か所　・傷病舎改修　１か所 ・木橋改修　４か所　・トイレ改修　２か所 ・その他（ベンチ、フェンス、道路側溝、柵等更新）
多くの人が訪れる公園になっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	工事進捗率（事業費ベース）	%	61	67	100
	②					
成果指標	①	快適な施設に改修された箇所数（累計）	か所	11	28	35
	②					
事業費			千円	37,722	40,548	29,097
財源内訳		国支出金	千円	18,861	18,404	7,269
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	11,000	16,600	6,000
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7,861	5,544	15,828

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　■小　□なし	(状況）駐車場や園路、あやめ園内の橋が改修整備され、公園の利便性が向上しました。 (原因）公園内の園路が舗装され、足元の不安な状態が解消されました。

付記事項

消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業

[424]

事業の概要

歳入歳出決算書 166ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	消防団体制の強化					
目	02	非常備消防費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当		消防本部	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小型動力ポンプ付積載車	○耐用年数を超えた車両又は重大な故障をした車両を更新します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
機動力が高く、消防活動に最適な車両に更新されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	車両購入額	千円	60,354	60,138	60,353
	②					
成果指標	①	更新した小型動力ポンプ付積載車台数	台	12	22	32
	②					
事業費			千円	60,353	60,137	60,353
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		55,000	55,000	55,500
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,353	5,137	4,853

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）計画通り行うことができました。 （原因）76台中、32台の更新が終了しました。

付記事項

消防本署維持管理事業

[427]

事業の概要

歳入歳出決算書 166ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当		消防本部	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防本署	○消防本署の機能を維持します。 ・電気・冷暖房設備、指令装置等の機能維持を図るため、保守点検や修繕を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
機能が適正に維持されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	10	7	5
	②					
成果指標	①	消防本署の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	18,929	27,520	19,442
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		31	31	34
		一般財源		18,898	27,489	19,408

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）修繕件数は昨年の７件から２件減少し５件でした。しかし不具合によるトラブルで、消防本署の機能が停止する事態は０件でした。 (原因）施設の老朽化により修繕件数は４件発生しましたが、事前の点検や修理により、消防本署の機能が停止することがなかったと考えられます。

付記事項

・本署施設の維持管理
　H30年度は５件の施設修繕を行うことにより、本署の機能を適正に維持することができました。主な修繕として２階事務室の床修繕を行い働く環境の整備が行われました。また２階事務室のフロアコンセント、玄関スイッチの修理が行われ、安全に電気機器を使用することができるようになりました。通信室空調を修理し通信機器作動の環境が整えられました。仮眠室開き窓のハンドル修理を行い本署施設の維持並びに防犯上の問題が解決されました。

消火栓用ホース等交付事業

[426]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	07	防火意識の高揚				
目	03	消防施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当		消防本部	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自治会	○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。 更新対象：消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 自治会負担率：購入費の1/5 手続き：申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	助成金額	千円	800	1,438	1,149
	②					
成果指標	①	消火栓用ホース等を更新した自治会数（総計開始時からの累計）	自治会	176	212	247
	②					
事業費			千円	800	1,438	1,149
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	230
		一般財源		800	1,438	919

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)消火栓用ホース等を更新した自治会数は、昨年度より35自治会増加し247自治会となっています。 (原因)消火栓用ホース等の老朽化が進んでいることが原因と思われます。また初期消火の重要性が意識されたことにより、消火栓用ホース等に関心を持つ住民の方が増えたことも原因と考えられます。

付記事項

救急自動車維持管理事業

[435]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画 / 総合戦略
担当		消防本部	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
救急自動車	○安全教育による事故防止と日常点検による不良箇所の早期発見に努めます。 ○救急車を適正に維持管理するため、必要物品の購入と定期点検を実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
出動時に確実に機能する状態になっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	修繕・更新件数	件	3	6	3
	②	定期点検実施数	件	8	8	8
成果指標	①	救急車の出動時の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	2,264	2,626	2,351
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	1,787	507	0
		一般財源	千円	477	2,119	2,351

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）救急車の出動時の不具合やトラブルはありませんでした。 (原因）定期的な点検や修繕を行うことにより、出動時の不具合やトラブルなどを未然に防いでいるためです。

付記事項

・救急車両４台の適正な運用と維持管理
安全教育による事故防止と日常点検や法定点検に基づく点検整備を行い、出動時に確実に機能するよう適正な管理と運用ができました。
その結果、救急出動時の不具合、トラブルはありませんでした。

車両修理＝３件
車検整備＝２件
定期点検整備　６箇月点検＝４件　12箇月点検＝４台

救急講習受講推進事業

[434]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	08	応急手当の普及				
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当		消防本部	計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○救急講習を実施します。 ・応急手当講習（所要時間：１時間30分未満） ・救命入門コース（所要時間：１時間30分） ・普通救命講習（所要時間：３時間）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	救命入門コース開催回数	回	36	62	85
	②	普通救命講習開催回数	回	278	294	321
成果指標	①	救命入門コース修了者数（累計）	人	1,066	1,767	2,431
	②	普通救命講習修了者数（累計）	人	6,272	6,630	7,102
事業費			千円	0	156	299
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	156	299

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）救命入門コースの修了者数は前年より664人増加して2,431人、普通救命講習の修了者数は前年より472人増加して7,102人となっています。 (原因）ホームページや広報等による周知により、応急処置に関心を持つ住民の方が増えていることが原因と思われます。

付記事項

・救命入門コースおよび普通救命講習を年間を年間1千人を超える市民が受講しています。ホームページや広報誌のほか、事業所や自治会、学校等で行われる各種行事で周知を進めています。
　救命入門コース修了者　H28まで＝1,066人　H29＝701人　H30＝664人　累計＝2,431人
　普通救命講習修了者　　H28まで＝6,272人　H29＝358人　H30＝472人　累計＝7,102人

・市民による蘇生処置の実施数を上げるため、講習会やイベント、広報誌等を通じ、救命手当の重要性を伝えていますが、目の前の状況に躊躇し救命手当が行われていないと思われます。今後も救命入門コース、普通救命講習の普及を進めるとともに、119番通報時に対応する通信指令員の口頭指導技術向上のための教育に力を入れ、市民による蘇生処置率の向上につなげていきます。
　市民による蘇生処置実施率　H27年＝59.3%　H28年＝58.1%　H29年＝52.4%　H30年＝47.4%

防災設備維持・整備事業

[439]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	災害対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
防災設備	○国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム　など ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数　134局 ○防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域（イエローゾーン）等の世帯に配置します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	保守点検実施機器数	機器	134	134	134
	②	修繕・更新件数	件	5	4	3
成果指標	①	防災設備不具合件数	件	0	0	1
	②					
事業費			千円	16,147	10,263	51,664
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		6,700	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		9,447	10,263	51,664

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大　□中　□小　□なし	（状況）平成30年度の修繕件数は３件で、前年度より１件減少しました。なお修繕対象は耐震貯水槽2件、防災行無線の子局１件でした。 （原因）耐震貯水槽は経年劣化のため、内面塗装及び緊急遮断弁の交換を、防災行政無線の子局は、落雷によりブレーカーに損傷があり修繕したものです。

付記事項

防災訓練実施事業

[441]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化					
目	06	災害対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 （平成26年度から毎年１回開催） 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、避難所運営訓練、初期消火訓練、ＡＥＤ操作訓練、救助訓練、応急手当訓練等 ○平成30年度は堀越小学校区で防災訓練を実施し、地域住民が主体的に訓練を体験することで、防災に対する理解と災害時における自助、共助の意識の高揚を図ります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
防災訓練に参加する市民が増加しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	防災訓練（市主催）実施回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	防災訓練（市主催）の延べ参加者数	人	1,139	1,957	2,711
	②					
事業費			千円	447	603	421
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		447	603	421

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）平成30年度は堀越小学校区で開催し、506人の地区住民（消防団、児童含）と関係機関213人の合計719人の参加があり、累計では2,711人となり、前年度から38.5ポイント上昇し好調です。なお、前年度より参加者数では205人低下しましたが、地区人口に占める参加者の割合（参加率）は、24.1%で8.6ポイント上昇しました。 （原因）参加人数の低下については、堀越地区の人口が2,783人で前年度実施の安田地区より6,362人少ないことが要因です。

付記事項

防災教育事業

[443]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	防災減災意識の高揚					
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童（小学校高学年）	○小学校の防災教育と連携し、必要な副教材を作成し、各小学校の新5年生に配布し、防災教育に活用します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
防災についての知識が深まるよう、防災副教材を活用した防災教育が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	小学校への防災副教材配布部数	部	0	719	371
	②					
成果指標	①	防災副教材を活用した防災教育（授業）を受けた児童数	人	0	719	371
	②					
事業費			千円	486	0	130
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		486	0	130

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）平成30年度は371人で、前年度から48.4ポイント低下しています。防災教育の教材として活用してもらうため、市内小学校5年生全員に小学生向けの「阿賀野市防災ハンドブック」を配布し、防災教育に活用していただきました。 （原因）小学生向けの「阿賀野市防災ハンドブック」を、平成29年度は初年度のため市内の全小学校5・6年生へ配布しましたが、平成30年度からは当初の予定どおり対象を小学校5年生としたためです。

付記事項

塾のコンビニ（防災塾）事業

[848]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現					
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	防災減災意識の高揚					
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 自治会	○自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 【内容】 ・災害に備える自助・共助の取組の紹介 ・避難行動要支援者への支援などを確認する避難訓練の実施 ・避難行動要支援者個別計画の策定支援 ※土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会等を対象とします。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	防災塾実施団体数	団体	9	7	6
	②	避難訓練実施団体数	団体	13	35	45
成果指標	①	避難行動要支援者個別計画策定者数	人	0	65	147
	②	防災士の養成人数	人	15	0	24
事業費			千円	4,201	0	24
財源内訳		国支出金	千円	4,201	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	24

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）平成30年度は、避難行動要支援者個別計画策定者数が147人で、前年度より26.2ポイント向上しました。また、防災士の養成人数では、1人増（平成29年度実績誤り⇒実数23）の24人となりました。また、防災塾を6自治会で実施しました。 （原因）避難行動要支援者個別計画については、市からのアプローチの外、徐々にではありますが、高齢化等により自治会の意識も高まってきているものと思われます。

付記事項

災害対策備蓄事業

[442]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	04	災害時支援体制の確立				
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
行政（市）	○備蓄計画に基づき備蓄食料の購入と更新を行います。 ○生活用品、防災資機材等の確保と維持管理を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
避難先の避難所において、食料・生活用品などの緊急時に必要な物品が備蓄されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	災害時用食料（主食）の備蓄食数	食	12,796	12,796	15,390
	②	災害時用毛布の備蓄枚数	枚	1,170	1,970	2,049
成果指標	①	県の備蓄指針に対する災害時用食料（主食）の充足率	%	100	100	100
	②	県の備蓄指針に対する災害時用毛布の充足率	%	88.6	100	100
事業費			千円	1,055	3,923	270
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	1,055	3,923	270

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）平成30年度は前年度に引き続き、県の備蓄指針に対する充足率（実数：主食143.5%、毛布159.2%）に達しています。ただし、他の備蓄品のなかで不足しているものは、流通備蓄により対応することとしています。 （原因）保存期限切れ備蓄品の管理・補充、また流通備蓄確保などのため、企業等41者、合計55件の協定や覚書を締結しています。

付記事項

学校情報セキュリティ確保事業

[465]

事業の概要

歳入歳出決算書 176ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小中学校	○小中学校の情報システムのセキュリティーを強化するため、一括管理方式に移行します。 平成29年度の取り組み ・ウィルス対策を一括管理方式に移行します。 ・ファイルサーバー容量不足に対処します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校情報や児童生徒の個人情報の漏えいが防止されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	学校情報システムのセキュリティ対策構築校数（累計）	校	13	13	13
	②					
成果指標	①	情報漏えい事故等の発生件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	4,332	9,033	9,091
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,332	9,033	9,091

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）情報漏えい事故等は発生していません。 (原因）ウィルス対策を一括管理方式にするなど学校専用回線を整備したことが要因と考えます。

付記事項

通学バス運行事業

[451]

事業の概要

歳入歳出決算書 176ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保				
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
通学バスを利用する児童生徒	○遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね３㎞以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね２㎞以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式 ○冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	通学バス運行台数	台	14	18	17
	②	通学バス運行台数（冬季）	台	16	15	14
成果指標	①	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	434	577	571
	②	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	424	396	419
事業費			千円	122,481	143,610	142,241
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	4,554	6,330	3,427
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	117,927	102,200	116,673
		一般財源	千円	0	35,080	22,141

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）基準どおりの運行を実施しました。事業費予算額と実績額との差額は、学校行事や悪天候などでのバスの運行減便等によるものです。 (原因）学校行事や悪天候による減便は、見込むことが難しいため、運行に支障が無いよう１日３便を計画しており、運行実績との差が生じてしまいます。

付記事項

地域連携プログラム作成活用支援事業

[467]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実
項	01	教育総務費	基本事業	05	学校・家庭・地域の協働体制の推進
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童生徒、市民	○各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 ○地域に学ぶ教育活動（郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等）に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	小中学校の地域連携活動実施回数	回	190	217	228
	②					
成果指標	①	小中学校の地域連携プログラム作成校数	校	14	12	12
	②					
事業費			千円	368	411	389
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	85
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		368	411	304

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）小中学校すべての学校で地域連携プログラムを作成・活用しました。 (原因）地域の特色を生かした、取り組みや人材を生かした活動が増加しています。

付記事項

あがの子ども未来フォーラム事業

[464]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	07	故郷への愛着意識の醸成					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童生徒	○故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動の成果を発表します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色や良さを理解しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	あがの子ども未来フォーラム実施回数	回	4	4	4
	②					
成果指標	①	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数（累計）	人	2,158	3,592	4,897
	②					
事業費			千円	596	307	415
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	165
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		596	307	250

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成30年度も前年度と同じように、各中学校区ごとの実施としました。一校当たりの発表時間も増加し、各校の地域連携の特色が出て、参加した小中学生にとっては、他校の取組やふるさと各学校区の特色などを学ぶ機会となりました。 (原因）４中学校区ごとに実施したことで、発表時間の確保と参加児童生徒の絆を深めることができました。

付記事項

英語力向上推進事業

[466]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童生徒	○ＡＬＴの配置 ・民間業者との委託契約によりＡＬＴを各中学校区に１人以上配置します。 ・１小学校当たり年間平均42日配置、１中学校当たり年間平均96日配置 ○プレゼンテーションコンテストの開催 ・児童生徒がテーマに沿って英語で発表するコンテストを開催します。 ○イングリッシュキャンプの開催 ・小学校５年生から中学校３年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	ＡＬＴ配置数	人	4	4	4
	②	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数	回	2	2	2
成果指標	①	プレゼンテーションコンテスト参加者数	人	38	37	28
	②	イングリッシュキャンプ参加者数	人	12	7	13

事業費		千円	19,762	19,802	20,166
財源内訳	国支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地 方 債		0	0	0
	そ の 他		0	0	0
	一般財源		19,762	19,802	20,166

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）イングリッシュキャンプは対象を小学生高学年とした結果、昨年度の倍近くの参加がありました。プレゼンテーションコンテストでは参加者数は減少したものの、全ての参加者が意欲的に取り組み内容的には大変充実したコンテストとなりました。 (原因）ＡＬＴ派遣元から良質の講師を派遣してもらい英語に親しむ環境を維持できたこと、小学校における新学習指導要領の先行実施で小学校に多くの英語活動が取り入れられたことにより、英語への興味関心が高まってきていると考えられます。

付記事項

塾のコンビニ（英語塾）事業

[778]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小・中学生 高校生 一般市民	○英語塾を開講します。 開講日時：平日の16時30分から19時30分まで（水曜日は16時30分から18時30分まで） ※災害時や悪天候時は休校 設置クラス数：３クラス（１クラスの定員は12人程度） 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	英語塾開講日数	日	152	189	185
	②	英語塾開講コマ数	コマ	419	435	472
成果指標	①	英語塾延べ受講者数	人	4,065	3,699	3,674
	②	英語で自己紹介できる受講者の割合	%	84	100	100
事業費			千円	5,073	5,323	5,342
財源内訳		国支出金	千円	5,073	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,323	5,342

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）受講者数は横ばいです。 (原因）小学生を中心に着実な受講希望者がおり、リピーターも増えてきています。

付記事項

児童生徒各種大会参加費助成事業

[456]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	01	教育総務費	基本事業	06	経済的負担の軽減				
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童生徒	○全国大会（中学校の部活動の大会等は県大会）以上の大会の参加費（参加費、交通費、宿泊費など）を予算の範囲内で４分の３補助し、保護者の負担軽減を図ります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
部活動等の各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	2,904	1,838	1,767
	②					
成果指標	①	（代替）補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	304	286	249
	②					
事業費			千円	2,903	1,837	1,767
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,903	1,837	1,767

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）平成30年度実績は、県大会238人（延べ11校）、北信越大会9人（延べ2校）、全国大会2人（1校）となり、前年度参加生徒数に比して37人減の延べ249人に補助金を交付しました。補助実績額は、前年比71千円減の1,767千円となっています。 (原因）県大会以上の大会が交付対象となることから、大会参加状況（成績）によって、補助実績額も毎年変動するものとなっています。

付記事項

児童生徒ボランティア活動事業

[836]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	10	教育費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援				
項	01	教育総務費	基本事業	03	市民活動の活性化				
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童生徒	○児童生徒が参加するボランティア活動の実施状況により、予算の範囲内で学校活動に還元します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自発的にボランティア活動に取り組んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	－	613	582
	②					
成果指標	①	ボランティア活動参加人数	人	－	2,701	1,669
	②					
事業費			千円	0	612	582
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	612	582

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）市内4中学校のおける平成30年度のボランティア参加延べ人数は1,669人で、前年度比で38.2%の減となりました。 (原因）天候の影響などが原因で参加人数が減少しました。

付記事項

小中学校長寿命化等改修事業

[864]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校施設 中学校施設	施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。 ①躯体強度維持に向けた改修 ②ライフラインの更新 ③維持管理の容易性の確保 ④トイレ改修・空調整備による環境改善
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
快適で学びやすい学習環境となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	改修進捗率	%	－	－	0
	②					
成果指標	①	改修を実施した学校数	校	－	－	0
	②					
事業費			千円	0	0	3,510
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	3,510

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)安田中学校長寿命化改修工事の発注準備が終了しました。 (原因)安田中学校長寿命化設計業務を委託発注し、設計業務を終了しました。

付記事項

学校施設エアコン設置事業

[913]

事業の概要

歳入歳出決算書 178ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	02	小学校費	基本事業	03	教育環境の充実				
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 元 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校施設 中学校施設 幼稚園施設	○普通教室、特別教室、ランチルームなどにエアコンを設置します。 ・設置学校数　13校 ・設置室数計　229室
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
快適で学びやすい学習環境となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	エアコン設置工事進捗率	%			100
	②					
成果指標	①	エアコン設置室数	室			229
	②					
事業費			千円			212,600
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				105,000
		そ の 他				0
		一般財源				107,600

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　□小　■なし	(状況)全学校施設で、夏季の気温上昇時にエアコンを使用できる環境が整いました。 (原因)計画していたエアコン整備工事が完了しました。

付記事項

令和元年度繰越明許事業で平成30年度中は契約額の一部212,600千円（前払い）の支出で終了しました。
ただし、令和元年6月27日付で既に事業完了しており、指標及び成果実績は完了事業としての評価を記載しています。

参考：令和元年度繰越分を含わせた事業内容
・総事業費520,051千円
・国支出金130,471千円
・地 方 債255,700千円
・一般財源133,880千円

要保護及び準要保護児童就学援助事業

[479]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	02	小学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減				
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者	○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	268	257	285
	②	支給金額	千円	20,978	21,592	23,254
成果指標	①	（代替）就学援助費を受給している割合	%	13.0	12.7	14.1
	②					
事業費			千円	20,978	21,592	23,254
財源内訳		国支出金		0	0	227
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		20,978	21,592	23,027

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づいています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。受給割合はやや増加（1.4ポイント）しました。 (原因）認定基準に変更はないため、受給割合に大きな差異はありません。

付記事項

援助対象項目数 ※（）が小学校

	市（うち小学校）	うち市独自項目	うち国基準項目	（国基準参考）
H31	12（10）	2（1）	10(9)	12
H29	11（9）	2（1）	9(8)	11
H26～H28	10（8）	1（1）	9(8)	11

（国基準との差：地理的に該当しない項目（通学費）、実技科目のない項目（体育実技用具費）を除外のため）

学習支援教員配置事業（小学校）

[480]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童 教員	○習熟度別少人数指導、ティームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	学習支援教員配置数	人	3	3	3
	②					
成果指標	①	学習支援教員がサポートした日数	日	612	613	574
	②					
事業費			千円	5,859	5,865	5,612
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		42	0	23
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,817	5,865	5,589

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）前年度同様に３校３人を配置しましたが、活動日数が６ポイント低下しました。 (原因）１人が２か月半ほどの療養休暇を取得したことによるものです。配置校においては、いずれの学校でも有効に活用し、一斉学習においてより個に応じた支援をすることができ、基礎学力の向上につながりました。

付記事項

学習指導改善支援事業（小学校）

[481]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上				
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童	○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（算数及び国語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
授業の理解度が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	31	26	22
	②	学力向上研修会の実施回数	回	14	27	7
成果指標	①	全国標準学力調査(国・算・理・社）の結果で標準偏差値（50）を上回る学年数の割合	%	73.8	73.4	68.0
	②	県が年３回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	98.8	78.4	86.3
事業費			千円	2,625	2,129	2,208
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,625	2,129	2,208

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）標準学力調査（以下「NRT」という）は平成29年度より約5%低下、県が月1回配信するテスト（以下「Web」という）は約7%向上しました。 (原因）Webについては、前年度結果を分析した授業改善の進展と過去問題を活用した事前学習の効果が結果につながりました。NRTについては4月に実施しており、前年度の学習成果が成績結果となります。低下の原因は、平成29年度の学習成果が低かった影響と考えられます。

付記事項

体力向上支援事業（小学校）

[705]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	02	小学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成				
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童	○児童の体力測定を行います。 ・新体力テスト（８種目）の実施 ○測定結果を分析し、体力向上の取組を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体力を向上させることで心身の健康を保ち、元気・活力ある生活を送っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	新体力テスト実施校数	校	10	8	8
	②	１学校１運動取組校数	校	10	8	8
成果指標	①	新体力テスト結果（８種目）で県平均を超える延べ学年数の割合	%	56	56	47
	②	トキめき体力認定者（体力Ａ評価）の割合	%	19	20	17
事業費			千円	472	445	461
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	472	445	461

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）男子41.7%、女子56.5%、全体47.9%でいずれも前年度より低下しています。 (原因）種目によって高低の傾向がみられます。握力・長座体前屈・ソフトボール投げは良好ですが、反復横跳び・50m走・シャトルランは低迷しています。

付記事項

中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

[485]

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	01	学校管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生徒 中学校	○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 ○情報通信技術（ICT）を利用・活用した授業の実施に向け、モデル事業として安田中学校にタブレット型パソコンなどの情報通信機器を整備します。 ○安田中学校で一部先行実施したタブレット型パソコンなどの導入を市内４中学校に拡大して実施します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	管理しているパソコン台数	台	331	289	365
	②	パソコン更新台数	台	0	9	351
成果指標	①	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数	件	0	0	0
	②	生徒のＩＣＴ活用を指導する能力	%	-	50.3	59.8
事業費			千円	13,001	10,954	16,877
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		13,001	10,954	16,877

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）主に中学校へ情報機器を配備しました。昨年比76台増となっています。 時代に即した情報教育環境の下、授業が行なわれています。 （原因）計画によって機器更新を行い、国の指針を踏まえながら必要な教育用コンピュータ及び周辺機器が整備されています。

付記事項

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

[492]

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	03	中学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減				
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者	○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	190	174	164
	②	支給金額	千円	22,938	26,333	21,373
成果指標	①	（代替）就学援助費を受給している割合	%	16.8	15.7	15.5
	②					
事業費			千円	22,938	26,331	21,373
財源内訳		国支出金		0	800	213
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		22,938	25,531	21,160

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づくほか、部活動費の初期費用の実費分を支給しています。準要保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。受給割合はほぼ横ばいです。 (原因）認定基準に変更はないため、受給割合に大きな差異はありません。経済的な理由で部活動をあきらめることがないように、平成29年度から部活動費（初期費用）の支給制度を追加しています。

付記事項

援助対象項目数 ※（）は小学校

	市（うち小学校）	うち市独自項目	うち国基準項目	（国基準参考）
H31	12（10）	2（1）	10(9)	12
H29	11（9）	2（1）	9(8)	11
H26～H28	10（8）	1（1）	9(8)	11

（国基準との差：地理的に該当しない項目（通学費）、実技科目のない項目（体育実技用具費）を除外のため）

学習支援教員配置事業（中学校）

[493]

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生徒 教員	○習熟度別少人数指導、ティームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	学習支援教員配置数	人	4	4	6
	②					
成果指標	①	学習支援教員がサポートした日数	日	824	826	985
	②					
事業費			千円	8,102	8,061	10,658
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		58	56	40
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		8,044	8,005	10,618

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）２校に１人ずつ、２校に２名（うち１校は１人が週２日の勤務のため、実質１．４名）を配置し、学習支援教員のサポート日数が１９．２ポイント増加しました。 (原因）生徒指導面に大きな課題を抱える２校に前年度増の配置をしたことで、生徒指導上の困難を抱える生徒に対してより個に応じた支援を学習面においても実現することができました。

付記事項

学習指導改善支援事業（中学校）

[494]

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生徒	○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（数学・国語・英語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・数学科デジタル教科書モデル導入
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
授業の理解度が高まっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	16	26	7
	②	学力向上研修会の実施回数	回	52	27	30
成果指標	①	全国標準学力調査（国・数・理・社・英）の結果で標準偏差値（50）を上回る学年数の割合	%	37.5	53.6	30.4
	②	県が年３回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	55.6	48.8	19.8
事業費			千円	2,854	1,933	1,891
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,854	1,933	1,891

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）全国標準学力調査（以下「NRT]）は前年度より約23ポイント低下、県が月１回配信するテスト（以下「Web」）は約29ポイント低下しました。 (原因）両テストの大きな低下は、平成29年度で生徒指導上落ち着かない状況があり、学習内容が十分に身についていなかったことが大きな原因と考えられます。

付記事項

体力向上支援事業（中学校）

[782]

事業の概要

歳入歳出決算書 190ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実				
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実				
項	03	中学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成				
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生徒	○生徒の体力測定を行います。 ・新体力テスト（８種目）の実施 ○測定結果を分析し、体力向上の取組を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体力を向上させることで心身の健康を保ち、元気・活力ある生活を送っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	新体力テスト実施校数	校	4	4	4
	②	１学校１運動取組校数	校	4	4	4
成果指標	①	新体力テスト結果（８種目）で県平均を超える延べ学年数の割合	%	45	43	39
	②					
事業費			千円	263	244	234
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	263	244	234

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）前年度に比べ４ポイント低下しましたが、平均得点の差をみると前年度より差が減少しています。 (原因）県平均自体が全国の中で上位にあり、それを上回る成績を出すことが困難です。また、学校間の差が大きい傾向があります。

付記事項

施設型給付事業

[499]

事業の概要

歳入歳出決算書 194ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実					
項	04	幼稚園費	基本事業	06	保護者負担の軽減					
目	01	幼稚園費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
幼稚園児の保護者	○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校３年生までの子どもが２人以上いる場合、第２子以降は無料とします。 ※国の基準 　小学校３年生までの子どもが２人以上いる場合、 第２子は半額、第３子以降は無料
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	保育料無料化の対象範囲		据置	据置	据置
	②	給付金額	千円	80,396	85,966	100,281
成果指標	①	保護者負担軽減額	千円	1,998	1,920	2,276
	②					
事業費			千円	80,396	85,966	100,281
財源内訳		国支出金		25,591	30,617	37,492
		県支出金		21,336	23,926	17,711
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		33,469	31,423	45,078

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）国の基準により、法定代理受領している私立幼稚園１園及び私立幼稚園型認定こども園１園計２園に対して運営費を補助しました。保護者負担軽減額は2276千円と昨年比18.5ポイントの増となりました。 （原因）国の基準単価（公定価格）の変更により、新たなチーム保育加算や各単価が増額し、全体園児数は減少したものの、３号保育園児（単価の高い）数が増えたため補助金額は増加しました。

付記事項

地域子ども・子育て支援事業

[500]

事業の概要

歳入歳出決算書 196ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実
項	04	幼稚園費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実
目	01	幼稚園費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園	○一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：２園（日章幼稚園、ひまわり幼稚園）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	2,149	2,642	2,799
	②					
成果指標	①	（代替）一時預かり事業延べ利用者数	人	6,033	5,948	5,199
	②	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,149	2,641	2,799
財源内訳		国支出金	千円	764	911	895
		県支出金	千円	764	911	895
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	621	819	1,009

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）一時預かり事業を実施する私立幼稚園１園及び幼稚園型認定こども園１園計２園に対して、運営費の一部を補助しました。幼稚園(１園)の一時預かり児数が減少したことにより、延べ利用者数は749人減少しました。 (原因)国の補助制度が変更となり、長時間の預かりに対する単価が上がったこと、及び１園が前年に比べて補助金要件該当となったため、延べ利用者数は減少していますが、補助金額は増加しました。 法改正による保育料無償化に伴い、延べ利用者数の増加が見込まれます。

付記事項

年間延べ利用者数　（私立2園計）
H30　5,199人
H29　5,948人
H28　6,033人

学習支援事業

[519]

事業の概要

歳入歳出決算書 202ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実					
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供					
目	02	生涯学習推進費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
阿賀野市立小・中学校に在籍する児童・生徒 ・小学生は5年生・6年生、中学生は全学年 ・塾や家庭教師を利用していない児童生徒を優先する。 ・参加申込書により申し込みした児童・生徒。 **意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）** 放課後や土曜日に学習する場・学習機会があり、講師による支援が行われています。	○宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾を開講します。 【放課後スクール】対象者：小学校の５、６年生。 市内の4会場で、放課後に1時間、開催されています。 会場ごとに実施曜日が違います。（週1回～3回） 【温故塾】対象者：中学生 市内3会場で、毎週土曜日の午後2時間、開催されています。市内４中学校対象です。 ○いずれの会場にも、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	放課後スクールの開講箇所数	か所	3	4	4
	②	温故塾の開講箇所数	か所	2	3	3
成果指標	①	放課後スクールの利用者数	人	25	45	46
	②	温故塾の利用者数	人	40	43	31
事業費			千円	3,423	7,854	8,222
財源内訳		国支出金	千円	630	2,400	2,400
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	2,788	5,013	0
		一般財源	千円	5	441	5,822

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）放課後スクールは水原・安田・笹神・京ヶ瀬の４会場で、市内６小学校を対象に実施しました（児童実人数46人）。２校(分田小・堀越小）が対象校になっていません。温故塾は水原・安田・笹神の３会場で市内全中学校を対象に実施しました（生徒実人数31人）。京ヶ瀬会場が未開講です。 (原因）未開講、非対象校については、講師の確保ができていないことと、事務局体制が整わなかったためです。

付記事項

【放課後スクール】開講場所・時間：　水原会場　（水原小学校）：毎週月曜日の登校日：15:15～16:15
安田会場　（安田公民館）：毎週金曜日の登校日：16:15～17:15
京ヶ瀬会場（市立図書館）：毎週木曜日の登校日：16:15～17:15
笹神会場　（笹神保健センター）：※モデル地区のため週3回
毎週月曜日の登校日：15:15～16:15、水・金曜日の登校日：16:15～17:15
※H30年度、市内8小学校のうち、2校(分田小・堀越小）が講師・事務局体制が整わず未実施でした。
（平成25年対象1校からスタートし、令元年ようやく講師・事務局体制が整い、全8校が対象となりました。）

【温故塾】開講場所：水原会場（水原公民館）、安田会場（安田公民館）、笹神会場（笹神保健センター）
開催曜日・時間：毎週土曜日：午後1時30分から午後3時30分まで（2時間）
（令元年ようやく講師・事務局体制が整い、後期：9月から京ヶ瀬会場を開講予定です。）

塾のコンビニ（まちづくり塾）事業

[776]

事業の概要

歳入歳出決算書 202ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実				
項	06	社会教育費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進				
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○公民館事業としてまちづくり塾を開催します。 内容：阿賀野市の歴史や文化等を見て学ぶテーマで塾生を募集し、主として講師を招いた講座を開講します。 実施期間：平成30年５月～平成31年２月（月１回 全10回程度） 会場：各地区公民館ほか 塾生：各回20～30人程度を募集 ※まちづくり(行政)ポイント付与事業
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自ら進んで学習意欲を持ち、事業に参加し、学びを通じて交流しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	まちづくり塾開催回数	回	9	10	11
	②	水鳥なんでも塾開催回数	回	17	16	0
成果指標	①	まちづくり塾参加者数	人	167	187	198
	②	水鳥なんでも塾参加者数	人	351	241	0
事業費			千円	2,034	130	70
財源内訳		国支出金	千円	2,030	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	4	130	70

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	【まちづくり塾】 (状況）市民が学ぶ学習機会を提供できました。 (原因）初めて公民館事業に参加した市民を増やすことができました。多種の講座開催したことによるものです。 【水鳥なんでも塾】 平成30年度当初から計画はありません。

付記事項

文化財等活用事業

[528]

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実				
項	06	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護・活用				
目	03	文化財保護費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 市外の人	○遺跡調査現地説明会、企画展等のイベントの開催 （県事業や市の他事業との共催などイベント自体の活性化も図ります。）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市の歴史資料や文化財に関心を持つ人が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	0	4	2
	②					
成果指標	①	イベント参加者数	人	0	138	196
	②					
事業費			千円	28	2	2
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		28	2	2

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）市内遺跡出土品一般公開を遺跡毎に行う予定であったものを１会場に集約して行いました。また社会教育事業と連携した事業実施も行い、双方ともほぼ予定どおりの参加者を得ることができました。 (原因）ＰＲ方法の変更や発掘調査だよりを発行する等の工夫をした結果、イベント参加者数が増加したと考えられます。

付記事項

6/9・10　はじめてのキャンプ（社会教育親子体験活動と連携開催）　参加者44人
9/10～10/15　蕪木遺跡発掘調査一般公開　来跡者152名

資料館再整備事業

[548]

事業の概要

歳入歳出決算書 212ページ）

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進					
目	06	博物館管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 02 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
山手小学校校舎	○平成29年3月に閉校した山手小学校校舎を資料館に改修します。 （新施設整備後に、既存の五頭の麓のくらし館の解体工事を行います。）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
歴史・文化の学びの拠点となっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	工事進捗率（事業費ベース）	%	0	0	0
	②					
成果指標	①	改修棟数	棟	0	0	0
	②					
事業費			千円	40	24	3,796
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	40	24	3,796

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大　□中　□小　□なし	(状況）倉庫等の保管物を除き展示資料等の運搬は全て完了しました。今後は展示作業を実施する必要があります。 (原因）展示を計画するために専門的な識見・技術を必要とします。今後効果的に人材を活用し、計画を作成のうえ実施する必要があります。

付記事項

スポーツ振興事業

[552]

事業の概要

歳入歳出決算書 214ページ）

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	10	教育費	施策	03	生涯スポーツの充実				
項	07	保健体育費	基本事業	02	スポーツに触れ合う機会の提供				
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○運動が習慣化していない市民に対し、レクリエーション的な運動の機会を提供します。 ・スポーツ＆レクリエーションフェスティバル ・あそび虫事業（夏、冬） ・Ｂ＆Ｇプールでの水泳教室、カヌー教室 ・学校ＰＴＡ学年行事、子供会等でのレクリエーション ・スポーツ指導 ・市民元旦マラソン
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
レクリエーション・スポーツを楽しむ人が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	スポーツ、レクリエーション教室等の開催数	回	13	15	15
	②					
成果指標	①	スポーツ、レクリエーション教室等の参加者数	人	2,111	2,157	2,167
	②					
事業費			千円	703	840	775
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		162	233	118
		一般財源		541	607	657

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）平成30年度は15事業を実施し、2,167人の参加があり横ばいの状況となりました。 (原因）参加者は各事業により増減がありますが、スポーツ＆レクリエーションフェスティバルの参加者が大きく伸びていました。

付記事項

働きざかりへの健康プレゼント事業

[712]

事業の概要

歳入歳出決算書 251ページ）

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現
款	04	保険事業費	施策	02	健康づくりの推進
項	01	保険事業費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上
目	01	保険事業費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳 国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち特定健診未受診者	○40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡して受診を勧奨します。 ○45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数	件	－	191	175
	②	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数	件	－	105	81
成果指標	①	40歳と50歳の特定健診受診率	%	－	25.6	26.9
	②	45歳と55歳の特定健診受診率	%	－	25.3	37.7
事業費			千円	0	284	253
財源内訳		国支出金	千円	0	284	0
		県支出金	千円	0	0	253
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）40歳、50歳の対象者に訪問し、特定健診の無料券を渡して受診勧奨をした結果、受診率は40歳で28%、50歳で22%と増加しました。 （原因）受診率向上の理由は、健診を知らない人が多く、検診内容の詳細な情報が提供されたことと、健康に対する不安に対して健診受診を提案することができたためと考えます。若い世代から生活習慣を早期に見直し、健康につなげるため成果向上に引き続き取り組む必要があります。 （余地）４０代、５０代は働いている人が多く、会社で健康診断を受診している人も多いので余地は小さいと考えます。

付記事項

介護予防普及啓発事業

[638]

事業の概要

歳入歳出決算書 293ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
高齢者（65歳以上）	○元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（栄養や運動等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ※サロン：地域の集いの場 ○介護予防講演会の開催 ○介護予防教室の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	元気づくり教室開催回数	回	8	8	8
	②	介護予防教室の開催回数	回	5	6	7
成果指標	①	元気づくり教室参加者延べ人数	人	119	121	104
	②	介護予防教室の参加者延べ人数	人	58	69	107
事業費			千円	252	144	481
財源内訳		国支出金	千円	63	36	136
		県支出金	千円	32	18	61
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	71	40	131
		一般財源	千円	86	50	153

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）新規立ち上げ会場での参加者数は減少しましたが、既存サロンや自治会等を単位とした集まりへの支援では参加者が増加し、全体として順調です。 （原因）新規会場では開催時期、時間帯や周知方法等地域住民の集まりやすい形での検討が不足していたと考えられます。 （余地）介護予防に対する関心は性別・年齢を問わず高まっており、周知の工夫で向上余地はあると思われます。また地域交流の必要性への理解が深まることで、地域のサロンや継続教室に発展していけると思われます。

付記事項

介護予防講演会は1回実施し、112名の参加がありました。介護予防教室、元気づくり教室は、現在定期的な集まりのない地域を選定して実施しました。水原地区については、教室終了後は自主活動として継続できました。安田地区については、教室開始前に全戸訪問して、地域の状況把握と介護予防の普及啓発を行いました。

水中運動普及事業

[636]

事業の概要

歳入歳出決算書 295ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○㈱水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設しています。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	水中運動教室数	教室	24	24	24
	②	水中運動教室受入定員数（年間累計）	人	550	560	560
成果指標	①	水中運動教室参加者数	人	455	460	467
	②	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合	%	92.8	93.1	93.1
事業費			千円	21,984	22,375	23,168
財源内訳		国支出金	千円	2,350	3,020	2,986
		県支出金	千円	1,174	1,510	1,216
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	12,869	13,677	13,186
		一般財源	千円	5,591	4,168	5,780

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）平成21年にスタートした水中運動教室ですが、会員数は当初の160人から300人増え、460人を超えています。 （原因）毎年50人前後の入・退会者が入れ替わる形で、460人の会員を維持しています。これは水中運動の楽しさや効果を実感した参加者が、「口コミ」により宣伝することで参加者維持に繋がっているものと思われます。

付記事項

地域介護予防活動支援事業

[637]

事業の概要

歳入歳出決算書 295ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 ○元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 ○元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場（サロン）として定着するまでを支援します。 ○地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
サロンを運営するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、身近な所にサロンが設置されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	元気づくりサポーター継続研修開催回数	回	2	2	2
	②	地区組織活動の支援回数	回	40	26	46
成果指標	①	元気づくりサポーター数	人	87	82	46
	②	サロン設置数	か所	65	61	62
事業費			千円	461	329	840
財源内訳		国支出金	千円	115	82	268
		県支出金	千円	58	41	120
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	129	92	258
		一般財源	千円	159	114	194

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）サポーター養成研修後に18人の新規登録があった一方、継続研修の参加者が固定化しているため、全員に意向確認した結果、登録者数は約半数となりました。サロンは休止、終了するところと新規開設するところがあり設置数は横ばいです。 (原因）新たな人材は発掘できましたが活動継続には声かけや研修など支援が必要です。また既存サロンは高齢化が進み運営継続が厳しくなっています。 (余地)今後のサポーター養成のあり方に検討は必要ですが、新規登録した方の中でサロン立ち上げを考えている方もいることから余地はあると判断します。

付記事項

元気づくりサポーター養成講座を隔年で開催しています。平成30年度は講座を開催し、18人の新規登録がありました。継続研修はサポーターのモチベーションを維持、向上するために開催し、延105人の参加がありました。また、地域のサロン等に参加し、介護予防や認知症予防に関する講話や体操などをしました。虚弱な高齢者や軽度認知症高齢者の参加もあり、サロンは地域での介護予防の支援策のひとつとなっています。

地域リハビリテーション活動支援事業

[800]

事業の概要

歳入歳出決算書 295ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 （住民が自主的に運営する通いの場などへの参加者）	○リハビリテーション専門職が地域包括支援センター職員とともに「地域のサロンなど住民が自主的に運営する通いの場」や「認知症カフェ」などへ出向き、介護予防、認知症予防、生活行為向上、自立支援などに関する講話や運動等を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
通いの場などへの参加を含めた毎日の生活動作を続けることの大切さについて理解が深まり、自ら介護予防に向けた取り組みができるようになります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	本事業の実施回数	回	―	―	28
	②					
成果指標	①	本事業を活用した通いの場などへの参加人数	人	―	―	346
	②					
事業費			千円	0	0	115
財源内訳		国支出金		0	0	29
		県支出金		0	0	13
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	73

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況)参加人数は当初計画を上回り、事業成果としては順調です。 (原因)リハビリテーション専門職による講話と運動の実施を事前に周知することで、参加への意識付けになっているのではないかと考えます。 (余地)3か年で市内全サロンに介入することとしており、成果向上余地はあると考えます。

付記事項

本年度から、市内の医療機関や介護サービス事業所に勤務するリハビリテーション専門職の協力を得て事業を展開しました。
最終的に7事業所12人の専門職から23回、地域包括支援センター阿賀野所属の理学療法士が5回の計28回、通いの場等へ出向き実施しました。

総合相談事業

[639]

事業の概要

歳入歳出決算書 295ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携					
目	01	総合相談事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
65歳以上の高齢者 40歳～64歳の介護認定を受けた人	○相談窓口のＰＲ 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 ○訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、困りごとの有無を確認します。 ○関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化し、利用者のニーズに対応します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
気軽に介護などの相談ができるようになっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	相談窓口ＰＲのためのパンフレット配布	部	678	790	1,092
	②	相談窓口数	か所	4	4	4
成果指標	①	電話、来所による相談件数	件	2,562	2,391	2,547
	②	訪問による相談件数	件	2,518	1,878	2,424
事業費			千円	6,431	4,152	5,372
財源内訳		国支出金	千円	2,508	1,013	2,297
		県支出金	千円	1,254	806	1,069
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,669	2,333	2,006

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）電話、来所による相談件数は6.5ポイント、訪問による相談件数は29.1ポイント前年度から上昇し、事業成果としては順調です。 （原因）高齢化率の増加、単身高齢者や高齢世帯も増加し、相談内容の複雑多様化から1回の相談で終了することが少なくなっていることが要因です。また、高齢者だけではなく居宅ケアマネージャーからの相談も多くなっています。市民が安心して暮らしていくためには、より一層、相談窓口のＰＲが重要となります。

付記事項

認知症高齢者等見守り事業

[840]

事業の概要

歳入歳出決算書 297ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実				
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実				
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進				
目	03	任意事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 認知症の高齢者やその家族	行方不明や事故が心配される認知症高齢者等の情報を地域包括支援センターに登録申請すると、申請者に靴のかかと部分などに貼る「阿賀野市」と「登録番号」が表示された反射ステッカーを交付します。 このステッカーを貼った人が、知らない所で保護された場合や行方不明になった場合、この登録番号を基に本人を特定することができ、いち早く家等に帰れるようにします。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域における認知症高齢者等の見守り体制を構築し、行方不明や事故を防ぎます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	見守り対象者登録数	人	－	16	17
	②					
成果指標	①	登録行方不明者保護率	%	－	－	100
	②					
事業費			千円	0	50	122
財源内訳		国支出金		0	19	50
		県支出金		0	10	23
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	21	49

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）関係者への事業周知も進み、登録者も着実に増加しています(年度中に新規・終了のため登録者数の変動あり）。 （原因）行方不明時の早期対応についての見守り体制構築については、関係機関との連携会議で協議しながら地域と連携し充実を図る必要があります。

付記事項

登録者内訳
・男性 4人 女性 13人
・60代 1人 70代 5人 80代 8人 90代 3人

在宅医療・介護連携推進事業

[645]

事業の概要

歳入歳出決算書 297ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略 ●
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
医療機関 介護関係者	○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 ○あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 ＊多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数	回	4	2	1
	②	多職種連携研修会の開催回数	回	3	3	4
成果指標	①	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%	29.3	36.9	26.2
	②	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数	か所	0	0	0
事業費			千円	199	423	2,436
財源内訳		国支出金	千円	78	165	1,246
		県支出金	千円	39	82	584
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	82	176	606

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）市民アンケートで医療と介護の連携の満足度は平成30年度は68.9%で、平成29年度より2.4ポイント増加し、総合計画開始時点よりも1.2ポイント増加しておりほぼ横ばいで推移しております。 (原因）多職種連携研修会はテーマ別で全体研修を2回、部門別で2回開催しました。研修会の述べ参加者は増えており、研修会の開催で連携の関係性がより深まり、本事業としての余地は中程度と考えます。情報システムの共用化は未実施ですが、情報共有統一様式の活用による連携は行われています。

付記事項

・地域包括ケア推進会議と地域医療ケア戦略会議は、委員対象者がほぼ変わらないため年１回の開催とし、市の課題に対する施策提言を行いました。平成31年度は課題解決に向けて取り組みを行います。
・医療と介護の連携では全体の多職種連携研修会を２回行い、前年度から行っている部門別の研修会を行いました。デイサービス部門、ヘルパーサービス部門ごとで市内の同業者が集うことで様々な意見交換ができ、アンケート結果では介護事業所の志気を高めるきっかけとなりました。今後も継続する予定です。

生活支援体制整備事業

[648]

事業の概要

歳入歳出決算書 297ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援					
目	05	生活支援サービス体制整備事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 02 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	○生活支援協議体や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みづくりのため、各地区の定例会、全体会議を開催します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	生活支援コーディネーター配置数	人	1	2	2
	②	協議体設置数（累計）	協議体	4	4	5
成果指標	①	生活支援メニュー数	メニュー	0	2	2
	②					
事業費			千円	1,116	2,575	3,821
財源内訳		国支出金	千円	435	1,004	1,963
		県支出金	千円	218	502	917
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	463	1,069	941

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	(状況）今年度安田地区に拠点の居場所が１か所立ち上がり、だれでも気軽に立ち寄れる居場所として開設されています。参加者には、送迎サービスも希望者に実施しており、これから生活支援サービスへの広がりが期待されています。 (原因）拠点の居場所立ち上げのため、居場所検討委員会を開催してきました。また、地域座談会を自治会単位で、開催し、市民への理解を広めるとともに新たな担い手の発掘にもつながってきています。

付記事項

○安田地区に拠点の居場所となる「ふれあい広場やすだ」が11月から開設しました。
　月、水の週2回開催で利用者述べ　746人、ふれあい広場やすだ登録者（ボランティア）は26人となっています。

認知症初期集中支援促進事業

[806]

事業の概要

歳入歳出決算書 299ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業	●	実施計画 ● 総合戦略
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認知症が疑われる人又は認知症の人とその家族	○認知症が疑われる人または認知症の人（40歳以上で在宅生活をしていて、医療・介護サービスを受けていない人または中断している人）やその家族からの相談を、地域包括支援センターで受け付けます。 ○認知症初期集中支援チームを設置して必要に応じて対象者宅を訪問し、本人・家族の困りごとの解消や自立生活のサポートを行います。 ・サポート医、かかりつけ医師とも連携して支援します。 ・本人や家族の初期支援を包括的・集中的に行います。 ・適切な医療、介護サービスにつなげる支援を行います。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにします。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	認知症初期集中支援チーム設置数	チーム	―	―	1
	②	認知症初期集中支援チーム相談対応者人数	人	―	―	4
成果指標	①	認知症初期集中支援チーム対応者の医療や介護サービスに繋がった人の割合	%	―	―	75
	②					
事業費			千円	0	140	102
財源内訳		国支出金	千円	0	55	55
		県支出金	千円	0	27	24
		地 方 債	千円	0		0
		そ の 他	千円	0		0
		一般財源	千円	0	58	23

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）認知症サポート医とチーム員を配置して認知症初期集中支援チーム事業を開始しました。サポート医との連携もスムーズで短期集中的に支援ができています。しかし、支援件数は少ない現状です。 （原因）専門職でもまだ事業についての認知度が低く、事業の有効性等を説明し積極的に活用してもらうように周知していくことが必要です。

付記事項

・サポート医　２名
・チーム員　　１名

認知症地域支援・ケア向上事業

[647]

事業の概要

歳入歳出決算書 299ページ）

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進					
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認知症が疑われる人又は認知症の人とその家族	○認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族の相談対応や、医療や介護関係機関との調整を行います。 ○認知症ボランティア育成研修会を開催します。 ○認知症カフェを地域で開設します。 　カフェでは、認知症の人とその家族、地域住民、医療・介護に携わる専門職等が集い、会話やゲームなどを通して楽しい時間を過ごすなどいろいろな人とのふれあいや相談の場を提供します。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安心して生活できるよう支援が行われています。 支える市民が増えているとともに、気軽に過ごせる場所があります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員配置数	人	1	3	2
	②	認知症カフェ開催回数	数	17	25	18
成果指標	①	認知症地域支援推進員の相談対応者数	人	15	25	65
	②	認知症カフェ利用者数	人	107	134	160
事業費			千円	151	265	41
財源内訳		国支出金	千円	59	103	23
		県支出金	千円	30	52	10
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	62	110	8

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	（状況）認知症地域支援推進員は2人体制ですが、相談対応者数は高齢化の進展及び認知症高齢者の増加に伴い、当初の予定を上回る実績となっています。 （原因）カフェの会場までの交通機関の問題を解消するため、開催場所を巡回型にした結果、会場周辺の地域の方々が多く参加するようになりました。 （余地）まだ認知症カフェを知らない市民も多く、もっと多くの方にカフェの存在を知っていただき足を運んでもらえる工夫が必要です。

付記事項

認知症カフェ　（１８回の内訳）
・ごずっちょカフェ　４回
・オレンジカフェあたご　５回
・シンパシー茶屋　９回

地方公営企業適用事業（公共下水道）

[656]

事業の概要

歳入歳出決算書 318ページ）

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	01	下水道総務費	施策	05	汚水処理の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公共下水道事業	○平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公営企業会計へ移行します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	財務分析及び資産台帳等の作成数		一式	一式	一式
	②					
成果指標	①	移行作業進捗率（事業費ベース）	%	43.8	82.7	100
	②					
事業費			千円	20,646	22,812	10,121
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		20,500	18,300	5,200
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		146	4,512	4,921

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　□中　□小　■なし	(状況）平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。

付記事項

公共下水道事業

[662]

事業の概要

歳入歳出決算書 322ページ）

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 ● 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
水原、京ヶ瀬、笹神地区の事業計画区域	○水原、京ヶ瀬、笹神地区において、公共下水道を整備します。 ○国が示す概ね平成40年度までの完成を図るため、平成28年度に持続的な汚水処理システム構築に向けた構想の見直しを行い、その構想に基づき事業を進めます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共下水道を利用できる区域が増加します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	管渠整備延長	km	8.5	5.0	4.6
	②					
成果指標	①	公共下水道処理人口普及率	%	91.9	94.2	95.2
	②					
事業費			千円	1,208,860	964,953	849,416
財源内訳		国支出金	千円	556,095	448,401	378,141
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	568,400	460,900	393,000
		そ の 他	千円	83,949	55,652	73,483
		一般財源	千円	416	0	4,792

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況）事業費788百万円（内単独費49百万円）で事業を実施しました。整備延長の実績は4.6ｋｍ（計画は4.3ｋｍ）です。 (原因）国補助金の交付額が要求額どおりだったため、計画した整備行うことが出来ました。予期せぬ現場状況の悪化に伴う工事工法の変更が生じましたが、整備箇所の見直しや、コスト縮減対策により整備実績が計画を上回ることが出来ました。

付記事項

管渠工事等の内訳
（1）工事費：発注件数　30件
　　：整備延長　4.6Km
（2）委託料：設計施工管理、事業計画　6件
（3）補償費：上水道移設補償　2件

事業の成果
（1）普及率　89.4%（H29　85.9%）
（2）水洗化率　69.3%（H29　67.6%）

接続効果促進事業

[664]

事業の概要

歳入歳出決算書 322ページ）

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進					
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進					
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
下水道の供用開始区域内の世帯	○下水道工事が完了し、供用開始から３年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成（助成額：１年目接続３万円、２年目接続２万円、３年目接続１万円） ・下水道使用料の免除期間（１年目接続12か月、２年目接続６か月、３年目接続３か月） ・利子補給（１年目接続-利子の全額、２年目接続-利子の２分の１の額、３年目接続-利子の３分の１の額） ・下水道接続工事支援助成（対象となる工事費の３分の１を助成、上限10万円）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
供用開始後３年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	浄化槽撤去費等助成件数	件	73	69	41
	②	利子補給利用者数	人	19	15	9
成果指標	①	本事業を利用して接続した世帯数	世帯	75	71	52
	②					
事業費			千円	2,183	5,856	4,056
財源内訳		国支出金		905	2,599	1,860
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,278	3,257	2,196

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）浄化槽撤去費用助成金　41件交付 下水道早期接続支援事業助成金　34件交付 利子補給制度　（継続）9件交付 普及促進制度を利用して下水道へ接続した件数は52件と、前年度から19件減少しました。 （原因）接続の促進事業のＰＲとして263世帯を訪問しました。しかしながら、自己資金による接続工事費の負担と補助対象件数が減少していることから、ほぼ横ばいで推移しています。

付記事項

【排水設備接続状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規接続	289件	297件	297件	256件
うち公共下水道	264件	273件	292件	237件
うち農業集落排水	25件	24件	5件	19件

長寿命化対策事業

[665]

事業の概要

歳入歳出決算書 322ページ）

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進				
項	01	公共下水道事業費	基本事業	02	汚水処理施設の維持管理の推進				
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 元 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
浄化センター 管路施設	○施設の長寿命化計画に基づき、事業を実施します。 ・安田浄化センターの長寿命化対策工事 （平成27年度～平成31年度） 監視制御設備、水処理設備の更新（12施設）及び 管理棟の耐震補強
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の更新、耐震化により長寿命化が図られます。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	安田浄化センターの設備更新数（累計）	箇所	2	3	10
	②	猫山処理分区のマンホール蓋更新数（累計）	基	184	273	300
成果指標	①	長寿命化（耐震化）進捗率（事業費ベース）	%	40.8	72	97
	②					
事業費			千円	300,563	148,977	161,052
財源内訳		国支出金		160,353	72,000	79,861
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		109,800	51,700	58,200
		そ の 他		0	22,579	0
		一般財源		30,410	2,698	22,991

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績		
	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況）安田浄化センターの長寿命化対策工事の実績が計画を下回りました。 (原因）国補助金の交付額が要求額を大幅に下回ったため、計画した数量の更新ができませんでした。（補助事業要望額169,900千円　交付決定事業費142,800千円）不足分について12月に追加交付を受けましたが、工期が不足したため、工事の一部が年度内で完了できず繰越となりました。

付記事項

○長寿命化対策事業

安田浄化センター更新工事	9件（内5件→令和元年に繰越）				
マンホール蓋改築工費	2件	全体計画323基	H28まで184基	H29-89基	H30-24基　残-26基
無線装置デジタル化工事費	1件	全体計画94基	H28-43基	H29-19基	H30-12基　残-20基

地方公営企業適用事業（集落排水）

[722]

事業の概要

歳入歳出決算書 341ページ）

会計	06	集落排水事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進					
款	01	総務費	施策	05	汚水処理の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度						

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
集落排水事業	○平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公営企業会計へ移行します。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	財務分析及び資産台帳等の作成数		一式	一式	一式
	②					
成果指標	①	移行作業進捗率（事業費ベース）	%	43.8	76.9	100
	②					
事業費			千円	3,250	3,591	1,594
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		3,200	2,900	800
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		50	691	794

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況）平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。

付記事項

少年自然の家管理運営事業

[691]

事業の概要

歳入歳出決算書 373ページ）

会計	08	少年自然の家特別会計	政策	06	市民協働の推進				
款	01	施設運営費	施策	02	生涯学習の充実				
項	01	施設運営費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進				
目	01	管理運営費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自然の家利用者 施設及び施設周辺エリア	○利用者対応 ・利用者へのサービス：活動前の準備、打合せ、説明などの支援・サポート ・親子対象の主催事業開催（年間10回程度） ○五頭連峰少年自然の家の施設管理 ・開館期間：４月から10月まで ・主要設備：キャンプ場、宿泊棟、体育館、テントサイト、炊事場、会議室、浴室、食堂 ・管理運営方法：直営（職員１人で管理、臨時職員２人体制、夜間は代行員２人体制）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安全に施設が管理運営され、多くの人が利用しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	開館日数	日	185	190	195
	②	修繕件数	件	3	4	2
成果指標	①	少年自然の家利用者数	人	15,329	14,009	13,497
	②	少年自然の家の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	28,549	19,685	20,395
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	0	0	0
		そ の 他	千円	18,296	16,441	17,546
		一般財源	千円	10,253	3,244	2,849

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）利用団体数合計151団体、市内延べ利用者数3,710人、市外延べ利用者数9,787人で合計13,497人と阿賀野市になってはじめて当初目標を上回っております。 (原因）平成29年に県立巻青少年研修センターが閉鎖したことにより、当施設を含めた県内青少年研修施設に利用者が分散されたためと考えられます。

付記事項

浄水施設耐震化事業

[700]

事業の概要

会計	21	水道事業会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	99	—	施策	04	上水道の安定供給				
項	99	—	基本事業	01	安定供給の推進				
目	99	—	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	上下水道局 （上水道）		計画年度	平成 23 年度 ～ 令和 02 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
浄水施設	○沈砂池、沈澱池等構造物の耐震診断の結果に応じて、 ・強度が不足する箇所の鉄筋コンクリートを厚く補強 ・池の内外面に鉄筋コンクリートを巻き付けて補強 などの措置を講じ、耐震化を図ります。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時でも水道水が安定的に供給できるよう耐震化されています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	事業進捗率	%	72.1	75.4	77.0
	②					
成果指標	①	耐震化された浄水施設数	か所	44	46	47
	②					
事業費			千円	18,187	103,244	61,102
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	79,045	29,000
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		18,187	24,199	32,102

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）平成30年度は77.0%で、平成29年度より1.6ポイント向上しており、計画通りに推移しています。 （原因）平成30年度は沈砂池耐震補強工事が完了したことにより耐震化工事が計画的に進んでいます。

付記事項

浄水施設機能維持事業

[701]

事業の概要

会計	21	水道事業会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	99	—	施策	04	上水道の安定供給				
項	99	—	基本事業	02	安全供給の推進				
目	99	—	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	上下水道局 （上水道）		計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 02 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
浄水施設	○浄水設備の修繕履歴や耐用年数を基に更新計画を策定し、浄水設備の機能維持と水処理安定化の強化を図ります。 ・電気計装設備の更新 ・ポンプ機械設備の更新 ・薬品注入設備の更新
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害等により原水水質が悪化しても、安全でおいしい水道水が供給できるようになっています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	事業進捗率	%	5	23.3	40
	②					
成果指標	①	浄水設備の更新設備数	か所	2	7	12
	②					
事業費			千円	50,680	26,351	79,236
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地 方 債	千円	35,000	12,236	54,900
		そ の 他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	15,680	14,115	24,336

これまでの取り組みの評価 実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況）計画的な進捗により施設の機能不全は0件を維持しています。 (原因）適正な改善計画が実施できています。

付記事項

有収率向上対策事業

[702]

事業の概要

会計	21	水道事業会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進				
款	99	—	施策	04	上水道の安定供給				
項	99	—	基本事業	03	健全経営の推進				
目	99	—	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	上下水道局 （上水道）		計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 02 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
配水管	○大規模な漏水調査により漏水箇所を特定します。 （配水管延長　430ｋｍ） ・超音波流量計を使ったブロックごとの水の流れの測定 ・監視型機器を使った音圧による漏水路線の特定 ・漏水路線での漏水音聴による箇所の特定
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
漏水量の軽減が図られています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	漏水調査業務委託進捗率	%	20	50	80
	②	漏水調査延長	km	344.9	92.9	77.4
成果指標	①	調査によって発見された漏水箇所数	か所	0	21	10
	②					
事業費			千円	7,679	6,696	6,231
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		7,679	6,696	6,231

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大　■中　□小　□なし	(状況）平成30年度の有収率は、85.79%で前年度から0.02ポイント向上しています。 (原因）配水管網をブロック化し、専門業者による詳細漏水調査を実施し、10箇所の漏水修理を行い有収率の向上を図りました。

付記事項

あがの市民病院運営事業

[703]

事業の概要

会計	22	病院事業会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現				
款	99	—	施策	01	地域医療体制の充実				
項	99	—	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化				
目	99	—	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略	●	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
あがの市民病院	○指定管理者(ＪＡ新潟厚生連)と協働して常勤医師（特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師）の招へいに取り組みます。 ○指定管理者と経営協議を定期的に行います。 ○新公立病院改革プランの策定や外部監査を実施するなどして、経営改革に取り組みます。 ○高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受入れ患者を増やします。 ○消化器疾患患者の受入れにより、外科的処置の実績を増やし、外科医の増員を図ります。 ○整形外科の応援医師派遣を大学、県に要望していきます。 ○軽症～中等症の救急患者の受入れを拡充していきます。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
救急指定病院となっています。 常勤医が確保され、診療体制が充実しています。 経営改革が行われ、経営が安定しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分		指標名称	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
活動指標	①	指定管理者との経営協議回数	回	12	9	10
	②					
成果指標	①	常勤医師数	人	18	18	19
	②					
事業費			千円	1,277,724	1,134,038	957,518
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		802,754	850,624	920,613
		一般財源		474,970	283,414	36,905

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況)平成29年度末で外科医（形成外科）１人減、消化器内科２人増で差引１人増となりました。 (原因)寄附講座の設置により、消化器内科常勤医が２人増員になりました。修学資金貸与事業による医師配置のため１人減員になりました。

付記事項

資　料　編

会計別決算状況の一覧 ---------- 1

一般会計の財政指数等 ---------- 3

一般会計における市債の状況

1）目的別現在高 ---------- 4

2）借入先別及び利率別の現在高 ---------- 5

基　金　一　覧　表 ---------- 6

課　別　資　料

税　務　課 ---------- 7

建　設　課 ---------- 10

下　水　道 ---------- 20

企画財政課 ---------- 25

会 計 別 決 算 状 況 の 一 覧

（単位：千円）

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一　般　会　計	H30	21,767,955	20,527,311	1,240,644
	H29	22,528,979	21,328,294	1,200,685

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H30	4,170,246	4,117,379	52,867
	H29	5,037,122	4,969,235	67,887

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H30	810,218	802,477	7,741
	H29	807,740	800,200	7,540

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H30	5,174,974	4,949,067	225,907
	H29	5,101,756	4,811,147	290,609

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H30	2,583,289	2,082,811	500,478
	H29	2,656,335	2,637,483	18,852

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H30	237,890	223,028	14,862
	H29	271,421	268,735	2,686

会　計　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H30	7,327	4,288	3,039
	H29	7,016	4,692	2,324

（単位：千円）

会　　計　　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H30	31,437	29,909	1,528
	H29	33,170	31,933	1,237

会　　計　　名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H30	2,079	2,079	0
	H29	123,641	123,639	2

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
総　　合　　計	H30	34,785,415	32,738,349	2,047,066
	H29	36,567,180	34,975,358	1,591,822

※　決算額は各会計単位で金額を四捨五入しているため、総合計は実際の金額と一致しない場合があります。

一 般 会 計 の 財 政 指 数 等

（単位：千円、%）

区　　分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額・ポイント	増減率
基準財政需要額（一本算定）	10,652,765	10,601,265	51,500	0.5
基準財政収入額（一本算定）	4,480,941	4,395,900	85,041	1.9
標準税収入額（一本算定）	5,648,354	5,532,255	116,099	2.1
標準財政規模	12,748,909	12,855,984	△ 107,075	△ 0.8
実質収支比率	6.6	7.4	△ 0.8	-
経常収支比率	88.2	89.9	△ 1.7	-
実質公債費比率（3ヵ年平均）	10.6	12.4	△ 1.8	-
地方債現在高	23,701,471	23,719,276	△ 17,805	△ 0.1
財政力指数（3ヵ年平均）	0.416	0.415	0.001	-
単年度財政力指数	0.421	0.415	0.006	-
義務的経費構成比	47.5	45.9	1.6	-
投資的経費構成比	14.4	14.2	0.2	-

・基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額（支出）を、人口や道路の延長などから計算した数値

・基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値

・標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値

・経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値（低い方が良い）

・財政力指数…財政運営の自主性を表す数値（高い方が良い）

・義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合（低い方が財政の弾力性がある）

・投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

一般会計における市債の状況

1 目的別現在高

（単位：千円）

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減額 借入額	平成30年度中増減額 償還額	平成30年度末現在高
1 公共事業等債	28,592		27,166	1,426
うち財源対策債等	4,682		3,256	1,426
2 公営住宅建設事業債	31,952		7,681	24,271
3 災害復旧事業債	1,922		476	1,446
(1) 単独災害復旧事業債	0		0	0
(2) 補助災害復旧事業債	1,922		476	1,446
4 （旧）緊急防災・減災事業債	1,368,597		265,387	1,103,210
(1) 補助・直轄事業	843,158		161,137	682,021
(2) 継ぎ足し単独事業	491,235		97,464	393,771
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	34,204		6,786	27,418
5 全国防災事業債	271,462		12,883	258,579
6 教育・福祉施設等整備事業債	743,505	280,300	120,252	903,553
(1) 学校教育施設等整備事業債	694,505	255,700	120,252	829,953
(2) 一般廃棄物処理事業債	0		0	0
(2) 一般補助施設整備等事業債	49,000	24,600	0	73,600
7 一般単独事業債	11,141,849	1,166,700	785,583	11,522,966
うち防災対策事業債	36,541		9,956	26,585
うち旧合併特例事業債	10,036,989	1,103,400	541,057	10,599,332
うち臨時地方道整備事業債	312,220		95,201	217,019
うち一般事業債（河川等分）	44,370		7,518	36,852
うち地域再生事業債	0		0	0
うち（新）緊急防災・減災事業債	243,081	63,300	30,408	275,973
8 厚生福祉施設整備事業債	150,213		56,029	94,184
9 財源対策債	100,723		23,004	77,719
10 減税補てん債	132,964		38,595	94,369
11 臨時財政対策債	9,460,416	586,566	695,882	9,351,100
12 都道府県貸付金	0	80,000	80,000	0
14 うち予算貸付によるもの	0	80,000	80,000	0
13 その他	287,081		18,433	268,648
合計	23,719,276	2,113,566	2,131,371	23,701,471

※　平成30年度中増減額（借入額・償還額）には、商工振興費の借入分及び償還分を含む。

2　借入先別及び利率別の現在高

（単位：千円）

借入先＼利率	平成30年度末現在高	利率別内訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金	7,169,129	5,998,900	886,828	206,012	60,766	3,298	4,587	4,433	4,305					
うち財政融資資金	6,695,021	5,896,621	701,765	51,601	28,411	3,298	4,587	4,433	4,305					
うち旧簡易生命保険資金	474,108	102,279	185,063	154,411	32,355									
地方公共団体金融機構資金	13,275,850	12,541,738	662,690	59,277	5,144	3,838			3,163					
市中銀行	2,263,005	2,263,005												
その他の金融機関	183,845	183,845												
共済組合等	809,642	807,614	2,028											
合　計	23,701,471	21,795,102	1,551,546	265,289	65,910	7,136	4,587	4,433	7,468	0	0	0	0	0

阿　賀　野　市　基　金　一　覧　表

（単位：円）

基　　金　　名	平成29年度末 残高	平成30年度 積立額	平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高
財政調整基金	1,961,288,676	202,113		1,961,490,789
減債基金	366,802,915	36,676		366,839,591
合併市町村振興基金	2,320,258,346	238,843	116,000,000	2,204,497,189
地域福祉基金	172,660,114	256,472		172,916,586
あがの市民病院整備基金	203,062,119	100,000,839	25,000,000	278,062,958
ごみ処理施設整備基金	54,708,751	100,005,470	0	154,714,221
家畜ふん尿処理施設整備基金	9,030,519	2,065,541	6,501,948	4,594,112
図書館蔵書基金	514,539	51		514,590
吉田東伍記念博物館運営基金	633,869	62		633,931
旗野裕之･旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	2,895,033	41,313	1,212,000	1,724,346
ふるさと阿賀野市応援基金	134,146,841	186,321,756	32,646,000	287,822,597
インターネット・サービス運用基金	9,237,651	640,031		9,877,682
公共施設等整備基金	1,027,075,854	250,080,783	0	1,277,156,637
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	854,023	85		854,108
小　　計	**6,263,169,250**	**639,890,035**	**181,359,948**	**6,721,699,337**
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000			90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,453,885	90,792		1,544,677
小　　計	**92,103,885**	**90,792**	**0**	**92,194,677**
奨学貸付基金（現金）	107,424,915	30,610,461		114,185,726
奨学貸付基金（未償還金）	255,504,250		3,384,000	275,969,900
小　　計	**362,929,165**	**30,610,461**	**3,384,000**	**390,155,626**
一般旅券印紙等購買基金（現金）	366,300			305,500
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	1,633,700			1,694,500
小　　計	**2,000,000**	**0**	**0**	**2,000,000**
国民健康保険納付金準備基金	153,197	60,000,015		60,153,212
介護給付費準備基金	194,992,059	17,871,309	0	212,863,368
下水道事業償還基金	143,749,043	10,785		143,759,828
集落排水事業償還基金	87,423,850	7,811		87,431,661
集落排水処理施設営繕基金	29,310,102	2,922		29,313,024
小　　計	**455,628,251**	**77,892,842**	**0**	**533,521,093**
押切財産区基金	7,907,672	789		7,908,461
小　　計	**7,907,672**	**789**	**0**	**7,908,461**
合　　計	**7,183,738,223**	**748,484,919**	**184,743,948**	**7,747,479,194**

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

平成30年度　市税収納状況調（令和元年５月末現在）

（単位：円）

税　目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	30年	29年	比較
市 税（国保除く）	4,875,737,074	4,615,046,912	15,396,833	245,293,329	94.65%	94.70%	-0.05%
市民税	2,077,718,110	2,024,229,257	3,405,548	50,083,305	97.43%	97.41%	0.02%
個人 現年度分	1,575,546,703	1,561,434,506	0	14,112,197	99.10%	99.12%	-0.01%
滞納繰越分	47,941,507	10,743,790	2,927,248	34,270,469	22.41%	31.89%	-9.48%
法人 現年度分	451,992,600	451,538,300	0	454,300	99.90%	99.79%	0.11%
滞納繰越分	2,237,300	512,661	478,300	1,246,339	22.91%	25.11%	-2.19%
固定資産税	2,367,219,001	2,169,019,284	11,429,585	186,770,132	91.63%	91.81%	-0.19%
現年度分	2,077,524,900	2,039,752,170	277,800	37,494,930	98.18%	98.17%	0.01%
滞納繰越分	182,219,801	21,792,814	11,151,785	149,275,202	11.96%	12.81%	-0.86%
交 付 金	107,474,300	107,474,300	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納 付 金			0	0	-	-	-
軽自動車税	162,058,050	153,188,758	561,700	8,307,592	94.53%	94.75%	-0.22%
現年度分	154,486,000	151,919,532	6,000	2,560,468	98.34%	98.24%	0.10%
滞納繰越分	7,572,050	1,269,226	555,700	5,747,124	16.76%	19.45%	-2.69%
た ば こ 税	252,225,363	252,225,363	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	252,225,363	252,225,363	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
鉱　産　税	831,300	831,300	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	831,300	831,300	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入　湯　税	15,685,250	15,552,950	0	132,300	99.16%	97.92%	1.24%
現年度分	15,347,000	15,214,700	0	132,300	99.14%	97.88%	1.25%
滞納繰越分	338,250	338,250	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
国民健康保険税	1,049,332,786	861,353,257	7,208,500	180,771,029	82.09%	82.64%	-0.55%
一般現年度分（医療）	609,729,782	580,796,977	0	28,932,805	95.25%	95.22%	0.04%
（介護）	68,493,631	64,488,779	0	4,004,852	94.15%	94.02%	0.13%
（後期）	185,829,602	176,988,555	0	8,841,047	95.24%	95.27%	-0.03%
滞繰分　（医療）	120,008,420	22,372,543	4,714,681	92,921,196	18.64%	18.31%	0.33%
（介護）	17,982,635	3,181,837	809,871	13,990,927	17.69%	17.55%	0.14%
（後期）	34,984,313	6,645,582	1,385,001	26,953,730	19.00%	18.49%	0.51%
退職現年度分（医療）	4,113,677	3,846,512	0	267,165	93.51%	97.45%	-3.95%
（介護）	1,177,543	1,107,207	0	70,336	94.03%	97.20%	-3.17%
（後期）	1,242,865	1,161,225	0	81,640	93.43%	97.48%	-4.05%
滞繰分　（医療）	3,632,047	479,391	187,363	2,965,293	13.20%	28.69%	-15.49%
（介護）	1,042,076	139,796	54,868	847,412	13.42%	28.89%	-15.48%
（後期）	1,096,195	144,853	56,716	894,626	13.21%	29.66%	-16.44%

平成30年度　市税収納状況調（令和元年５月末現在）

市民税、固定資産税(交付金除く）、軽自動車税、国民健康保険税

（単位：円）

税　目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	30年	29年	比較
現年度分							
市　民　税	2,027,539,303	2,012,972,806	0	14,566,497	99.28%	99.26%	0.03%
固定資産税	2,077,524,900	2,039,752,170	277,800	37,494,930	98.18%	98.17%	0.01%
軽自動車税	154,486,000	151,919,532	6,000	2,560,468	98.34%	98.24%	0.10%
計	4,259,550,203	4,204,644,508	283,800	54,621,895	98.71%	98.68%	0.03%
滞納繰越分							
市　民　税	50,178,807	11,256,451	3,405,548	35,516,808	22.43%	31.55%	-9.12%
固定資産税	182,219,801	21,792,814	11,151,785	149,275,202	11.96%	12.81%	-0.86%
軽自動車税	7,572,050	1,269,226	555,700	5,747,124	16.76%	19.45%	-2.69%
計	239,970,658	34,318,491	15,113,033	190,539,134	14.30%	17.27%	-2.97%
合　計							
市　民　税	2,077,718,110	2,024,229,257	3,405,548	50,083,305	97.43%	97.41%	0.02%
固定資産税	2,259,744,701	2,061,544,984	11,429,585	186,770,132	91.23%	91.39%	-0.16%
軽自動車税	162,058,050	153,188,758	561,700	8,307,592	94.53%	94.75%	-0.22%
計	4,499,520,861	4,238,962,999	15,396,833	245,161,029	94.21%	94.24%	-0.03%
国民健康保険税							
現 年 度 分	870,587,100	828,389,255	0	42,197,845	95.15%	95.19%	-0.04%
滞納繰越分	178,745,686	32,964,002	7,208,500	138,573,184	18.44%	18.71%	-0.27%
計	1,049,332,786	861,353,257	7,208,500	180,771,029	82.09%	82.64%	-0.55%

滞　納　額　の　状　況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
個人市民税	3,525	52,496,807	3,591	48,066,885	3,677	48,382,666
法人市民税	45	2,740,300	38	2,285,900	35	1,700,639
固定資産税	7,586	180,707,049	7,785	182,219,801	7,878	186,770,132
軽自動車税	1,165	6,978,527	1,169	7,561,250	1,396	8,307,592
合　　計	12,321	242,922,683	12,583	240,133,836	12,986	245,161,029

（入湯税を除く）

滞納額段階別状況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
１０万円未満	682	22,921,616	773	26,215,408	727	25,365,139
１０万円以上 ３０万円未満	292	50,267,455	240	39,997,310	250	42,861,174
３０万円以上 ５０万円未満	78	29,645,989	92	35,382,529	85	33,011,372
５０万円以上 １００万円未満	61	40,224,722	49	34,031,592	54	38,293,018
１００万円以上	27	99,862,901	27	104,506,997	25	105,630,326
合　　計	1,140	242,922,683	1,181	240,133,836	1,141	245,161,029

不　納　欠　損　の　状　況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
個人市民税	173	2,430,066	174	1,579,371	190	2,927,248
法人市民税	2	67,392	9	610,000	10	478,300
固定資産税	603	15,563,369	647	13,521,756	623	11,429,585
軽自動車税	102	479,800	141	714,901	125	561,700
合　　計	880	18,540,627	971	16,426,028	948	15,396,833

国民健康保険税滞納額の状況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
国民健康保険税	12,676	180,440,237	12,590	181,342,094	12,051	180,771,029

国民健康保険税滞納額段階別状況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
１０万円未満	303	11,602,200	296	10,824,960	277	10,375,558
１０万円以上 ３０万円未満	170	30,911,352	171	30,853,900	161	29,828,647
３０万円以上 ５０万円未満	69	26,540,569	78	31,072,451	78	30,164,616
５０万円以上 １００万円未満	84	55,682,543	74	52,482,804	68	48,077,361
１００万円以上	37	55,703,573	35	56,107,979	39	62,324,847
合　　計	663	180,440,237	654	181,342,094	623	180,771,029

国民健康保険税不納欠損の状況

(単位：円)

年　度 税　目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
国民健康保険税	788	8,713,080	744	7,351,572	715	7,208,500

コンビニエンスストアでの納付状況

（単位：円）

区分		平成29年度	平成30年度	前年比
市・県民税（普通徴収）	現年課税分納付額	480,349,993円	457,950,414円	95.3%
	コンビニ納付額	56,696,249円	60,005,671円	105.8%
	コンビニ納付額の割合	11.8%	13.1%	111.0%
	コンビニ収納件数	3,074件	3,245件	105.6%
固定資産税	現年課税分納付額	2,054,479,600円	2,039,752,170円	99.3%
	コンビニ納付額	74,012,400円	76,999,200円	104.0%
	コンビニ納付額の割合	3.6%	3.8%	104.8%
	コンビニ収納件数	5,547件	5,976件	107.7%
軽自動車税	現年課税分納付額	147,909,100円	151,919,532円	102.7%
	コンビニ納付額	32,606,900円	36,343,700円	111.5%
	コンビニ納付額の割合	22.0%	23.9%	108.5%
	コンビニ収納件数	4,754件	5,126件	107.8%
合計	現年課税分納付額	2,682,738,693円	2,649,622,116円	98.8%
	コンビニ納付額	163,315,549円	173,348,571円	106.1%
	コンビニ納付額の割合	6.1%	6.5%	107.5%
	コンビニ収納件数	13,375件	14,347件	107.3%

国民健康保険税（普通徴収）	現年課税分納付額	767,941,380円	726,871,655円	94.7%
	コンビニ納付額	46,067,800円	48,932,300円	106.2%
	コンビニ納付額の割合	6.0%	6.7%	112.2%
	コンビニ収納件数	3,328件	3,049件	91.6%

※コンビニ収納は、平成２４年度から開始しました。
※コンビニ収納は、納期限内納付のみ（現年度分）を計上しております。

公　売　の　実　施　状　況

○　不動産

項目　／　年度	平成２９年度	平成30年度	備考
実　施　回　数	1回	1回	
物　　件　　数	3回	2回	田
落　　札　　数	0件	0件	
換価額（落札額）	0円	0円	

○　動産（インターネット公売）

項目　／　年度	平成２９年度	平成30年度	備考
実　施　回　数	5回	6回	平成24年から実施
物　　件　　数	84件	167件	
落　　札　　数	16件	13件	
換価額（落札額）	87,850円	26,070円	

※　動産公売の出品内容
　　衣類、空気清浄器

平成 30年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
1	8.2.2	113,548,126	小河原小島線舗装修繕工事(建第4号)	阿賀野市　小河原	㈱三浦組	7,693,920	指名競争入札	6/7～8/5(60日間)
2			発久山倉線舗装修繕工事(建第5号)	阿賀野市　笹岡ほか	㈱石栗組	22,630,320	一般競争入札	6/14～9/16(95日間)
3			庚町停三線道路修繕工事(建第6号)	阿賀野市　岡山町	㈲川端商会	10,220,286	一般競争入札	7/27～2/5(194日間)
4			発久山倉線舗装修繕その2工事(建第48号)	阿賀野市　発久	㈱神山企画	8,897,040	指名競争入札	10/4～12/22(80日間)
5			砂山地内排水その2工事(建第30号)	阿賀野市　保田	安田建設㈱	15,408,360	一般競争入札	9/20～3/29(177日間)
6			岩野川橋橋梁修繕工事（建第50号）	阿賀野市　福永	㈱光建設	2,557,440	指名競争入札	10/25～1/22（90日間）
7			小浮嶋瀬千唐仁側溝整備工事(建第52号)	阿賀野市　嶋瀬	㈱清野	730,080	随意契約	10/25～12/23(60日間)
8			駒林川左岸線側溝整備工事(建第53号)	阿賀野市　駒林	㈲中野建設	356,400	随意契約	10/26～12/24(60日間)
9			金渕95号線側溝工事(建第56号)	阿賀野市　金渕	㈲山辰建設	3,465,720	指名競争入札	11/15～2/22(100日間)
10			姥ヶ橋中央線ほか道路照明修繕工事[京ヶ瀬・水原工区](建第59号)	阿賀野市　姥ヶ橋ほか	㈱丸山電業社	4,893,480	指名競争入札	1/10～3/29(79日間)
11			姥ヶ橋中央線ほか道路照明修繕工事[安田工区](建第60号)	阿賀野市　保田	安田電気工事㈱	3,240,000	指名競争入札	1/10～3/29(79日間)
12	(繰越分)		下條前橋ほか橋梁修繕工事(建第51号)	阿賀野市　大室	五百川組	3,352,320	指名競争入札	10/25～2/6(105日間)
13	(繰越分)		岩野福永線福永大橋修繕工事(建第41号)	阿賀野市　福永	㈱光建設	9,978,600	一般競争入札	H29/10/19～4/30(194日間)
14	(繰越分)		学校町南郷線管理橋修繕工事(建第42号)	阿賀野市　保田	安田建設㈱	20,124,160	一般競争入札	H29/10/19～5/25(219日間)
15	8.2.3	198,953,200	長起村中3号線舗装その3工事(建第2号)	阿賀野市　長起	㈱神山企画	2,292,840	指名競争入札	5/31～7/29(60日間)
16			篭田家前線舗装工事(建第3号)	阿賀野市　籠田	㈱国井組	1,893,240	指名競争入札	5/31～7/29(60日間)
17			野地城中潟改良その5工事(建第23号)	阿賀野市　野地城	㈱ライズビルド	14,365,080	一般競争入札	8/9～1/31(176日間)
18			駅西口線拡幅改良工事(建第24号)	阿賀野市　南安野町	森山建材㈱	6,607,440	指名競争入札	8/2～11/9(100日間)
19			堀越山本線舗装工事（建第54号）	阿賀野市　堀越	㈱北友建設	2,019,600	指名競争入札	11/8～1/11（65日間）
20			分田新座線拡幅改良工事(建第55号)	阿賀野市　分田	㈱川端商会	4,998,240	指名競争入札	11/1～2/8(100日間)
21			牧島小境線改良その2工事(建第65号)	阿賀野市　堀越	㈱ライズビルド	4,900,000	一般競争入札	2/7～3/29(180日間)
22			野地城中潟線改良その6工事(建第66号)	阿賀野市　野地城	㈱北友建設	5,200,000	一般競争入札	2/14～3/29(145日間)
23	(繰越分)		野地城中潟線改良その5工事(建第23号)	阿賀野市　野地城	㈱ライズビルド	14,365,080	一般競争入札	8/9～1/10(176日間)
24	(繰越分)		野地城中潟線改良その4工事(建第48号)	阿賀野市　福田	㈱北友建設	101,247,840	一般競争入札	H29/11/30～9/28(303日間)
25	(繰越分)		牧島小境線道路改良工事(建第50号)	阿賀野市　堀越	㈱ライズビルド	20,376,640	一般競争入札	11/30～6/29(日間)
26	(H31繰越)		牧島小境線道路改良その2工事(建第65号)	阿賀野市　堀越	㈱ライズビルド	12,776,000	一般競争入札	2/7～8/5(180日間)

平成 30年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
27	(H31繰越)		野地城中潟線改良その6工事(建第66号)	阿賀野市　野地城	㈱北友建設	7,911,200	一般競争入札	2/14～7/8(145日間)
28	8.2.4	25,525,554	庚町停三線道路修繕工事(建第6号)	阿賀野市　岡山町	㈲川端商会	13,740,594	一般競争入札	7/27～2/5(194日間)
29			交通事故多発地点対策工事(建第21号)	阿賀野市　駒林ほか	㈱新潟デック	4,246,560	指名競争入札	7/26～10/23(90日間)
30			道路反射鏡設置工事(建第39号)	阿賀野市　粕島ほか	ヨシダメンテナンス㈱	2,916,000	指名競争入札	9/27～12/10(75日間)
31			交通安全施設設置工事(建第49号)	阿賀野市　福永ほか	ヨシダメンテナンス㈱	4,622,400	指名競争入札	10/11～1/3(85日間)
32	8.2.5	583,438,680	中島土橋線ほか(京ヶ島工区)消雪井戸掘替工事(建第10号)	阿賀野市　京ヶ島	㈱加藤工業所	17,773,560	一般競争入札	7/19～12/20(155日間)
33			百津町市野山線ほか(緑岡工区)消雪削井工事(建第11号)	阿賀野市　緑岡	㈱興和　阿賀野営業所	19,356,840	一般競争入札	7/20～12/21(155日間)
34			百津町市野山線ほか(窪川原工区)消雪削井工事(建第12号)	阿賀野市　窪川原	㈲錐建	18,517,680	一般競争入札	7/20～12/21(155日間)
35			百津町市野山線ほか(越御堂工区)消雪削井工事(建第14号)	阿賀野市　越御堂	㈱松田設備工業	8,874,360	一般競争入札	7/19～12/10(145日間)
36			百津町市野山線ほか(消防通り工区)消雪削井工事(建第15号)	阿賀野市　安野町	㈱上松設備	13,204,080	一般競争入札	7/19～12/10(145日間)
37			百津町市野山線ほか(中島工区)消雪削井工事(建第16号)	阿賀野市　中島	㈲阿部井戸屋設備	15,094,080	一般競争入札	7/20～12/11(145日間)
38			百津町市野山線ほか(門前工区)消雪削井工事(建第17号)	阿賀野市　保田	安田建設㈱	8,807,400	一般競争入札	7/19～12/10(145日間)
39			中島土橋線ほか(外城町工区)消雪井戸掘替工事(建第20号)	阿賀野市　外城町	㈱北友建設	20,301,840	一般競争入札	7/27～1/22(180日間)
40			百津町市野山線ほか(城工区)消雪パイプ工事(建第22号)	阿賀野市　城	㈲山辰建設	4,362,120	指名競争入札	7/26～10/8(75日間)
41			北新町横町線ほか(保田工区)消雪パイプ更新その2工事(建第26号)	阿賀野市　保田	安田設備工業㈱	2,184,000	一般競争入札	8/23～1/24(155日間)
42			北新町横町線ほか(浦町工区)消雪パイプ更新工事(建第27号)	阿賀野市　保田	㈱川上建設	37,723,320	一般競争入札	8/24～2/19(180日間)
43			百津町市野山線ほか(上学校町工区)消雪パイプ工事(建第29号)	阿賀野市　保田	安田建設㈱	14,798,160	一般競争入札	8/23～1/14(145日間)
44			中島土橋線ほか(学校町工区)消雪井戸掘替工事(建第31号)	阿賀野市　学校町	㈱上松設備	18,293,040	一般競争入札	9/20～2/21(155日間)
45			百津町市野山線ほか(上高田ほか工区)消雪パイプ工事(建第32号)	阿賀野市　上高田ほか	㈱坂井建材	21,406,680	一般競争入札	9/20～2/21(155日間)
46			百津町市野山線ほか(消防通り工区)消雪パイプ工事(建第33号)	阿賀野市　安野町	㈲川端商会	15,930,000	一般競争入札	9/21～2/12(145日間)
47			百津町市野山線ほか(京ヶ島工区)消雪パイプ工事(建第34号)	阿賀野市　京ヶ島	㈱ハナザワ	30,492,720	一般競争入札	9/28～3/26(180日間)
48			百津町市野山線ほか(駒林工区)消雪パイプ工事(建第35号)	阿賀野市　駒林	㈲中野建設	32,610,600	一般競争入札	9/28～3/26(180日間)
49			北新町横町線ほか(上町工区)消雪パイプ更新工事(建第36号)	阿賀野市　中央町一丁目	㈲戸田建設	12,394,080	一般競争入札	9/28～2/19(145日間)
50			百津町市野山線ほか(窪川原工区)消雪パイプ工事(建第40号)	阿賀野市　窪川原	永光建設㈱	30,728,160	一般競争入札	9/28～3/26(180日間)
51			百津町市野山線ほか(中島工区)消雪パイプ工事(建第41号)	阿賀野市　中島町	㈲韮澤建設	12,410,680	一般競争入札	10/12～3/5(145日間)
52			北新町横町線ほか(百津町工区)消雪パイプ更新工事(建第43号)	阿賀野市　百津町	㈱加藤組	24,517,080	一般競争入札	10/12～3/15(155日間)

平成 30年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
53			百津町市野山線ほか(門前工区)消雪パイプ工事(建第44号)	阿賀野市　保田	㈱川上建設	10,332,360	一般競争入札	10/12～2/28(120日間)
54			百津町市野山線ほか(六野瀬工区)消雪パイプ工事(建第45号)	阿賀野市　六野瀬	㈱佐藤建設	14,062,680	一般競争入札	10/12～3/15(155日間)
55			百津町市野山線ほか(越御堂工区)消雪パイプ工事(建第46号)	阿賀野市　越御堂	㈱ライズビルド	7,318,080	指名競争入札	10/4～1/31(120日間)
56			百津町市野山線ほか(緑岡工区)消雪パイプその2工事(建第47号)	阿賀野市　緑岡	㈲山辰建設	28,556,280	一般競争入札	10/12～3/29(169日間)
57	(繰越分)		中島土橋消雪井戸掘替工事(建第9号)	阿賀野市　百津町	㈲中沢ボーリング	13,380,120	一般競争入札	7/20～12/11(145日間)
58	(繰越分)		中島土橋線ほか(飯山新工区)消雪井戸掘替工事(建第13号)	阿賀野市　飯山新	㈱興和　阿賀野営業所	19,373,040	一般競争入札	7/20～12/21(155日間)
59	(繰越分)		百津町市野山線ほか(弥生町工区)消雪削井工事(建第18号)	阿賀野市　金田町	㈱興和　阿賀野営業所	13,196,520	一般競争入札	7/20～12/11(145日間)
60	(繰越分)		中島土橋線ほか(庵地小路工区)消雪井戸掘替工事(建第19号)	阿賀野市　保田	㈱ソイルテック	13,971,960	一般競争入札	7/30～12/21(145日間)
61	(繰越分)		百津町市野山線ほか(弥生町工区)消雪パイプその3工事(建第25号)	阿賀野市　金田町	㈱井上土木	27,737,640	一般競争入札	8/24～1/20(150日間)
62	(繰越分)		北新町横町線ほか(保田工区)消雪パイプ更新その2工事(建第26号)	阿賀野市　保田	安田設備工業㈱	30,000,000	一般競争入札	8/23～1/24(155日間)
63	(繰越分)		百津町市野山線ほか(白鳥通り工区)消雪パイプ工事(建第28号)	阿賀野市　外城町	㈲韮澤建設	4,573,800	指名競争入札	8/30～12/7(100日間)
64	(繰越分)		百津町市野山線ほか(中島工区)消雪パイプ工事(建第41号)	阿賀野市　中島町	㈲韮澤建設	5,000,000	一般競争入札	10/12～3/5(145日間)
65	(繰越分)		百津町市野山線ほか(弥生町工区)消雪パイプその4工事(建第42号)	阿賀野市　金田町	森山建材㈱	16,155,720	一般競争入札	10/12～3/5(145日間)
66	8.3.1	1,098,360	古川簡易格納庫設置工事(建第8号)	阿賀野市　水ヶ曽根	㈱ライズビルド	1,098,360	随意契約	6/21～9/3(75日間)
67	2.1.9	11,394,000	主要地方道新潟五泉間瀬線防犯灯設置工事(建第57号)	阿賀野市　山崎	㈲五頭電気商会	2,084,400	随意契約	11/15～2/6(84日間)
68			里金田庄ヶ宮線ほか防犯灯設置工事(建第58号)	阿賀野市　里ほか	㈲山崎電気商会	702,000	随意契約	11/16～12/15(30日間)
69			平成30年度阿賀野市防犯灯設置工事その1(建第61号)	阿賀野市　駒林ほか	㈲京ヶ瀬電気	2,106,000	指名競争入札	1/10～3/20(70日間)
70			平成30年度阿賀野市防犯灯設置工事その2(建第62号)	阿賀野市　榎船渡ほか	㈲山崎電気商会	2,246,400	指名競争入札	1/10～3/20(70日間)
71			平成30年度阿賀野市防犯灯設置工事その3(建第63号)	阿賀野市　切梅新田ほか	㈲五頭電気商会	2,365,200	指名競争入札	1/10～3/20(70日間)
72			平成30年度阿賀野市防犯灯設置工事その4(建第64号)	阿賀野市　小浮ほか	㈱佐藤電機商会	1,890,000	指名競争入札	1/10～3/20(70日間)
73	8.4.3	1,717,200	(仮称)阿賀野総合公園仮設排水路設置等工事	阿賀野市　下黒瀬	㈱坂詰組	1,717,200	随意契約	3/29～9/30(186日間)
74	8.5.1	1,058,400	老朽化市営住宅解体工事(建第1号)	阿賀野市　若葉町	㈱上松建設	1,058,400	随意契約	5/15～6/20(37日間)
	合計	**936,733,520**						

平成30年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
1	6.1.8	30,196,800	第38計画区一筆地調査	阿賀野市　下条町ほか	㈱信越測量設計	13,316,400	指名競争入札	7/5～2/11（222日間）
2			第37-2計画区細部測量	阿賀野市　山口ほか	㈱北辰計画	11,685,600	指名競争入札	7/5～2/15（226日間）
3			第39計画区三角・多角測量業務委託	阿賀野市　学校町ほか	㈱信越測量設計	1,749,600	指名競争入札	7/19～1/31（197日間）
4			第37-1計画区地籍図原図作成・地積測定・複図作成	阿賀野市　境新田ほか	㈱信越測量設計	1,868,400	指名競争入札	10/25～1/18（86日間）
5			第39計画区官民境界確認調査	阿賀野市　学校町ほか	㈱信越測量設計	1,576,800	指名競争入札	12/6～3/20（105日間）
6	8.1.1	12,646,800	阿賀野市道路台帳補正業務委託（建委第40号）	阿賀野市内一円	ナカノ・オリス特定共同企業体	10,659,600	随意契約	10/23～3/21(150日間)
7			平成30年度道路台帳管理システム保守管理業務委託	—	ナカノ・オリス特定共同企業体	648,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
8			法定外公共物管理システムデータ整備業務委託（建委第51号）	阿賀野市内一円	（株）オリス	1,339,200	随意契約	11/21～3/26(126日間)
9	8.2.2	28,831,324	阿賀野川堤防道路除草業務委託(第1工区)(建委第9号)	阿賀野市　法柳ほか	㈲中野建設	1,544,400	指名競争入札	6/7～10/31(147日間)
10			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第2工区)(建委第10号)	阿賀野市　保田渡場ほか	㈲安田土木	3,780,000	随意契約	6/1～6/15(82日間)
11			下里212号線用地測量業務委託(建委第11号)	阿賀野市　下里	井上測量事務所	831,600	随意契約	6/1～5/15(70日間)
12			排水路用地測量業務委託	阿賀野市　小河原	㈱北辰計画	189,000	随意契約	7/24～9/11(50日間)
13			緑岡雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	阿賀野市　緑岡	(一財)東北電気保安協会	112,492	随意契約	4/1～3/31(1年間)
14			野地城中潟線ほか除草作業委託(建委15号)	阿賀野市　中潟ほか	㈱ライズビルド	496,800	随意契約	6/14～8/12(60日間)
15			県道白根安田線植樹帯維持管理業務委託	阿賀野市　保田・安田新栄町	安田新栄町自治会	90,000	随意契約	6/1～3/31(304日間)
16			排水調整池清掃作業務委託	阿賀野市　みそら野町ほか	㈱都市環境	486,000	随意契約	6/20～8/18(60日間)
17			城地内側溝清掃委託	阿賀野市　城	㈲安田環境テクノ	280,800	随意契約	6/20～8/18(60日間)
18			側溝清掃汚泥処分業務委託（建委第16号）		㈲韮澤建設	3,682,800	指名競争入札	6/28～7/27（30日間）
19			安田浄化センター盛土整形作業委託	阿賀野市　中潟ほか	㈲韮澤建設	102,036	随意契約	7/11～8/9（30日間）
20			排水路用地測量業務委託	阿賀野市　小河原	㈱北辰計画	189,000	随意契約	7/24～9/11(30日間)
21			県道白根安田線街路樹草刈作業委託	阿賀野市　南郷	㈲福樹園	210,600	随意契約	9/13～10/12（30日間）
22			上一分村中2号線側溝土砂撤去作業委託	阿賀野市　上一分	㈲光建	204,876	随意契約	9/19～10/18(30日間)
23			橋梁定期点検業務委託（建委第37号）	阿賀野市　中潟ほか	㈱ナルサワコンサルタント新潟支店	5,087,880	随意契約	7/11～3/25(258日間)
24			かだん橋詳細設計業務委託（建委第38号）	阿賀野市　中ノ通	開発技研㈱	2,727,000	随意契約	9/6～3/25(206日間)
25			国道49号線ほか街路樹剪定業務委託（建委第53号）	阿賀野市　駒林	㈱小林造園	1,166,400	指名競争入札	1/17～2/15(30日間)
26			庵地城下線雑木伐採委託	阿賀野市　保田	石川林業	464,400	随意契約	3/11～3/29(19日間)

平成30年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
27			資材置場廃材処分委託	阿賀野市　寺社	㈲安田土木	394,200	随意契約	3/26～3/31(6日間)
28			その他委託工事(15件)			1,550,880		
29	(繰越分)		岩野福永線福永大橋修繕工事及び施工管理補助業務委託(建委第14号)	阿賀野市　福永	(一財)新潟県建設技術センター	1,900,800	随意契約	H29.6/1～H30.515(349日間)
30	(繰越分)		学校町南郷線管理橋修繕工事積算及び施工管理補助業務委託(建委第13号)	阿賀野市　寺社		2,691,360	随意契約	H29.6/1～H30.615(380日間)
31	(繰越分)		下里222号線用地測量業務委託(建委第55号)	阿賀野市　下里	堀調査測量業務委託	648,000	随意契約	2/8～4/27(79日間)
32	8.2.3	102,281,400	蕪木遺跡発掘調査支援業務委託(建委第5号)	阿賀野市　小境	㈱帆苅組	62,640,000	指名競争入札	5/24～10/20(215日間)
33			村北遺跡発掘調査資料整理支援業務委託(建委第6号)	阿賀野市　福田	㈱大石組	23,922,000	指名競争入札	5/24～3/29(310日間)
34			野地城中潟線地質調査業務委託(建委第36号)	阿賀野市　福田	㈱村尾技研	3,370,680	指名競争入札	7/5～10/2(90日間)
35	(繰越分)		上福岡中央線用地測量業務委託(建委第40号)	阿賀野市　上福岡	㈱村尾技研	8,270,640	指名競争入札	H29/9/21～5/31(253日間)
36	(H31繰越)		野地城中潟線詳細設計修正業務委託(建委第2号)	阿賀野市　福田	㈱開発技術コンサルタント	4,078,080	指名競争入札	5/17～7/31(441日間)
37	8.2.5	66,739,294	消雪パイプ点整業務委託(安田その1)(建委第42号)	阿賀野市　六野瀬ほか	㈱帆苅組	1,490,400	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
38			消雪パイプ点検業務委託(安田その2)(建委第43号)	阿賀野市　保田ほか	㈱坂詰組	2,062,800	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
39			消雪パイプ点検業務委託(京ヶ瀬)(建委第44号)	阿賀野市　姥ヶ橋ほか	㈱加藤工業所	1,243,080	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
40			消雪パイプ点検業務委託(笹神その1)(建委第45号)	阿賀野市　船居ほか	㈱興和　阿賀野営業所	2,268,000	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
41			消雪パイプ点検業務委託(笹神その2)(建委第46号)	阿賀野市　山崎ほか	小菅建設興業㈱	1,684,800	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
42			消雪パイプ点検業務委託(水原その1)(建委第47)	阿賀野市　岡山町ほか	㈱上松設備	2,559,600	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
43			消雪パイプ点検業務委託(水原その2)(建委第48号)	阿賀野市　中島町ほか	㈱松田設備工業	1,749,600	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
44			消雪パイプ点検業務委託(水原その3)(建委第49号)	阿賀野市　中潟ほか	㈲阿部井戸屋設備	1,090,800	指名競争入札	11/1～3/31(151日間)
45			スノーポール設置委託料	阿賀野市　全域	㈱阿賀建設　ほか54社	5,840,208	—	—
46			スノーポール撤去委託料	阿賀野市　全域	㈱阿賀建設　ほか54社	5,900,202	—	—
47			除雪作業委託料	阿賀野市　全域	㈱阿賀建設　ほか58件	38,373,342	—	—
48			消雪施設維持管理業務　14件	—		556,200	—	—
49			消雪井戸地下水位変動調査業務委託(建委第50号)	阿賀野市　北本町	㈱興和　阿賀野営業所	864,000	指名競争入札	11/15～3/291(135日間)
50			笹№18消雪施設点検調査業務委託	阿賀野市　飯山新	㈱興和　阿賀野営業所	128,520	随意契約	3/6～3/29(24日間)
51			消融雪設備市場価格調査業務委託		一般財団法人　建設物価調査会　北陸支部	907,200	随意契約	4/30～6/23(60日間)
52			その他委託　1件			20,542	随意契約	

平成30年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
53	8.3.1	33,823,552	山根川サイホン浚渫作業委託	阿賀野市　金屋	㈱都市環境	280,800	随意契約	6/15～8/3(60日間)
54			三辺川除草浚渫委託	阿賀野市　下条町	㈲戸田建設	151,200	随意契約	5/15～7/3(50日間)
55			久保地内河川除草委託	阿賀野市　久保	㈲大月工業	222,480	随意契約	8/2～8/31(30日間)
56			十王堂川除草委託(建委第17号)	阿賀野市　保田	㈱川上建設	410,400	随意契約	6/14～7/13(30日間)
57			駒林川河川除草委託(建委第19号)	阿賀野市　駒林ほか	㈲中野建設	2,106,000	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
58			安野川河川除草委託その1(建委第20号)	阿賀野市　小里ほか	㈱宇尾野設計・機工	2,808,000	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
59			安野川外1河川除草委託(建委第21号)	阿賀野市　荒屋ほか	森山建材㈱	4,622,400	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
60			七浦川外2河川除草委託(建委第22号)	阿賀野市　大野地ほか	五百川組	3,218,400	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
61			折居川外1河川除草委託(建委第23号)	阿賀野市　山倉ほか	㈱神山企画	3,834,000	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
62			大通川外1河川除草委託(建委第24号)	阿賀野市　上飯塚ほか	㈱坂井建材	3,369,600	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
63			大荒川外3河川除草委託(建委第25号)	阿賀野市　押切ほか	㈱KOBAKEN	2,052,000	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
64			都辺田川外3河川除草委託(建委第26号)	阿賀野市　保田ほか	㈱阿賀建設	2,970,000	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
65			折居川河川除草委託その(建委第27号)	阿賀野市　上一分ほか	㈱坂井建材	2,624,400	指名競争入札	7/5～9/2(60日間)
66			山根川サイホン施設管理業務委託	阿賀野市　金屋	金屋農家組合	100,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
67			安野川水門、法柳樋門操作委託	阿賀野市　法柳	荒澤　弘　ほか2名	385,660	随意契約	4/1～3/31(1年間)
68			大荒川羽黒堰樋門操作業務委託	阿賀野市　羽黒	羽黒堰管理委員会	887,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
69			大荒川白川堰施設操作作業委託	阿賀野市　押切	白川堰管理委員会	206,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
70			大荒川大野地樋門・新七浦川樋門・七浦川分流樋門操作業務委託	阿賀野市　大野地	大野地自治会	108,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
71			古川樋門操作業務委託	阿賀野市　水ヶ曽根	五十嵐　司　ほか1名	279,848	随意契約	4/1～3/31(1年間)
72			安野川河川除草委託その2(建委第34号)	阿賀野市　学校町	学校町自治会	62,640	随意契約	6/27～8/24(60日間)
73			安野川河川除草委託その3(建委第35号)	阿賀野市　桜木町	桜木町自治会	64,800	随意契約	6/27～8/24(60日間)
74			古川除草委託その1(建委第30号)	阿賀野市　分田	分田東町区	393,120	随意契約	6/27～8/24(60日間)
75			古川除草委託その2(建委第31号)	阿賀野市　分田	古川管理組合	393,120	指名競争入札	6/27～8/24(60日間)
76			古川除草委託その3(建委第32号)	阿賀野市　分田	古川管理組合	180,360	随意契約	6/27～8/24(60日間)
77			大通川除草委託その1(建委第28号)	阿賀野市　水原門前	門前農家組合	157,680	随意契約	6/27～8/24(60日間)
78			大通川除草委託その2(建委第29号)	阿賀野市　水原	沖通農家組合	105,840	随意契約	6/27～8/24(60日間)
79			新七浦川除草委託(建委第33号)	阿賀野市　大野地	大野地自治会	408,240	随意契約	6/27～8/24(60日間)

平成30年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
80			山倉川支障木伐採作業委託	阿賀野市　上関口	石川林業	274,320	随意契約	5/8～6/6(30日間)
81			旧大荒川浚渫作業委託	阿賀野市　次郎丸	㈱渡辺興業	399,600	随意契約	3/5～3/31(27日間)
82			水上沢川雑木伐採委託	阿賀野市　小松	石川林業	486,000	随意契約	3/26～3/31(6日間)
83			古川樋門排水操作業務委託	阿賀野市　水ヶ曽根	㈱ハナザワ	142,844	随意契約	8/1～10/31(92日間)
84			その他除草、浚渫等委託　2件			118,800	随意契約	
85	8.3.2	1,256,040	中島町地内排水路清掃委託	阿賀野市　中島町	㈱都市環境	280,800	随意契約	6/20～8/18(60日間)
86			北園町地内側溝清掃委託	阿賀野市　北園町	㈱都市環境	496,800	随意契約	6/20～8/18(60日間)
87			北本町地内側溝清掃委託	阿賀野市　北本町	㈱都市環境	145,800	随意契約	5/1～6/19(31日間)
88			外城町地内排水路清掃委託	阿賀野市　外城町	㈲安田環境テクノ	264,600	随意契約	7/12～9/9(60日間)
89			その他委託　1件			68,040		
90	8.4.1	20,498,201	阿賀野市都市計画閲覧システム保守業務委託	—	(株)オリス	378,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
91			木造住宅耐震診断士登録業務委託一式	阿賀野市　全域	新潟県建築士会　北蒲原支部	83,501	—	—
92			木造住宅耐震診断業務委託料	阿賀野市　全域	新潟県建築士会　北蒲原支部	607,500	—	—
93			空き家実態調査業務委託(建委第14号)	阿賀野市　全域	エヌシーイー㈱	4,315,680		8/9～2/28(208日間)
94			阿賀野市総合公園軟弱地盤解析業務委託(建委第4号)	阿賀野市　下黒瀬	㈱キタック	6,138,720		5/17～9/13(120日間)
95			阿賀野市道の駅　施設配置平面図修正業務		㈱足立測量設計事務所	486,000	随意契約	10/1～11/30(60日間)
96			道の駅整備検討委員会資料作成業務委託		エヌシーイー㈱	97,200	随意契約	
97			(仮称)阿賀野市総合公園測量業務委託(建委第52号)	阿賀野市　下黒瀬	㈱都計	7,776,000	指名競争入札	1/17～3/29(72日間)
98			(仮称)阿賀野総合公園ドローン撮影業務委託(建委第54号)		㈱坂詰組	64,800	随意契約	
99			(仮称)阿賀野総合公園盛土材料試験業務委託(建委第55号)		㈱キタック	291,600	随意契約	
100			道の駅予定地整　農地転用用　土地利用計画図等作成業務委託(建委第56号)		㈱坂詰組	43,200	随意契約	
101			阿賀野市道の駅造成に係る度量算出業務(建委第57号)	阿賀野市　下黒瀬		216,000	随意契約	3/25～4/19(26日間)
102	8.5.1	2,438,562	消防設備保守点検委託料(源四郎住宅A・B棟)	阿賀野市　保田	田辺防災設備	24,840	随意契約	4/1～3/31(1年間)
103			市営学校町住宅空地除草作業委託	阿賀野市　学校町	阿賀野市障害福祉サービス事業所連絡協議会	52,389	随意契約	5/1～9/30(153日間)
104			市営若葉町住宅空地除草作業委託	阿賀野市　若葉町	阿賀野市障害福祉サービス事業所連絡協議会	45,333	随意契約	5/1～9/30(153日間)
105			建築物定期調査業務委託(源四郎住宅)(建委第12号)	阿賀野市　保田	㈱さくら設計	205,200	随意契約	6/20～7/31(42日間)

平成30年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
106			阿賀野市市営住宅長寿命化計画改定版策定業務委託(建委第13号)	阿賀野市　全域	㈱日本海コンサルタント新潟支店	1,620,000	指名競争入札	6/21～12/20(183日間)
107			県営安野住宅排水路清掃委託料	阿賀野市　安野町	門前農家組合	30,000	随意契約	4/1～4/30(30日間)
108			県営安野住宅雑排水管路清掃委託料(3号棟)	阿賀野市　安野町	㈲豊和	106,500	随意契約	4/1～10/31(214日間)
109			県営安野住宅高架水槽受水槽清掃業務	阿賀野市　安野町	㈲豊和	86,400	随意契約	4/1～10/31(214日間)
110			県営安野住宅貯水槽定期管理業務委託料	阿賀野市　安野町	㈲豊和	12,960	随意契約	4/1～3/31(1年間)
111			県営安野住宅管理委託料	阿賀野市　安野町	三浦　美鈴	34,560	随意契約	4/1～3/31(1年間)
112			非常警報『設備点検委託料	阿賀野市　安野町	㈱今井電友舎	64,800	随意契約	4/1～3/31(1年間)
113			県営安野住宅消防設備保守点検委託料	阿賀野市　安野町	㈱今井電友舎	15,660	随意契約	4/1～3/31(1年間)
114			県営安野住宅避難梯子点検委託料	阿賀野市　安野町	㈱今井電友舎	52,920	随意契約	4/1～3/31(1年間)
115			県営安野住宅樹木伐採業務委託料	阿賀野市　安野町	㈲五頭園	87,000	随意契約	1/17～2/5(20日間)
116	2.1.9	162,000	防犯灯台帳管理システム保守業務委託		㈱オリス	162,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
	合計	**298,873,973**						

平成30年度道路除雪経費等実績

1　除雪実施路線

1)車道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	771	297.5	214.9	512.4	
県道受託	2	4.9		4.9	
合計	773	302.4	214.9	517.3	
市道総延長　658.0km、対除雪延長割合　77.9%(県道部除く)					

2)歩道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	60	27.2	0.0	27.2	
県道受託	8	8.4	0.0	8.4	
合計	68	35.6	0.0	35.6	
歩道延べ延長　50.8km、対除雪延長割合　53.5%(県道部除く)					

2　除雪機械の確保状況

区分	種別	計	市保有	民間借上	内リース台数	備考
車道用	ロータリー除雪車(R)	0	0	0	0	アタッチメント装置1基
	除雪トラック(T)	0	0	0	0	
	除雪グレーダ(G)	4	3	1	1	
	除雪ドーザ(D)	27	8	15	8	
	スノーローダ(L)	51	1	54	21	
	計	82	12	70	30	
歩道用	歩道除雪車(M)	4	1	3	2	
	ハンドガイド(HG)	6	3	3	0	
	計	10	4	6	2	
凍結防止剤散布機(MS)		0	0	0	0	
合計		92	16	76	32	

3　降雪積雪の状況

1)阿賀野市消防本部観測（阿賀野市南安野町）

年月	最大降雪観測			最大積雪観測			初降雪観測日	最終積雪観測日	備考
	日	降雪量(cm)	累加降雪量	日	積雪量(cm)	積雪積算値			
H30/11月	―	―	―	―	―	―	12月8日	2月14日	
H30/12月	30日	3.0	8.0	30日	3.0	7.0			
H31/ 1月	27日	16.0	53.0	27日	22.0	78.0			
H31/ 2月	1日	14.0	93.0	14日	14.0	119.5			
H31/ 3月	―	―		―					

4　地区別機械除雪出動状況(県道除雪含む、車道歩道の計)

		出動実日数（日）	延出動台数（台）	延作業時間（時間）	作業委託料（円）	出動月日	備考
安田地区	委託	5	111	462	12,399,948	1月:9日,27日 2月:1日,13日,14日	
	直営	2	2	9			
	計	7	113	471	12,399,948		
水原地区	委託	3	47	159	4,252,608	1月:9日,27日 2月:13日	
	直営	1	1	1			
	計	4	48	160	4,252,608		
京ヶ瀬地区	委託	2	31	101	2,554,148	1月:27日 2月:13日	
	直営	2	2	4			
	計	4	33	105	2,554,148		
笹神地区	委託	7	66	291	7,280,482	1月:9日,22日,27日 2月:1日,10日,13日,14日	
	直営	5	5	17			
	計	12	71	308	7,280,482		
合計	委託	7	255	1,013	26,487,186	※出動実日数は、出動日をカウントしているので委託・直営・計の単純合計ではない。 ※作業委託料は、除雪車稼動のみの経費（変動費のみ、固定費を含まない経費）	
	直営	38	10	31			
	累計	27	265	1,044	26,487,186		

5　性質別主な除雪経費（事業費ベース）　　R01.5.29現在

1)機械除雪

性質別	項　目		金額（円）	備　考
	節	経費名		
機械準備	需用費	機械整備・修繕料	972,791	除雪機械12台修理
	需用費	機械車検・法定点検料	6,936,415	
	需用費	消耗品費等	4,840,809	除雪車エッジ、チェーン他
	需用費	融雪剤購入	0	
	役務費	廃棄・処分手数料	0	
	役務費	除雪機械任意保険料	654,660	
	役務費	除雪機械自賠責保険	74,830	
	役務費	車検手数料	132,360	
	役務費	建物共済保険料・手数料	557,274	
	委託料	スノーポール設置撤去	11,740,410	
	使用賃借料	除雪車リース料	42,116,132	32台
	備品購入費	機械器具費	15,775,560	11t級ドーザ 1台、小型除雪機 1台
小計			83,801,241	
除雪稼動	需用費	機械燃料費	221,524	
	需要費	印刷製本費	0	除雪広報費
	委託料	除雪作業委託	38,373,342	固定経費(11,886,156)＋稼動作業経費(26,487,186)の合計
	委託料	排雪作業委託	0	除雪路線排雪作業
	委託料	その他委託	20,542	除雪による水路砂利撤去 1件
	負担金	会費	80,000	雪センター会費
	補償金	待機補償料	5,848,828	80台
小計			44,544,236	
計			128,345,477	車道除雪　302.4km　歩道除雪　35.6km

2)消雪施設

性質別	項　目		金額（円）	備　考
	節	経費名		
保守点検(設備更新を含む)	需用費	施設修繕料	21,239,504	消雪パイプ76件、井戸11件、制御盤6件、その他18件
	役務費	自治会消雪パイプ点検保険料	54,000	1,800人分
	委託料	消雪施設保守点検委託	14,149,080	業者委託66.9km実施
	委託料	消雪井戸保守点検委託	1,586,520	井戸点検1箇所、地下水位変動調査、消雪施設点検作業16日分
	使用賃借料	消雪井戸敷賃借料等	57,382	12箇所
	工事請負費	消雪施設修繕・更新	209,588,040	消雪パイプ打替5件、井戸掘替6件
	工事請負費	消雪施設整備工事	386,165,192	消雪井戸削井工事7件、散水管19件、交互散水装置8件
	交付金	自治会点検協力交付金	2,016,000	148自治会　114km実施
小計			634,855,718	
稼動経費	需用費	消雪パイプ電気料	41,125,554	消雪井戸392箇所
	負担金	融雪施設維持運営負担金	350,029	県消雪施設電気料相当額
小計			41,475,583	
計			676,331,301	消パイ　214.9km
合　計			804,676,778	

平成30年度　公共下水道事業特別会計

1　工事請負費内訳

【施設維持管理費】

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下維工第1号	安田浄化センター機材機器保管庫設置工事	機材保管庫　1.0棟	1,144,800	㈱阿賀建設	H30.6.22
下維工第2号	公共下水道水管橋移設第1次工事	既設水管橋撤去　1.0式 架設水管橋設置　1.0式	6,004,800	㈱小林組	H31.3.26
下維工第3号	公共下水道水管橋移設第2次工事	水管橋設置（新設）　1.0式	10,067,760	㈱小林組	H31.3.20
下維工第4号	笹神処理分区管渠閉塞工事	小型マンホール撤去　N=1基	194,400	㈱北友建設	H30.12.27
計	4　件		17,411,760		

【公共下水道事業費】

〈京ヶ瀬地区〉

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日	
下水第42号	猫山処理分区マンホール蓋改築工事（長寿命化対策事業）	マンホール蓋交換　N＝18個	6,892,560	㈱志賀組　下越営業所	H30.3.20	長寿命化事業
下水第44号	猫山処理分区マンホール蓋改築その2工事（長寿命化対策事業）	マンホール蓋交換　N=6個	1,836,000	㈲山辰建設	H30.3.27	長寿命化事業
計	2　件		8,728,560			

〈笹神地区〉

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第2号	島田本明74-1号管渠工事	施工延長 L=252.0m 開削VU L=249.3m マンホール N=3基　(1号・3基) 取付管及び枡工 N=1箇所 付帯工 一式	27,813,240	安田建設　株式会社	H30.10.8
下水第9号	島田本明73-3号管渠工事	施工延長　L=165.5m 開削VU　φ200 L=162.5m マンホール N=6基 （1号・2基、小型塩ビ・4基） 取付管及び枡工 N=3箇所 付帯工 一式	20,048,040	株式会社　石栗組	H30.10.19
下水第10号	島田本明72号管渠工事	施工延長　L=197.0m 開削VUφ200　L=194.0m マンホール　N=6基 （1号・2基、小型塩ビ・4基） 取付管及び枡工　N=5箇所 （うち取付管推進工　N=3箇所） 付帯工　一式	32,255,280	株式会社　神山企画	H31.3.11
下水第17号	島田本明73-1号管渠工事	施工延長　L=165.8m 開削VUφ200　L=163.7m マンホール　N=4基 （1号・1基、小型塩ビ・3基） 取付管及び枡工　N=5箇所 付帯工　一式	19,594,440	横山工業　株式会社	H30.12.28
下水第18号	島田本明73-2号管渠工事	施工延長　L=218.2m 開削VUφ200　L=215.2m マンホール　N=5基 （1号・2基、小型塩ビ・3基） 取付管及び枡工　N=6箇所 付帯工　一式	21,306,240	株式会社　坂井建材	H30.12.28
下水第30号	島田本明71号管渠工事	施工延長 L=216.6m 開削VUφ200 L=213.9m マンホール N=4基 （1号、3基・小型塩ビ、1基） 取付管及び桝工　N=1箇所 付帯工　一式	26,142,480	永光建設株式会社	H31.3.1
下水第38号	島田本明70-1号管渠工事	施工延長　L=264.5m 開削VU　φ200　L=259.4m マンホール　N=8基 （1号、4基・小型塩ビ・4基） 取付管及び枡工　N=5箇所 付帯工　一式	33,449,760	株式会社　渡辺建設	H31.3.15

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第39号	島田本明67号管渠工事	施工延長 L=251.4m 開削VUφ200 L=244.5m 簡易推進VUφ200　L=5.6m マンホール N=10基 （1号、6基・小型塩ビ、4基） 取付管及び枡工 N=14基 （うち取付管推進工 N=3基） 付帯工　一式	41,612,400	株式会社　国井組	H31.3.15
計	9　件		222,221,880		

〈水原地区〉

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第1号	水原地区公共ます設置（その1）工事	公共ます設置　3個所	529,200	有限会社　川端商会	H30.6.7
下水第3号	保田第1　607号管渠工事	施工延長　L=236.6m 開削VPφ75　L=133.7m 開削VUφ200　L=101.3m マンホール　N=3基 （1号・1基、小型塩ﾋﾞ・1基、2号防食・1基） 取付管及び桝工　N=3箇所 付帯工　　一　式	18,203,400	株式会社　樋口工業	H30.10.4
下水第4号	保田第1　603-3号管渠工事	施工延長　L=201.1m 開削VUφ200　L=197.1m マンホール　N=6基 （1号・3基、小型塩ﾋﾞ・3基） 取付管及び桝工　N=3箇所 付帯工　　一　式	20,251,080	有限会社　川端商会	H30.10.3
下水第6号	水原地区公共ます設置（その2）工事	公共ます設置　1個所	302,400	株式会社　ライズビルド	H30.6.18
下水第7号	保田第1　602-5号管渠工事	施工延長　L=222.2m 開削VUφ200　L=217.4m マンホール　N=8基 （1号・4基、小型塩ﾋﾞ・4基） 取付管及び桝工　N=8箇所 付帯工　　一　式	24,830,280	株式会社　宇尾野設計・機工	H30.11.6
下水第8号	保田第1　602-3号管渠工事	施工延長　L=137.5m 開削VUφ200　L=134.2m マンホール　N=6基 （1号・2基、小型塩ﾋﾞ・4基） 取付管及び桝工　N=6箇所 付帯工　　一　式	15,357,600	有限会社　戸田建設	H30.10.11
下水第11号	市野山79-2号管渠工事	施工延長　L=103.9m 推進VPφ200　L=100.4m マンホール　N=3基 （1号・3基） 取付管及び枡工　N=7箇所（内取付管推進工4箇所） 付帯工　一式	52,437,240	株式会社　帆苅組	H31.3.15
下水第12号	市野山79-1号管渠工事	施工延長　L=102.9m 開削工φ200　L=84.2m 推進工鋼管φ350　L=11.3m マンホール　N=8基 （1号・4基　小型・4基） 取付管及び枡工　N=2箇所 （内取付管推進工N=1個所） 付帯工　一式	36,510,480	株式会社　坂詰組	H31.1.7
下水第13号	市野山109号管渠工事	施工延長　L=139.8m 推進工VPφ200　L=134.9m マンホール　N=4基 （1号・4基） 取付管及び枡工　N=1箇所 付帯工　一式	46,285,560	株式会社　北友建設	H30.12.7
下水第14号	市野山77号管渠工事	施工延長　L=149.3m 開削VUφ150　L=0.0m 開削VUφ200　L=144.8m マンホール　N=10基 （1号・3基、小型塩ビ・7基） 取付管及び枡工　N=8箇所 付帯工　一式	21,591,360	株式会社　清野	H31.1.4
下水第19号	山口南556号管渠工事	施工延長　　L=178.7m 推進工VPφ200　L=175m マンホール　N=4基（1号・4基） 取付管及び枡工　N=2箇所 （うち取付管推進工　N=1箇所） 付帯工　　一式	39,075,480	株式会社　小林組	H31.1.29

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第20号	山口南558-2号管渠工事	施工延長　L=133.6m 開削VUφ150　L=26.7m 推進VPφ200　L=104.1m マンホール （1号･2基、防食2号・1基、小型塩ビ・2基） 取付管及び枡工　N=2箇所 付帯工　一式	29,737,800	株式会社　井上土木	H31.1.30
下水第21号	山口南557-1号管渠工事	施工延長　L=159.3m 開削工VUφ200　L=157.5m マンホール　N=3基 （1号・1基、小型ﾚｼﾞﾝ・2基） 取付管及び枡工　N=3箇所 付帯工　一式	24,807,600	株式会社　佐藤建設	H31.1.11
下水第22号	山口南580-1号管渠工事	施工延長　L=199.9m 開削工VPφ75　L=82.4m 開削工VUφL=117.5m マンホール　N=3基 （1号・1基、防食1号・1基、小型ﾚｼﾞﾝ・1基） 取付管及び枡工　N=5箇所 付帯工　　一式	27,000,000	株式会社　加藤組	H31.1.11
下水第23号	市野山108号管渠工事	施工延長　L=151.0m 開削VUφ200　L=147.7m マンホール　N=5基 （1号・2基、小型塩ビ・3基） 取付管及び枡工　N=5箇所 付帯工　一式	15,628,680	有限会社　中野建設	H30.12.20
下水第29号	保田第1　601-2号管渠工事	施工延長　L=162.1m 開削VUφ200　L=158.4m マンホール　N=7基 （1号・2基、小型塩ﾋﾞ・5基） 取付管及び桝工　N=3箇所 付帯工　一式	13,781,880	有限会社　山辰建設	H31.1.18
下水第31号	山口南552号管渠工事	施工延長　L=171.6m 開削VU　φ200　L=168.6m マンホール　N=5基 （1号・2基、小型塩ビ・3基） 取付管及び枡工　N=4箇所 付帯工　一式	21,431,520	有限会社韮澤建設	H31.3.1
下水第32号	山口南554号管渠工事	施工延長　L=154.5m 開削VUφ200　L=150.6m マンホール　N=8基 （1号・2基、小型塩ビ・6基） 取付管及び桝工　N=10箇所 付帯工　　一式	20,811,600	株式会社　木村建設	H31.3.1
下水第33号	市野山102号管渠工事	施工延長　L=150.6m 推進工（低耐荷力泥土圧　φ200）　L=143.6m マンホール　N=3基 （1号・3基） 取付管及び枡工　N=4箇所 （うち取付管推進工　N=3箇所） 付帯工　一式	53,312,040	小菅建設興業　株式会社	H31.3.15
下水第34号	市野山100号管渠工事	施工延長　L=69.2m 推進工（低耐荷力泥土圧φ200）L=65.7m マンホール　N=3基 （1号、3基） 取付管及び枡工　N=4箇所 （うち取付管推進工　N=2箇所） 付帯工　一式	30,562,920	株式会社　三浦組	H31.3.15
下水第40号	山口南No.17マンホールﾎﾟﾝﾌﾟ設置工事	【機械設備】 ﾎﾟﾙﾃｯｸｽﾎﾟﾝﾌﾟ　φ65×0.2㎥/min×5.6m×0.75kw　2台 予旋回槽　　2号マンホール用（FRP製）　1基 【電気設備】 ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤　引込柱一体型　1面 無線監視ｼｽﾃﾑ（子局）　1台 中央監視装置機能増設　1式 気泡式水位計　1台	11,793,600	株式会社　上松設備	H31.3.15

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第41号	寺社No.5マンホールﾎﾟﾝﾌﾟ設置工事	【機械設備】 ﾎﾟﾙﾃｯｸｽﾎﾟﾝﾌﾟ　φ65×0.2㎥/min×7.8m×1.5kw　2台 予旋回槽　2号マンホール用（FRP製）　1基 【電気設備】 ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤　引込柱一体型　1面 無線監視ｼｽﾃﾑ（子局）　1台 中央監視装置機能増設　1式 気泡式水位計　1台	12,258,000	有限会社　澤田工業	H31.3.15
計	24　件		536,499,720		

〈市内全域〉

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日	
下水第16号	公共下水道マンホールポンプ場無線通報装置デジタル化工事	デジタル無線機 12基	4,536,000	昱工業㈱ 下越営業所	H30.11.15	長寿命化事業
計	1　件		4,536,000			

〈安田浄化センター長寿命化事業〉

工事番号	工　事　名	概　要	請負額（円）	請負者	竣工年月日
下水第32号	安田浄化センター水処理・沈砂池設備更新工事（H29年度～30年度継続）	水処理・沈砂池設備更新一式 （請負額97,200千円） うちH30年度分	29,570,400	㈱日立製作所 新潟支店	H30.12.20
下水第15号	安田浄化センター土木施設防食塗装更新工事	防食塗装更新工　一式 マンホールほか更新工　一式	37,649,880	㈱坂詰組	H30.12.20
下水第24号	安田浄化センター土木施設耐震補強工事	準備工　一式 耐震補強工　一式	45,298,440	㈱坂詰組	H31.3.20
下水第43号	安田浄化センター設備（建築機械）更新その2工事	最終沈殿池換気設備更新　一式 塩素接触タンク施設換気・衛生器具・消雪施設更新　一式	2,052,000	安田設備工業㈱	H31.3.28
計	4　件		114,570,720		
		他に繰越工事5件請負額計	108,378,680		H31.7.16

〈公共下水道事業費合計〉

地　区	件数	金　額（円）	備　　考
京ヶ瀬地区	2　件	8,728,560	長寿命化事業
笹神地区	9　件	222,221,880	整備延長＝ 1,734 m
水原地区	24　件	536,499,720	整備延長＝ 2,831 m
全　　域	1　件	4,536,000	長寿命化事業
安田浄化センター	4　件	114,570,720	長寿命化事業
合　計	40　件	886,556,880	整備延長＝　4,565 m

管渠	33　件
長寿命化	7　件

２　委託業務内訳（主な委託）

【施設維持管理費】

委託番号	委託業務名	概　要	委託料（円）	受託者	竣工年月日
下維委第6号	公共下水道水管橋移設設計業務委託	水管橋移設設計　一式	2,106,000	㈱新栄技術	H30.5.31
計	1　件		2,106,000		

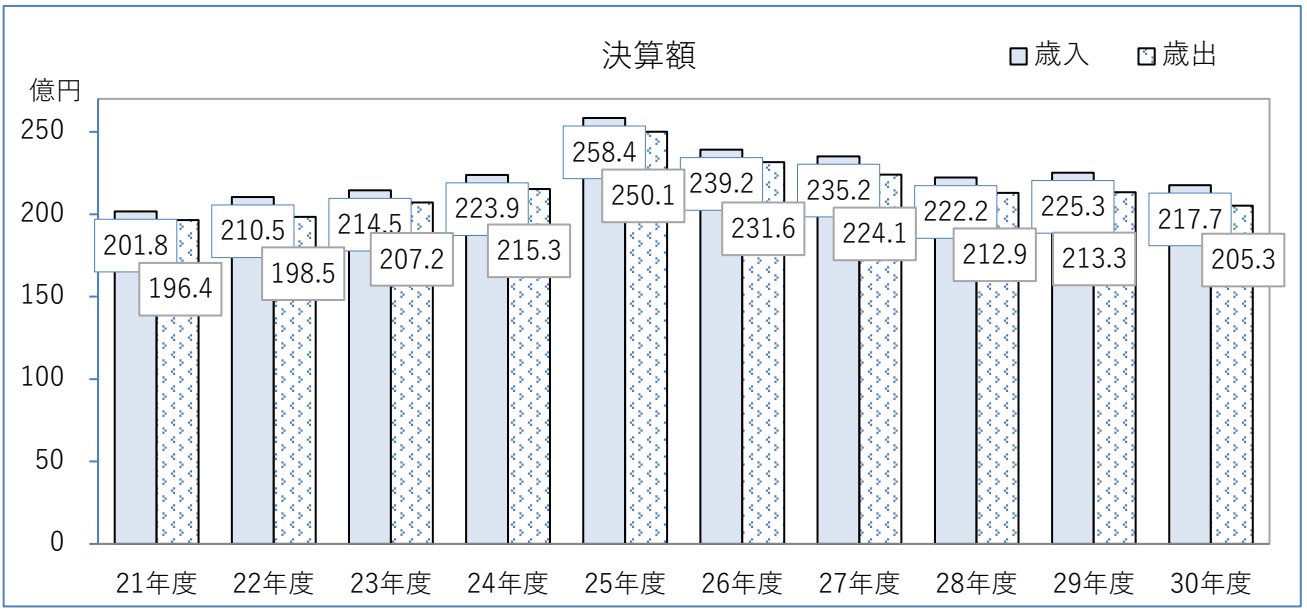
【公共下水道事業費】

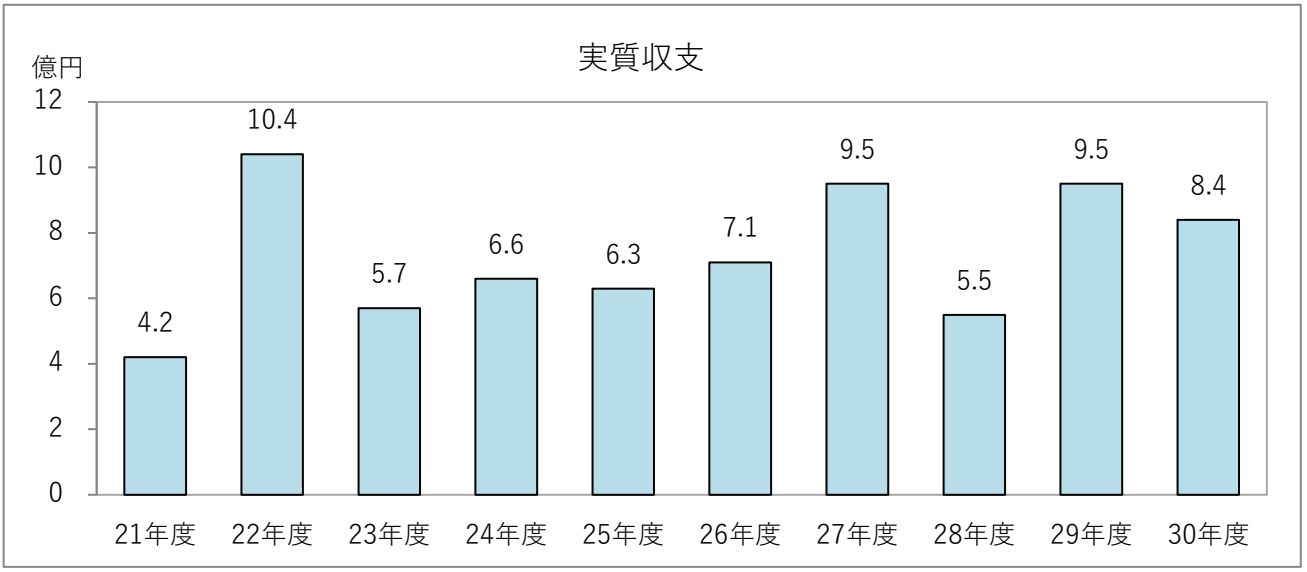
委託番号	委託業務名	概　要	委託料（円）	受託者	竣工年月日
下委第1号	管渠設計・施工管理（公共）業務委託	管渠設計・施工管理業務委託 積算施工管理　５件 変更設計作成　３件	13,329,360	一般財団法人　新潟県建設技術センター	H31.3.27
下委第2号	管渠設計・施工管理（特環）業務委託	管渠設計・施工管理業務委託 積算施工管理　１件 変更設計作成　１件	2,771,280	一般財団法人　新潟県建設技術センター	H31.3.27
下委第3号	保田第2処理分区管渠詳細設計業務委託	管渠設計・耐震設計 開削　L=1291m 水管橋　L=14m MP　N=2基	17,280,000	ｵﾘｼﾞﾅﾙ設計株式会社新潟事務所	H31.3.29
下委第4号	山口南処理分区管渠修正設計業務委託	管渠設計 推進　L=300.1m 開削　L=393.9m	982,800	株式会社　開発技術コンサルタント	H30.11.19
下委第5号	里処理分区管渠修正設計業務委託	管渠設計 開削　L=257.9m マンホールﾎﾟﾝﾌﾟ1基	885,600	ｵﾘｼﾞﾅﾙ設計株式会社新潟事務所	H30.11.9
下委第6号	管渠設計・施工管理（公共）その２業務委託	管渠設計・施工管理業務委託 積算施工管理　５件	6,966,000	一般財団法人　新潟県建設技術センター	H31.3.27
計	6　件		42,215,040		

決算内容の推移等

1　一般会計決算額の推移

平成30年度決算額がマイナスとなった主なる理由は、歳入においては、合併算定替の段階的縮減や市税の増額により地方交付税の減少などがあります。また、歳出においては、扶助費は増加したものの、少雪によって除雪関連費が例年より少なかったことや、平成29年度の翌年度繰越金が前年度に比べ減少したことなどが挙げられます。





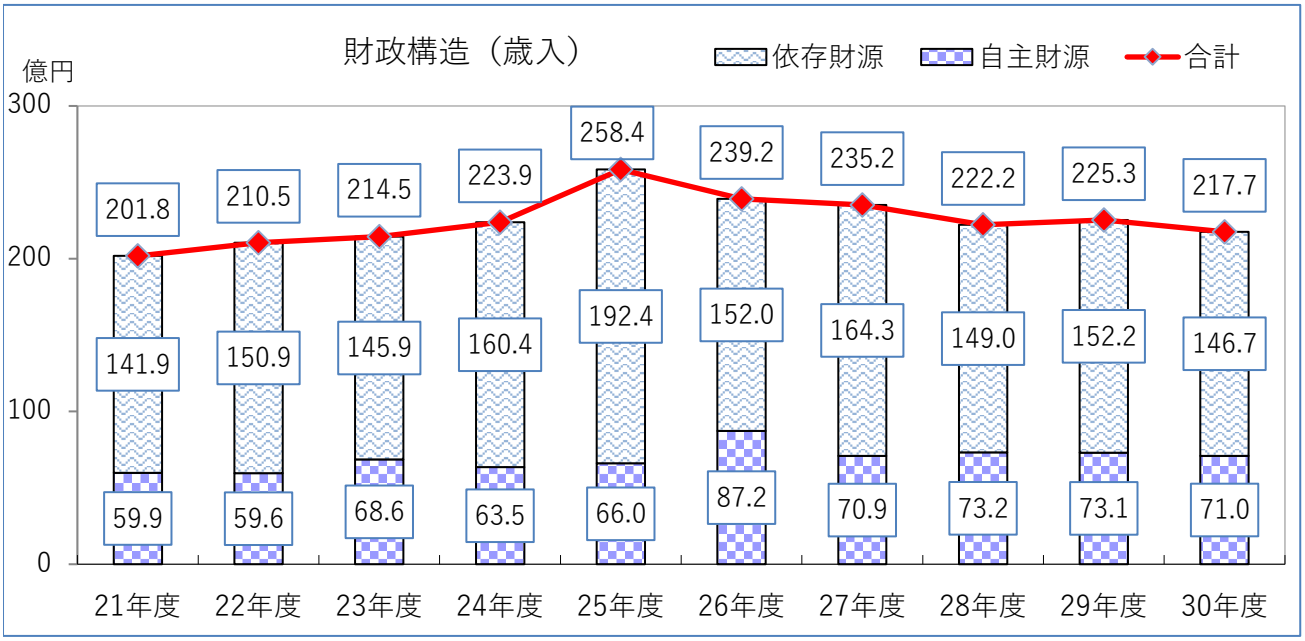
※実質収支

歳入決算額から歳出決算額を引いた金額から、繰越明許費や継続費逓次繰越などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した金額です。

2　財政構造（歳入）

阿賀野市の歳入の特徴点としては、市税を中心とする自主財源が乏しく、地方交付税などの依存財源のウエートが高いため、財政上の弾力性が弱いことが挙げられます。このことから、財政運営は国の動向を色濃く反映し、影響を受けやすい財政構造にあります。

しかし、平成30年度決算額の市税においては、固定資産税及び個人･法人市民税の堅調な増額によって、過去最高額であった平成29年度を上回り2年連続で最高額を更新しました。



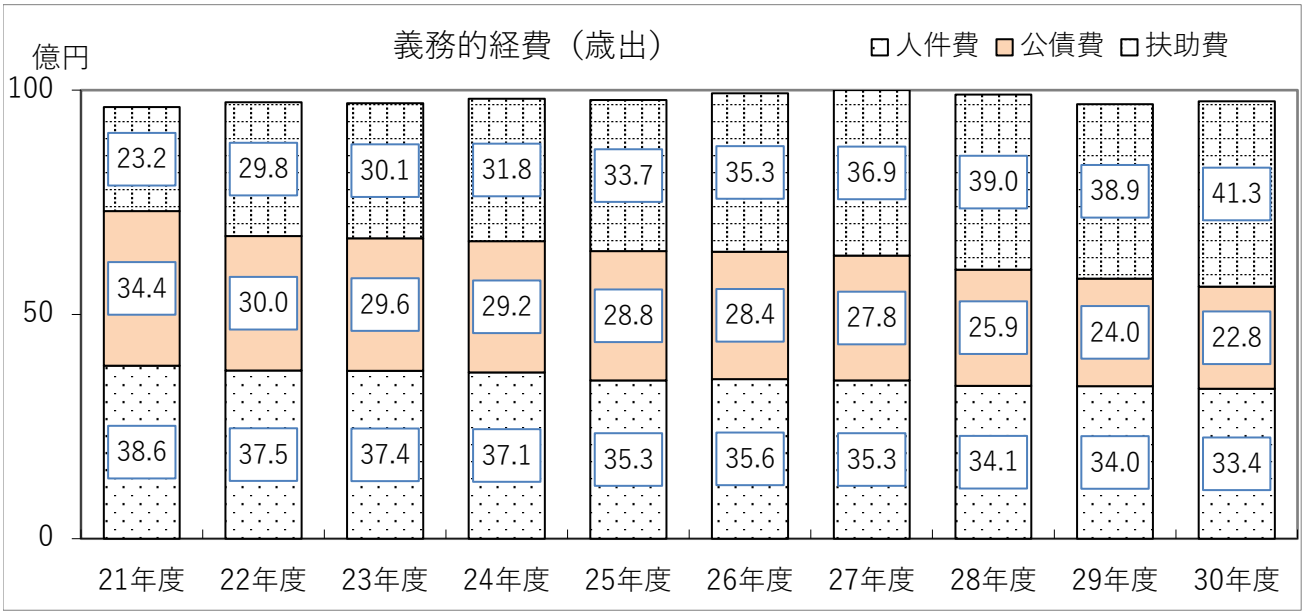
※主な歳入の推移　　単位：億円

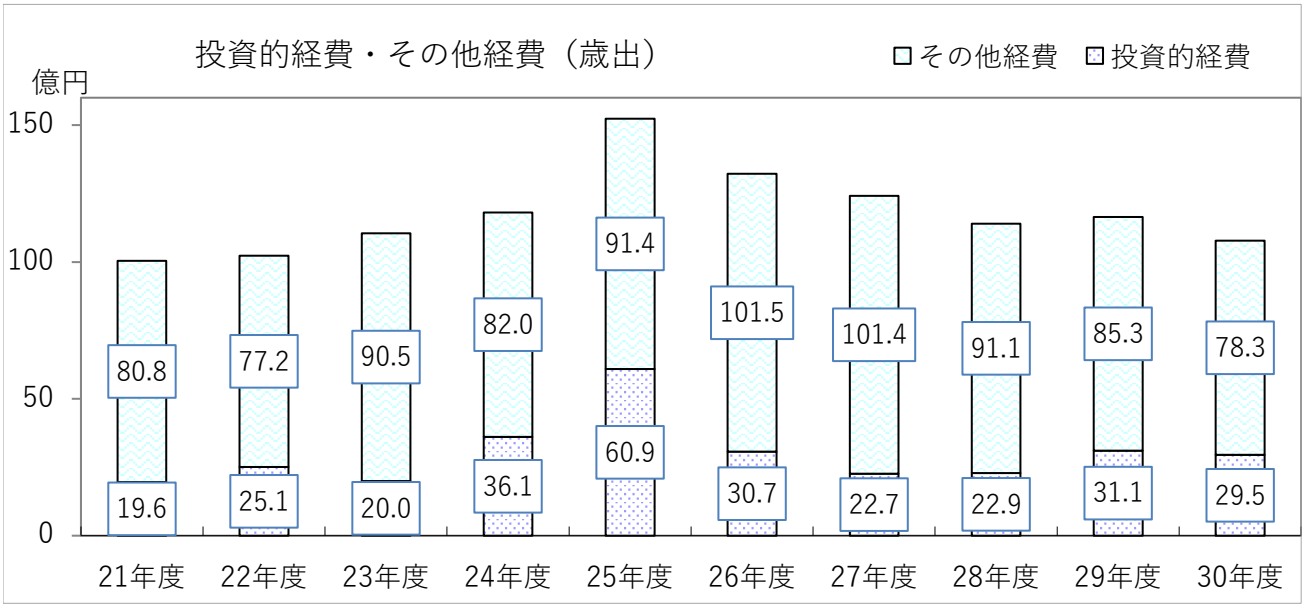
区　分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市税	42.6	42.6	42.7	43.6	43.3	44.1	43.9	43.8	45.9	46.2
分担金負担金	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.2	1.8	0.6	0.6
使用料手数料	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2
財産収入	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5
寄附金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.5	0.3	0.5	1.9
繰入金	1.1	0.6	2.2	1.6	2.2	23.4	9.3	9.3	9.9	3.2
繰越金	4.5	5.4	12.1	7.2	8.6	8.3	7.6	11.1	9.2	12.0
諸収入	6.6	6.1	6.8	6.3	6.7	6.4	5.8	5.4	5.5	5.4
自主財源	59.9	59.6	68.6	63.5	66.0	87.2	70.9	73.2	73.1	71.0

区　分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方交付税	74.8	81.0	83.7	82.4	82.5	84.9	81.9	78.0	76.0	72.6
地方消費税交付金	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.9	8.1	7.2	7.3	7.8
国庫支出金	27.5	31.2	24.5	22.8	44.6	28.1	28.0	28.7	29.0	26.6
県支出金	12.9	13.1	13.8	14.1	14.8	14.3	15.0	17.9	18.0	15.7
市債	18.0	17.0	15.7	33.1	42.8	16.4	27.7	13.8	18.1	20.3
地方譲与税等その他	4.6	4.5	4.1	3.9	3.7	3.4	3.6	3.4	3.8	3.7
依存財源	141.9	150.9	145.9	160.4	192.4	152.0	164.3	149.0	152.2	146.7

3　財政構造（歳出／普通会計）

義務的経費のうち、人件費、公債費は、おおむね減少傾向にありますが、扶助費は少子化対策、高齢者・障がい者対策など社会保障費関連の歳出が増加しており、今後も同様の傾向が続くことが予測されます。





※投資的経費

工事請負費のほか、用地購入費などの社会資本の形成に要する経費です。また、災害復旧事業費なども投資的経費に含まれています。

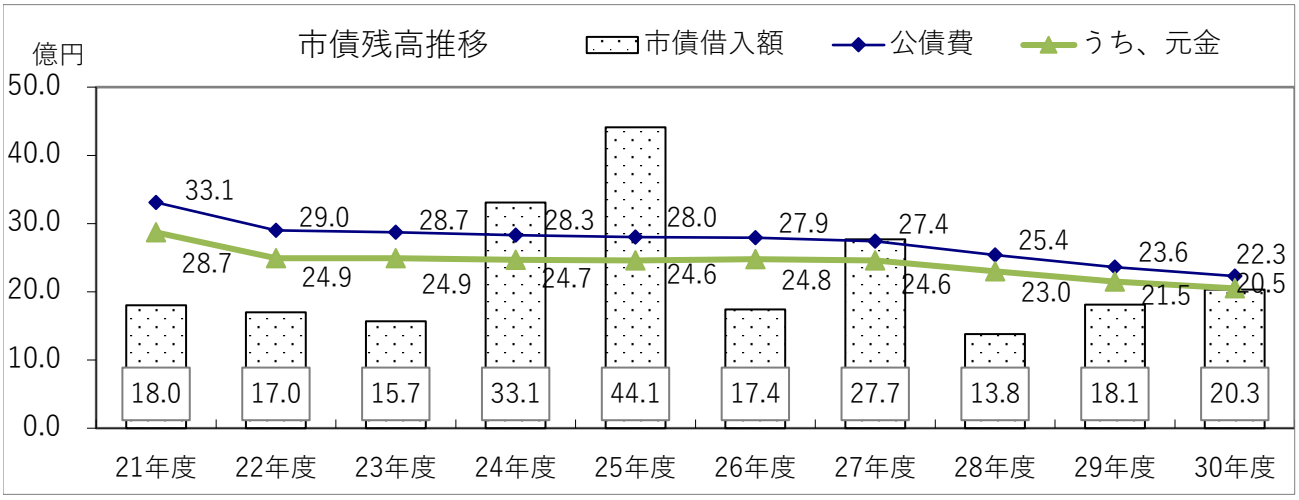
※その他経費

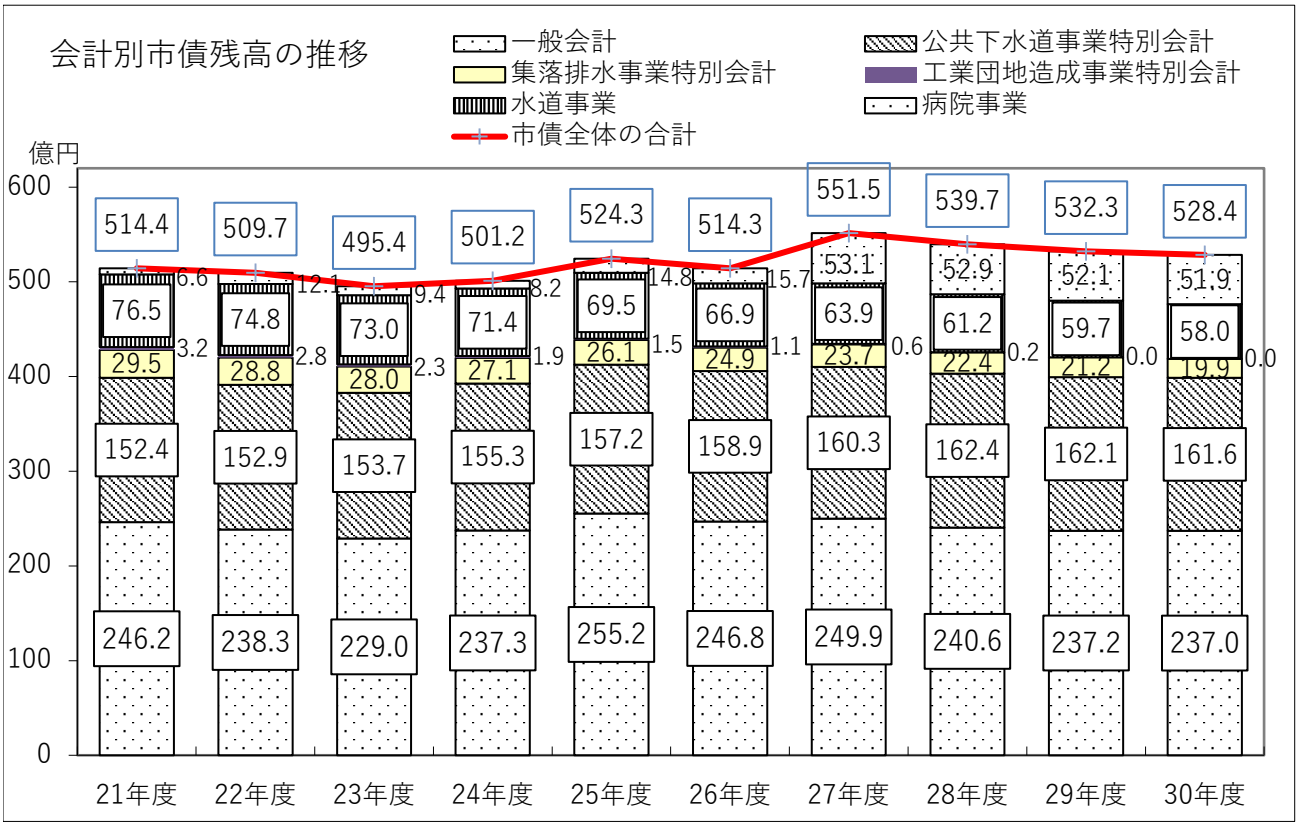
物件費（賃金、需用費、役務費、委託料等）、維持補修費（道路や公共施設の管理に要する経費）、補助費等（各種団体への補助金、一部事務組合負担金等）、積立金、繰出金などの消費的支出をまとめています。

4　一般会計の市債借入額と市債残高

市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っていますが、特に一般会計については学校大規模改修事業などの特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

会計別市債残高の推移については、おおむね減少傾向にあります。





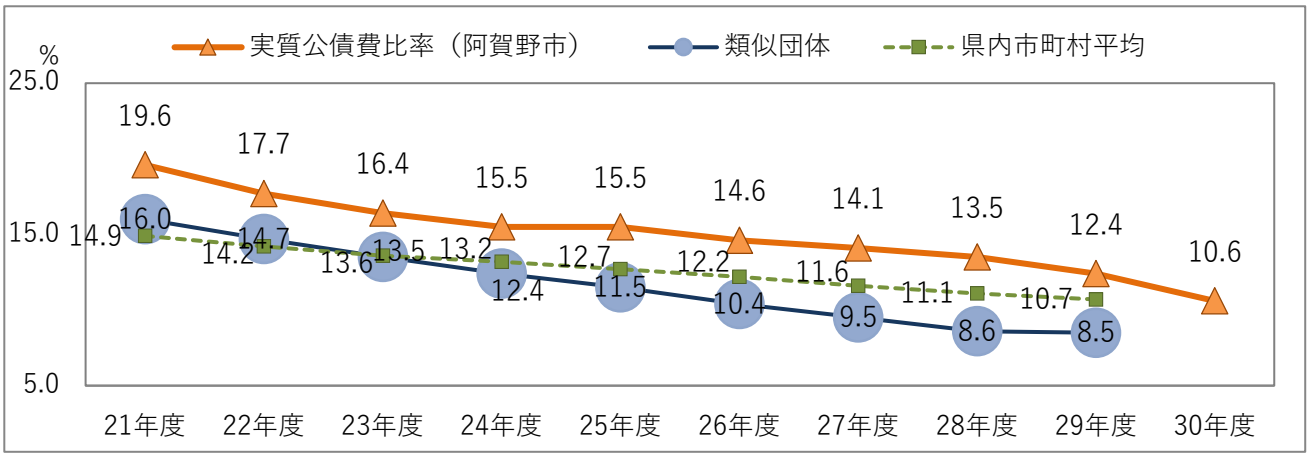
※一般会計の市債の市民１人当たり残高

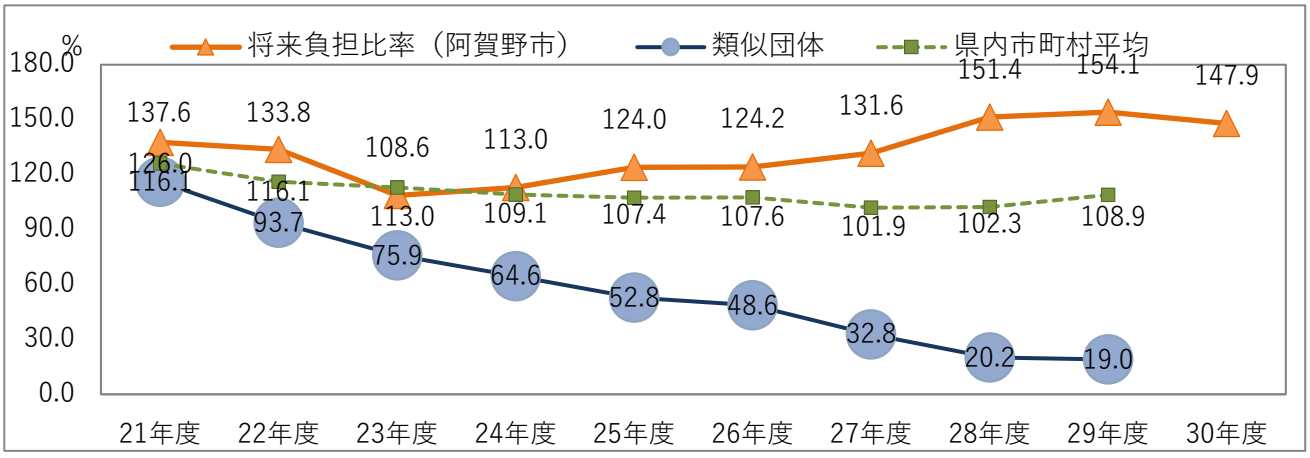
阿賀野市　　（平成30年度末）約55.6万円　　（平成29年度末）約55.0万円

県内20市平均（平成29年度末）約67.5円

5　財政健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率）

いずれの指標についても、国が定める基準はクリアしています。ただし、下水道事業や病院事業などの一部の公債費については実質的に一般会計が補てんしているため、類似団体と比較して実質公債費比率がやや高い水準にあるほか、将来負担比率についても新病院整備事業に伴う市債残高や標準財政規模の減少のため数値が高くなっています。





※実質公債費比率

一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等（以下「一般会計等」という。）の実質的な公債費が、標準財政規模に対して、どれくらいの比率（３か年平均）であるかを示す指標。18%超は起債許可団体、25%超は早期健全化団体、35%超は財政再生団体となります。

※将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公債費や職員退職手当、債務負担行為額など）が、標準財政規模に対して、何年分であるかを示す指標。350%超は早期健全化団体となります。

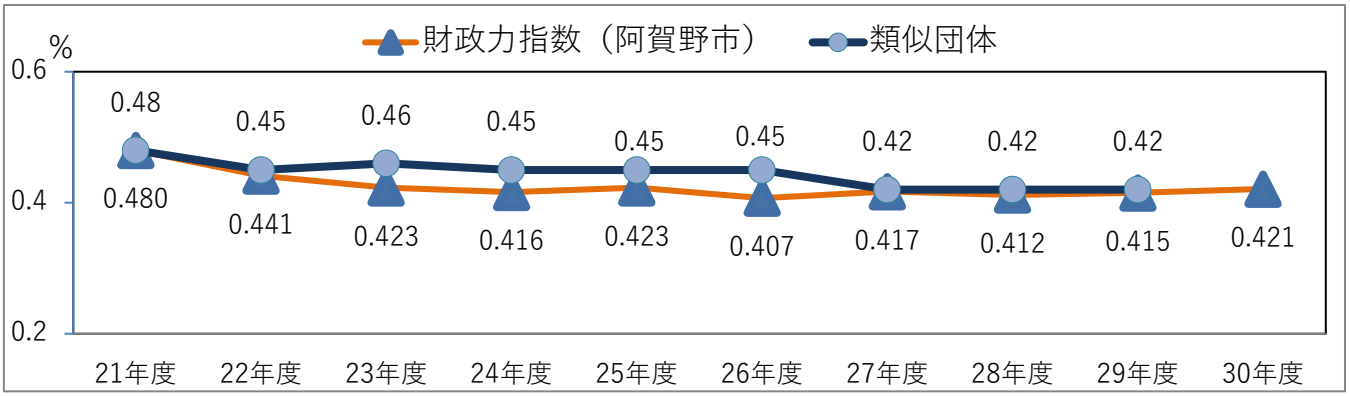
※標準財政規模

その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すもので、当市の平成30年度算定では約127億円となっています。

6　財政力指数

阿賀野市では税収が高くないことなどから、財政力指数は類似団体と比較してやや低い水準にあります。

また、人口減少や地価の下落などから市税は伸び悩みの傾向にあるため、財政力指数も市税同様に伸び悩みの傾向にあります。



※財政力指数

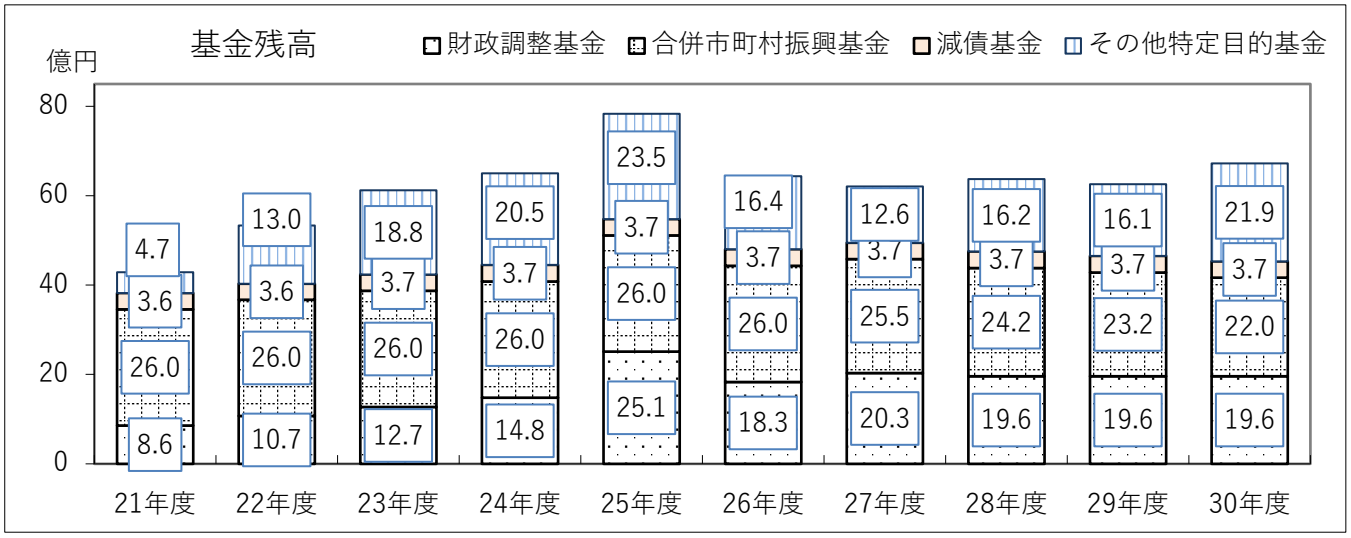
地方自治体の３か年平均の財政力を示す指標で、おおむね税収規模に比例します。

したがって、財政力指数が高いほど自主財源比率が高く、財政力指数が１．０を超えると普通交付税の交付を受けられないこととなります。

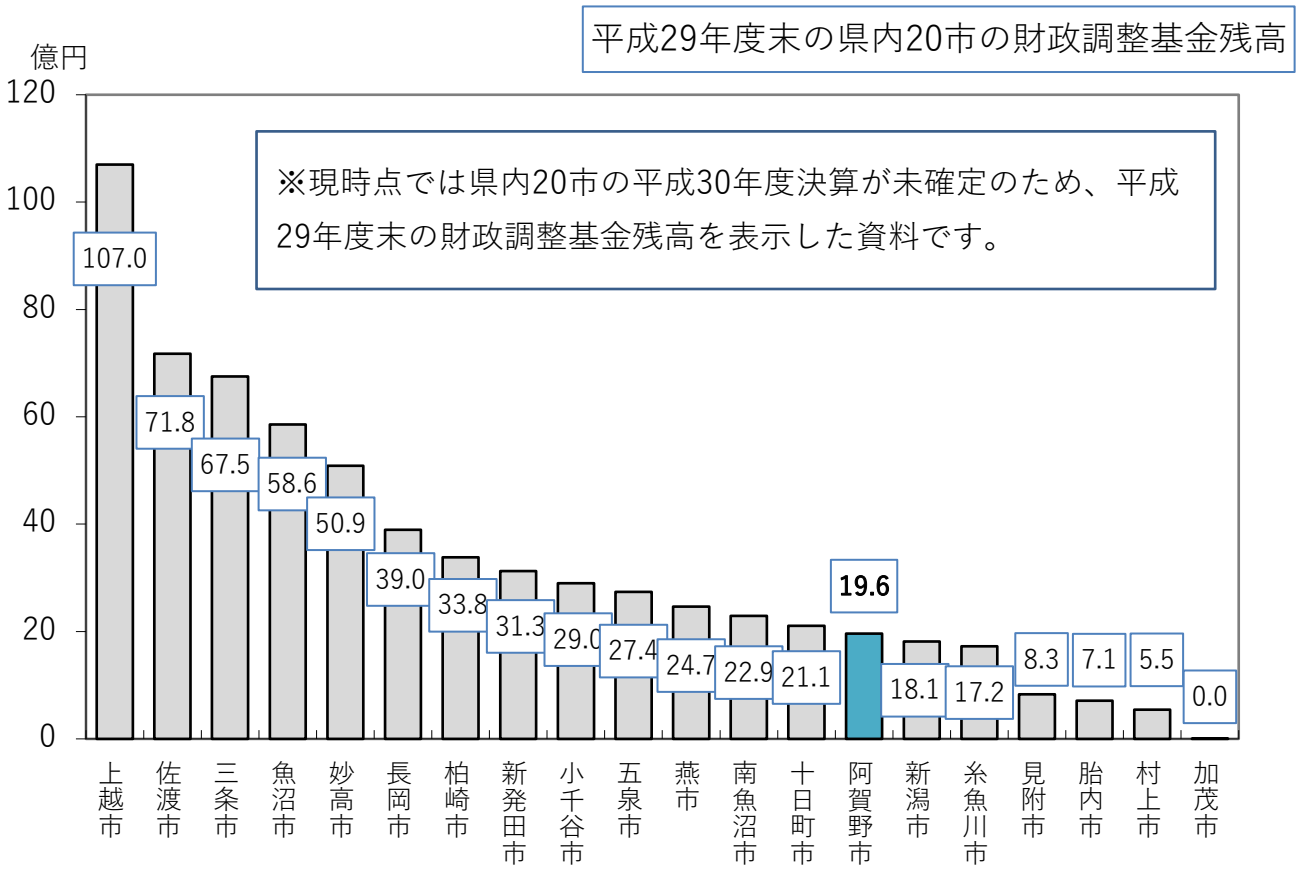
7　基金

平成30年度決算は、前年度比で４倍となったふるさと寄附金をふるさと阿賀野市応援基金に積み立てたほか、将来の財政負担に備え、ごみ処理施設整備基金や公共施設等整備基金に積み立てたことにより、基金残高は前年比増となりました。

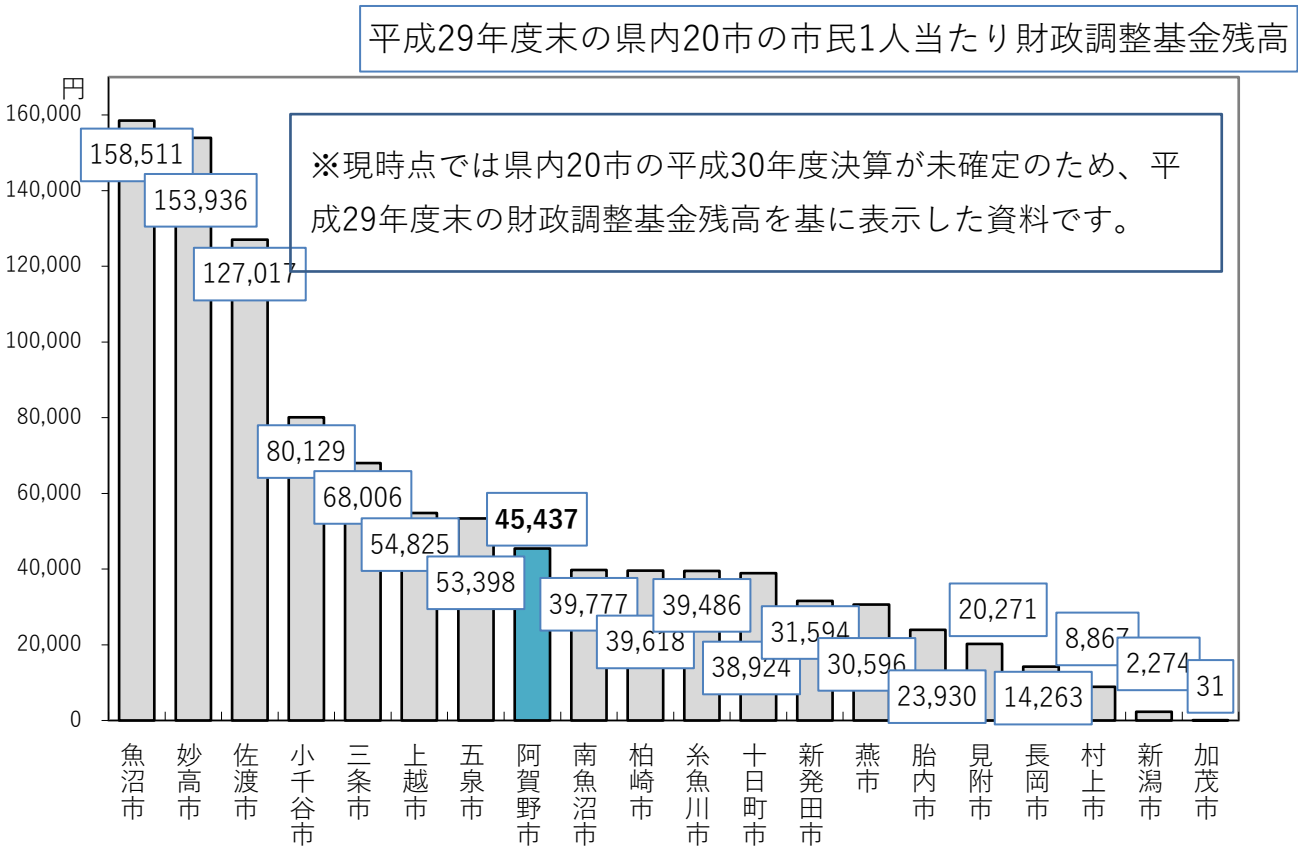
今後については、合併市町村振興基金においては新市建設計画に係る重点的な分野に有効に活用し、財政調整基金については一定の規模を堅持しつつ、弾力的な財政運営を行うため活用してまいります。



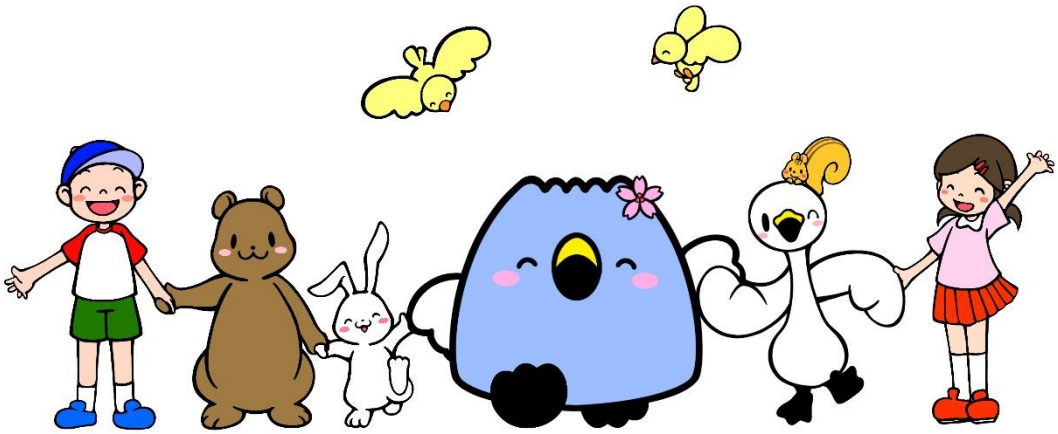
◎各年度の基金残高は出納整理期間後の５月末現在の金額で表示しています。



（参考：平成30年度末の阿賀野市の財政調整基金残高は約19.6億円）



（参考：平成30年度末の阿賀野市の市民1人当たり財政調整基金残高46,128円）



阿賀野市総務部企画財政課

〒９５９－２０９２
新潟県阿賀野市岡山町１０－１５
ＴＥＬ　０２５０－６２－２５１０（代）
ＦＡＸ　０２５０－６２－０２８１
E-mail city-agano@city.agano.niigata.jp